

学校法人 大東文化学園  
2020(令和2)年度 事業報告書



真ん中に文化がある。

## 目 次

I. 学校法人の概要	1
1. 法人の名称・所在地	1
2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念	1
3. 沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 教職員数5カ年推移	3
6. 役員・評議員の概要	4
7. 学生生徒等数・入学志願者数5カ年推移	5
II. 各設置校および学園の事業報告	6
1. 大東文化学園の将来計画	6
2. 当該年度の主な事業の概要	8
○2020年度事業報告のまとめ	8
○大東文化大学	9
1. 100周年の大学像に向けた戦略的課題 — DAITO VISION 2023 を実現し、活気ある大学づくりに邁進する	9
2. 「教育の大東」の実現 — グローバルな視野・教養・語学力を持つ人間の育成、「主体的な学び」の創造	13
3. 学生支援 — 自主・参加・共同の豊かな学生生活の支援	16
4. 研究力の強化 — 「知の共同体」と高度な研究の創造	20
5. 国際化戦略の構築と推進 — 「アジアから世界へ」・国際ネットワークの強化	22
6. 地域連携と社会貢献活動 — COC として地域社会に信頼される大学へ	24
○大東文化大学第一高等学校	27
○大東文化大学附属青桐幼稚園	38
○大東文化学園	42
制定、改正、廃止された規則	47
3. 教育研究の概要	50
①学校法人大東文化学園 教育研究組織	50
②教員組織および教員数（大学）	51
③学生・生徒・園児数等	53
④大学（学部）学生就職・進路状況	55
⑤学習環境に関する情報	56
a. 主な校地・校舎の所在地	56
b. 関係する会社	56
c. 土地・建物の面積	57
⑥学生納付金に関する情報	58

Ⅲ. 財務の概要	60
1. 決算の概要	60
別表1 (資金収支計算書)	67
別表2 (活動区分資金収支計算書)	68
別表3 (事業活動収支計算書)	69
別表4 (貸借対照表)	70
別表5 (資金収支の推移)	71
別表6 (事業活動収支の推移)	72
別表7 (貸借対照表の推移)	73
別表8 (補助金の状況)	75
別表9 (主な財務比率)	77

## I. 学校法人の概要

### 1. 法人の名称・所在地

法人の名称 : 学校法人 大東文化学園

所在地 : 東京都板橋区高島平1丁目9番1号

### 2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念

本学園は、教育基本法および学校教育法に従い、学校その他教育ならびに研究施設を設置することを目的としており、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置しています。

大東文化大学は、建学の精神に基づき9学部22学科、大学院、その他図書館等の関係機関を置き、教育研究活動を行うとともに、教育研究水準の向上を図るため、活動状況について自ら点検および評価を行っています。2017年3月には、公益財団法人大学基準協会より、協会の定める大学基準に適合していると認定されました。また、2013年3月に法務研究科（法科大学院）が、公益財団法人日弁連法務研究財団より、法科大学院基準に適合していると認定されました。

大東文化大学第一高等学校は、全日制課程普通科にて東洋固有の道徳を基盤とした高等普通教育を施し、大東文化大学附属青桐幼稚園では、幼児に適切なる環境を与え、心身の発達を助ける教育を行っています。

#### 創設：

帝国議会にて3度にわたって可決された「漢学振興ニ関スル建議案」の趣旨を具体化するために、1923（大正12）年大東文化協会が設立され、大東文化学院が創設されました。

#### 建学の精神：

「漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」

#### 教育の理念：

「建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす」

### 3. 沿革

年 月	出来事
1923(大正12)年 9月	財団法人大東文化協会設立、大東文化学院（旧制専門学校）を九段に創立
1941(昭和16)年 2月	九段より池袋に移転
1944(昭和19)年 3月	校名を大東文化学院専門学校と改称
1945(昭和20)年 4月	戦災により池袋校舎焼失（一時青砥に校舎移転）
1949(昭和24)年 4月	新制大学に移行し、校名を東京文政大学(文政学部)と改称
1949(昭和24)年 6月	法人名を財団法人東方文化協会と変更
1951(昭和26)年 2月	財団法人東方文化協会を学校法人文政大学に変更し、校名を文政大学と改称
1953(昭和28)年 3月	法人名を学校法人大東文化大学と改め、校名を大東文化大学と変更
1960(昭和35)年 6月	法人名を学校法人大東文化学園と変更
1960(昭和35)年12月	大東柔道整復専門学校の設立認可（中央柔道整復所から設置者の変更）
1961(昭和36)年 4月	大東柔道整復専門学校を大東医学技術整復専門学校に名称変更
1961(昭和36)年 8月	池袋より板橋区に移転
1962(昭和37)年 4月	文政学部を文学部と経済学部に改組 大東文化大学第一高等学校開校
1964(昭和39)年 4月	大学院文学研究科開設
1967(昭和42)年 4月	大東文化大学東松山校舎開校
1967(昭和42)年 6月	大東医学技術整復専門学校を大東医学技術専門学校と名称変更
1972(昭和47)年 4月	外国語学部開設、大学院経済学研究科開設 大東文化大学附属青桐幼稚園開園
1973(昭和48)年 4月	法学部開設
1977(昭和52)年 4月	大学院法学研究科開設
1978(昭和53)年 4月	別科日本語研修課程開設、専攻科（文学専攻、経済学専攻）開設
1986(昭和61)年 4月	国際関係学部開設
1999(平成11)年 4月	大学院外国語学研究科開設、大学院アジア地域研究科開設
2000(平成12)年 4月	経営学部開設
2001(平成13)年 4月	環境創造学部開設
2003(平成15)年 4月	大学院経営学研究科開設
2004(平成16)年 4月	大学院法務研究科（法科大学院）を新宿区信濃町校舎に開設
2005(平成17)年 4月	スポーツ・健康科学部開設
2006(平成18)年 4月	ピアトリクス・ポター <sup>TM</sup> 資料館、大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)開設
2007(平成19)年 5月	北京事務所開設
2009(平成21)年 4月	大学院スポーツ・健康科学研究科開設
2012(平成24)年 3月	大東医学技術専門学校閉校
2018(平成30)年 4月	文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部開設
2020(令和2)年 9月	創立97周年

#### 4. 設置学校等（2020年5月1日現在）

学校法人大東文化学園  
理事長 中込 秀樹

大東文化大学

板橋校舎：東京都板橋区高島平1丁目9番1号  
東松山校舎：埼玉県東松山市岩殿560  
学長 内藤 二郎

大東文化大学第一高等学校

東京都板橋区高島平1丁目9番1号  
校長 川嶋 直司

大東文化大学附属青桐幼稚園

東京都板橋区高島平3丁目6番1号  
園長 恩田 有希子

#### 5. 教職員数5カ年推移

各年度5月1日現在

		学校別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育職員	専任	大 学	366	357	385	401	382
		高 校	47	46	50	53	52
		幼 稚 園	14	14	14	14	12
		計	427	417	449	468	446
	非常勤	大 学	720	720	680	673	675
		高 校	39	39	43	44	43
		幼 稚 園	0	0	0	0	0
		計	759	759	723	717	718
事務職員	専任	大 学	187	195	201	206	209
		高 校	3	4	3	3	3
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	191	200	205	210	213
	嘱託臨時	大 学	68	61	55	56	57
		高 校	7	7	6	6	7
		幼 稚 園	1	1	0	1	1
		計	76	69	61	63	65

※大学専任教員には、特任、客員、実習助手、助教、歴史資料館教員（法人）を含む。

※高校専任教員には嘱託講師、契約専任実習助手を、幼稚園専任教員には、契約教諭を含む。

※事務職員には、医療職員（看護師）を含む。

※嘱託臨時は、特別専任・特別契約・特任嘱託・専門嘱託・臨時職員の数。

※法人事務職員は大学を含む。

## 6. 役員・評議員の概要（2021年3月31日現在）

理事長（定数1）：中込秀樹 常務理事（定数3以内）：梅沢 祐行 新里 孝一

理事（定数22 現員21）

氏名【選任条項】	就任年月日	常勤/非常勤	
内藤 二郎 【6-1-1】	2020年4月1日	常勤	(学長)
恩田 有希子 【6-1-2】	2019年4月1日	非常勤	(幼稚園長)
栗栖 美知子 【6-1-3】	2019年4月1日	非常勤	(文学部長)
上遠野 武司 【6-1-3】	2019年4月1日	非常勤	(経済学部長)
高尾 謙史 【6-1-3】	2020年4月1日	非常勤	(外国語学部長)
加藤 普章 【6-1-3】	2019年4月1日	非常勤	(法学部長)
松本 弘 【6-1-3】	2020年4月1日	非常勤	(国際関係学部長)
高沢 修一 【6-1-3】	2020年4月1日	非常勤	(経営学部長)
鈴木 明 【6-1-3】	2019年4月1日	非常勤	(スポーツ・健康科学部長)
植野 一芳 【6-1-3】	2020年4月1日	非常勤	(社会学部長)・(環境創造学部長)
梅沢 祐行 【6-1-3】	2018年4月1日	常勤	(事務局長)
新里 孝一 【6-1-3】	2021年2月1日	常勤	(学務局長)
五十嵐賢次 【6-1-4】	2018年6月30日	非常勤	
尾崎 學 【6-1-4】	2018年6月30日	非常勤	
小林 光俊 【6-1-4】	2018年6月30日	非常勤	
鈴木 定宏 【6-1-4】	2018年6月30日	非常勤	
西 輝昭 【6-1-4】	2018年6月30日	非常勤	
大滝 則忠 【6-1-5】	2018年6月30日	非常勤	
清水 聖義 【6-1-5】	2018年6月30日	非常勤	
中込 秀樹 【6-1-5】	2018年6月30日	常勤	
東田 親司 【6-1-5】	2018年6月30日	非常勤	

※「常勤」理事は、日常的に学校運営に関わっている理事者をあらわす

監事（定数3 現員3）

氏名【選任条項】	就任年月日	常勤/非常勤
片山 克行 【7-1】	2018年6月30日	非常勤
熊谷 敏 【7-1】	2018年6月30日	非常勤
野村 智夫 【7-1】	2018年6月30日	非常勤

評議員（定数47 現員47）

氏名【選任条項】	就任年月日	学外/学内	氏名【選任条項】	就任年月日	学外/学内
内藤 二郎 【25-1-1】	2020年4月1日	学内	内山 正美 【25-1-4】	2018年6月30日	学内
川嶋 直司 【25-1-1】	2019年4月1日	学内	大熊 泰治 【25-1-4】	2018年6月30日	学内
恩田 有希子 【25-1-1】	2014年4月1日	学内	大野 俊 【25-1-4】	2020年4月1日	学内
栗栖 美知子 【25-1-1】	2019年4月1日	学内	田中 恵子 【25-1-4】	2019年4月1日	学内
上遠野 武司 【25-1-1】	2019年4月1日	学内	新渡 英夫 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
高尾 謙史 【25-1-1】	2020年4月1日	学内	五十嵐 賢次 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
加藤 普章 【25-1-1】	2019年4月1日	学内	井上 孝久 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
松本 弘 【25-1-1】	2020年4月1日	学内	大島 博行 【25-1-5】	2020年5月27日	学外
高沢 修一 【25-1-1】	2020年4月1日	学内	尾崎 學 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
鈴木 明 【25-1-1】	2019年4月1日	学内	倉田 信靖 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
植野 一芳 【25-1-1】	2020年4月1日	学内	小林 光俊 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
中井 睦美 【25-1-1】	2021年2月1日	学内	坂口 善保 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
梅沢 祐行 【25-1-1】	2018年4月1日	学内	菅原 勉 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
新里 孝一 【25-1-1】	2021年2月1日	学内	鈴木 定宏 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
河内 利治 【25-1-2】	2018年6月30日	学内	西 輝昭 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
浦田 健二 【25-1-2】	2018年6月30日	学内	前川 邦生 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
大島 吉郎 【25-1-2】	2018年6月30日	学内	政池 芳博 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
山口 志保 【25-1-2】	2018年6月30日	学内	松井 猛 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
田辺 清 【25-1-2】	2018年6月30日	学内	松田 文平 【25-1-5】	2018年6月30日	学外
首藤 禎史 【25-1-2】	2018年4月30日	学内	入内島 芳崇 【25-1-6】	2018年6月30日	学外
大城 聰 【25-1-2】	2020年4月27日	学内	工藤 智規 【25-1-6】	2018年6月30日	学外
中野 紀和 【25-1-2】	2018年4月25日	学内	坂本 健 【25-1-6】	2018年6月30日	学外
池田 祐輔 【25-1-3】	2018年6月30日	学内	竹村 滋幸 【25-1-6】	2018年6月30日	学外
			森田 光一 【25-1-6】	2018年6月30日	学外

責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結しました。

- ・対象役員の氏名  
学外理事（五十嵐賢次、尾崎學、小林光俊、鈴木定宏、西輝昭、大滝則忠、清水聖義、東田親司）  
監事（片山克行、熊谷敏、野村智夫）
- ・契約内容の概要  
理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、所定額（各1年間の報酬に2を乗じた額）と法令が定める額とのいずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約内容の概要  
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

私立学校法に従い、令和3年3月8日から会社役員賠償責任保険D&Oに加入しました。

- ・保険契約者 学校法人大東文化学園
- ・被保険者 ①役員（評議員含む） ②管理職従業員 ③役員と共同被告になったか他の従業員または派遣社員から不当な労働行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の全従業員
- ・補償内容 役員等に関する補償、法律上の損害賠償金、争訟費用等
- ・支払い対象とならない主な場合 法律違反に起因する対象事由等
- ・てん補限度額 5億円

7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移

学生生徒等数

各年度5月1日現在

	2016(平成28)年度		2017(平成29)年度		2018(平成30)年度		2019(令和元)年度		2020(令和2)年度	
	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数
学 部	10,360	427	10,360	11,532	10,595	11,500	10,830	11,326	11,065	11,173
大 学 院	401	162	361	155	361	153	309	143	257	135
大学計	10,761	589	10,721	11,687	10,956	11,653	11,139	11,469	11,322	11,308
高 校	1,050	1,053	1,050	989	1,050	975	1,050	1,003	1,050	1,056
幼 稚 園	200	290	200	293	200	309	200	308	200	302

入学志願者数推移

各年度5月1日現在

	2016年度 (2017年 入学生募集)		2017年度 (2018年 入学生募集)		2018年度 (2019年 入学生募集)		2019年度 (2020年 入学生募集)		2020年度 (2021年 入学生募集)	
	入学定員	志願者数								
学 部	2,590	24,002	2,825	29,066	2,825	27,596	2,825	25,551	2,825	24,283
大 学 院	159	79	159	84	107	101	107	112	107	96
(うち法科大学院)	—	76	—	—	—	—	—	—	—	—
専 攻 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学計	2,749	24,081	2,984	29,150	2,932	27,697	2,932	25,663	2,932	24,379
高 校	350	659	350	744	350	743	350	793	350	521
幼 稚 園	70	109	70	115	70	108	70	110	70	92

## Ⅱ 各設置校及び学園の事業報告

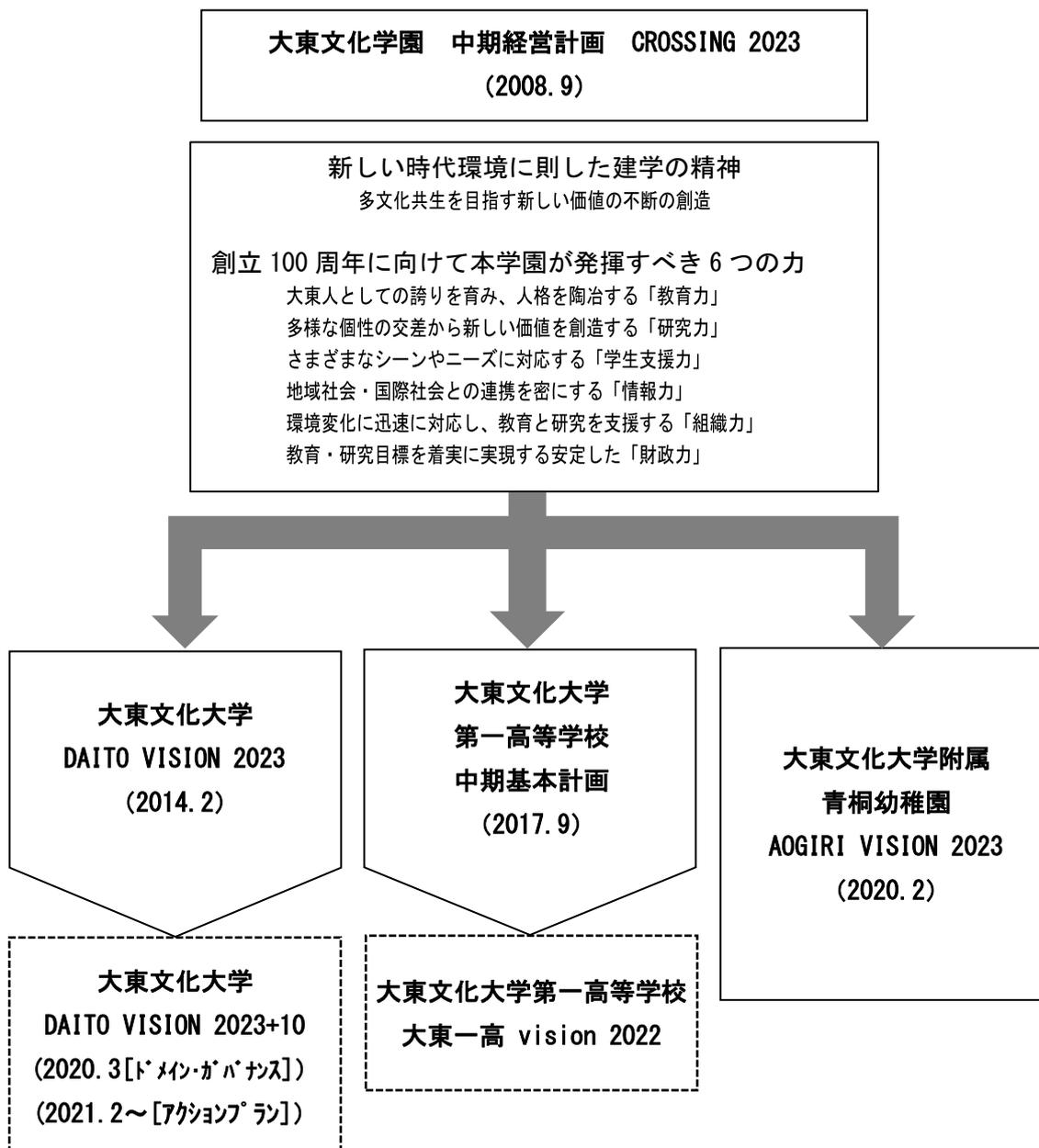
### 1. 大東文化学園の将来計画

#### 建学の精神

漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を旨とする

#### 教育の理念

建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを旨とする



大東文化大学  
DAITO VISION 2023  
(2014. 2)

創立百周年に向けた6つのヴィジョン

1. 主体的な学びにより、大東学士力を育てる「教育の大東」を実現する
2. 自主・参加・共同による学生生活を支援する
3. 「開かれた知の共同体」をつくり、大東文化らしい高度な研究を創造する
4. 国際的な学術・教育のネットワークの拠点となり、世界に向けて発信する
5. 「学術の中心」として地域と連携・共同し、社会の発展に貢献する
6. 人権と自由を尊重し、公正な大学運営を行い、社会に信頼される組織となる

大東文化大学  
DAITO VISION 2023+10  
(2020. 3[ドメイン・ガバナンス])  
(2021. 2～[アクションプラン])

5つのドメインとガバナンス

- 教育「大東学士力」修得の支援  
研究「知の交流拠点」構築と活用  
社会貢献「学びと知の社会での実践」「社会との共創」  
国際化  
運営（組織・環境）  
ガバナンス

大東文化大学  
第一高等学校  
中期基本計画  
(2017. 9)

創立60周年(2022)に向けた10の基本方針

1. 教育理念
2. 生徒の学力向上
3. 教育指導および進学実績の向上
4. 高大接続の事業モデル設計と開発
5. 生徒の生活（学習）支援
6. 生徒募集力の向上
7. 教育・生活環境の整備
8. 社会貢献・社会連携
9. 財政基盤の確立
10. 学校管理と運営方針

大東文化大学第一高等学校 大東一高 vision 2022

大東文化大学附属  
青桐幼稚園  
AOGIRI VISION 2023  
(2020. 2)

教育の理念

「知育・徳育・体育」の調和のとれた子どもの育成

- I. 「ひとを育てる青桐の教育」の実現
- II. 安心・安全に配慮した教育環境の整備
- III. 質の高い教育を実現するための管理運営

## 2. 当該年度の主な事業の概要

### ○2020 年度事業報告のまとめ

前年度より続く新型コロナウイルス感染症の拡大（以下「コロナ禍」という）は、教育活動、及び学校法人の運営全般に大きな影響を及ぼし、年間を通して影響を受けることとなりました。今もなお収束の見通せない状況が続くなかで、2020 年度に各設置校の部局、並びに法人部局が前年度に掲げた各事業は、実施の見合せ（中止）、延期、規模の縮小（2020 年 11 月の中間報告時点において約 64.7%）など、事業遂行に多大な支障をきたすこととなりました。

2020 年度末における事業の実施状況は、全 339 事業のうち 272 事業を実施、67 事業（19.8%）については未実施または中止となりました。この結果、事業全体の実施率は 80.2%となりました。うち 118 事業については、継続事業として 2021 年度に引き継がれることとなります。

#### ・2020 年度の基本方針と各設置校、学園の主な取り組み

2020 年度 学校法人大東文化学園基本方針	
1. 「真ん中に文化がある。」新たな大東文化ブランドの展開—100 周年、「文化」をキーワードに次代に向けた飛躍を約束する 2. 教育改革の推進と教育目標の実現—目標に向かって自ら変革し続ける、組織が取り組む教育の質の保証 3. 財政基盤の安定的確立と教育研究環境の充実—中長期財政計画の着実な実行と計画的な施設設備の充実 4. 教育・研究活動を支える組織と業務改革への新たな取り組みの推進—誰もが「大東人」として輝く組織に	
設置校及び学園の主な事業と成果	
○大東文化大学	○大東文化学園
①志願者数は 24,283 名（前年度から 1,235 名減） 私大全体の志願者が大幅減のところ微減に留まる ②コロナ禍によるオンライン授業への全面移行。 ③一律 5 万円の独自支援金給付、PC、Wi-Fi 貸与。 ④学内の奨学金制度、国の修学支援金新制度による経済的支援が充実。経済的理由による退学者が減少。 ⑤私立大学等経常費補助金の交付額が増加。	①緑山キャンパス、東松山新体育館整備事業を凍結。 ②事業会社大東スクラムへの委託事業が拡大。 ③100 周年記念事業の推進。まんなか学部サイト開設、「写真で集合！DAITO CROSSING+」を展開。 ④学園のガバナンス体制を総点検。 ⑤在宅勤務や時短勤務を制度化し働き方改革を推進。
○大東文化大学附属青桐幼稚園	○大東文化大学第一高等学校
①入園者数は 92 名、安定した入園者数を確保。 ②徹底的な感染症対策で 6 月からの登園を再開。 ③特別支援教育の充実を進め、27 名を受け入れる。 ④コロナ禍による未就園児教室の中止。	①高校入学志願者数は 521 名（前年度比 272 名減） 3 年ぶりの志願者減、コロナ禍の生徒募集が影響。 ②学校教育目標策定、校務運営の組織化を推進。 ③メンター制度の充実、GMARCH 合格者が増加。 ④書道部の全国優勝などの活躍。

## ○大東文化大学

### 2020 年度の事業について

急速な少子高齢化の進行により、2040 年には大学進学者数が現在の 80%になるとの推計を踏まえ 2018 年、中教審は「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を示し、さらに 2020 年にはこの答申を受けた具体策として「教学マネジメント指針」を公表しました。指針では、大学があらゆる世代のための知識の共通基盤となり、独自の「強み」を活かした特色ある質の高い教育プログラムを提供すること、さらにはそれらのプログラムが教育の質向上や学生の成長をもたらす「学修者本位の教育」の実現が求められています。

このような未来の高等教育の質的転換が示されるなかで、創立 97 周年を迎えた 2020 年度は、前年度から続くコロナ禍の影響により通常の教育活動や大学運営が極めて困難となり、オンライン授業への切替え、独自支援金の給付など、教育活動の維持と学生生活支援を最優先とした緊急対応に追われることとなりました。したがって以下に総括する本年度事業の一部については、当初計画の見直しや中止（未実施）、次年度への延期を余儀なくされる状況となりました。

しかしながら緊急対策として取り組んだ諸事業や改善を、新たな生活様式への対応や情報技術社会の到来を見据えた改革に繋がる成果や推進力と捉え、引き続き学長のリーダーシップのもと、コロナ禍を乗り越える組織的な教育改革に取り組んでまいります。

### 2020 年度の行動計画

1. 100 周年の大学像に向けた戦略的課題
2. 「教育の大東」の実現
3. 学生支援
4. 研究力の強化
5. 国際化戦略の構築と推進「Daito Global」
6. 地域連携と社会貢献活動

<b>1. 100 周年の大学像に向けた戦略的課題</b> —DAITO VISION 2023 を実現し、活気ある大学作りに邁進する
--

- |   |
|---|
| (1) 新体育館の建設、緑山キャンパスの再開発による教育環境充実の広報の実施<br>(2) 100 周年記念事業の具体的な事業の検討と実施<br>(3) 110 周年に向けた新ビジョンの学内外への周知、広報の実施<br>(4) 戦略的な学部・大学院の再編、統廃合、学科の新設、定員増などの検討<br>(5) 「高大接続」のための入試改革の実施<br>(6) 第一高校との一体化に向けた具体的施策の検討と実施<br>(7) 「ダイバーシティ宣言」の公表と、それを実現するための具体的施策の検討<br>(8) 全学対応授業充実のための組織改革の検討<br>(9) スポーツ教育センター設置の検討 |
|---|

## 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
新体育館の建設、緑山キャンパスの再開による教育環境充実の広報の実施 [1(1)]	①新体育館、緑山キャンパス整備等教育環境充実の発信※
	②オリンピック選手団の受入れなどキャンパスに関する広報展開※

<2020年度の事業報告>

①コロナ禍の影響により、予定していた新体育館の建設、及び緑山キャンパスの再整備については、一時凍結を決定したことから、新たなキャンパス整備を中心とする発信は行いませんでした。

②また、オリンピックの開催延期により選手団の受入れも中止となり、今後の感染症拡大の状況を考慮した結果、次年度の受入れについても辞退することを決定しました。

一方、キャンパスを中心とする発信については、入構制限や対面でのオープンキャンパス中止に代わる手段として制作したドローンを使ったキャンパス紹介動画や感染症対策を紹介する動画の制作・公開など内容を工夫し、キャンパス及び教育環境整備に関する効果的な情報発信を行いました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
110周年に向けた新ビジョンの学内外周知広報の実施 [1(3)]	③-1 新たな中期計画「DAITO VISION 2023+10」の公開と発信※
	③-2 新ビジョンの学内への周知と浸透※

<2020年度の事業報告>

③現行の中期計画 DAITO VISION 2023 を継承し、さらにその10年後の大東文化を展望する新たな中期計画「DAITO VISION 2023+10 (=プラステン)」(以下「2023+10」という)は、ミッション「文化で社会をつなぐ大学」、及びミッションを実現するためのドメイン「教育」、「研究」、「社会貢献」、「国際化」、「運営(組織・環境)」に「ガバナンス」を加えた6つのビジョンを掲げ、昨年度その概要を公開しましたが、本年度よりミッションを実現する活動の基本戦略(活動内容・目的・目標・戦略・戦術・評価など)策定に向けた検討体制の整備を進め、ドメインとガバナンスごとの検討部会を発足させ、アクションプランと評価指標の具体的検討に着手しました。

また、2023+10を大東文化学園の中期計画としての要素を合わせ持つ計画として位置付けることから、学園のもとに「次期中長期計画策定委員会」を設置し、今後検討部会における具体的施策の策定とともに、高校、幼稚園の中期計画を総括した学園全体の中期計画として2022年2月の完成を目指します。

本年度はコロナ禍の対応を優先したことから、2023+10についての学外への公開や積極的な発信は行いませんでしたが、検討体制やロードマップを定めたことから、今後の学内周知や検討経過の報告など中期計画の目的や進捗の共有を図る体制が整備されました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
戦略的な学部・大学院の再編、統廃合、学科の新設、定員増などの検討1[4]	④-1 大学院研究科専攻の収容定員充足率の向上※
	④-2 大学院の定員充足率向上に向けた募集広報の強化※
	⑥学部学科再編、及び大学院の再編に関する検討の進展
	⑦スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容定員増に向けた検討

<2020年度の事業報告>

④大学院の収容定員充足率の向上について、引き続き全研究科合同の公開説明会や広報の強化を計画していましたが、コロナ禍の影響を受け、公開説明会の中止や対面による授業が行われなかったことから公開授業など内部進学者への働き掛けは未実施となりました。

一方、大学院進学サイトを利用したWEBによる募集広報を拡充したことにより、サイトへのアクセス件数など、研究科専攻ごとの本学への関心度が明らかになり、実際の志願状況等と合した分析を行い、志願者増加に向けた今後の募集強化策の検討材料を得ることができました。2021年度入試においては、定員充足率は微減に留まったものの、博士課程後期の減少をはじめ漸減傾向に対する抜本的な対策の検討は引き続きの課題となりました。

⑥DAITO VISION 2023に掲げる学部、及び大学院の再編については、具体的な再編の検討の進展には至りま

せんでしたが、入試動向や東京 23 区内の収容定員規制の動向を注視し、さらにはコロナ禍の影響を考慮した上で引き続き検討することとしました。

また、教育課程やカリキュラムの見直しについては、2021 年度からのスポーツ・健康科学部健康科学科の理科教員養成課程の設置を含むカリキュラムの改編や、同学部看護学科の保健師課程の設置に関する検討を行いました。

⑦スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容定員増については、計画を進めるなかで、コロナ禍の影響を踏まえ、カリキュラム運営に必要な教育環境（施設設備等）整備の見通しや直近の入試動向等の状況を精査し、課題を明示した上で継続検討とすることとしました。

<事業の実施状況>

④2021 年度入試と定員充足状況

修士（博士前期）課程：志願者数 92 名（前年比-8）/入学者数 43 名（前年と同数）/入学定員充足率 54.4%  
 博士後期課程：志願者数 4 名（前年比-7）/入学者数 3 名（前年比-4 名）入学定員充足率 10.7%

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容
100 周年記念事業の具体的な事業の検討と実施 [1(2)]	⑤-1 100 周年記念事業の具体的な計画の立案と準備
	⑤-2 コロナ禍を踏まえた在学学生を対象とする周年事業の展開

<2020 年度の事業報告>

⑤創立 100 周年まであと 3 年となる本年度は、「創立 100 周年記念事業推進委員会」の発足や、事務部門に新たに「創立百周年記念事業担当」を設置するなど組織体制の強化を図るとともに、2023 年に向けた周年事業の計画案を取り纏め、周年事業のロードマップを策定しました。

また、本年度の周年事業は、コロナ禍において通学できない学生の状況に鑑み「大学への愛着の醸成」を目的として、在学学生に向けた取り組みを中心に以下の事業を実施しました。

学内外への発信については、2020 年 9 月、100 周年ウェブサイト「まんなか学部」を開設し、さらには SNS を活用した情報発信やコミュニケーション作りなどを重点的に行いました。引き続き、2023 年に向けて、在学学生への働き掛けや周年事業の実施主体及び教職員の参画を促進し学内の活動を発展させるとともに、卒業生や地域など学外への発信や活動の拡充を進めていくこととします。

<事業の実施状況>

100 周年記念事業実施一覧（2020 年度）

（広報）100 周年+10 ブランドプロジェクト/総合企画課

100 周年+10 ブランディング広報(2021) /総合企画課・入試広報課

100 周年ウェブサイト「まんなか学部」の開設

（教育・研究プログラム）

「板橋区立小・中学生書き初め大会 in 大東文化大学」の企画立案と板橋区との調整と試行事業として小中学校への書初め出張授業の実施/書道研究所（継続事業）

経営学部「問題解決法 B」（PBL 授業）との連携、周年事業立案の企画提供と学生提案企画の実現に向けた準備/総合企画課（継続事業）

研究ブランディング事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による『東洋人の“道”』 研究教育の推進」/研究推進委員会他

（式典・イベント）

百周年記念事業募金の設置/百周年記念事業募金推進委員会・総務課（継続事業）

百年史編纂/百年史編纂委員会（継続事業）

（在学学生・卒業生支援）

新入生向け SNS「バラブ@100 周年」開設、1 年生オンライン交流会の開催/総合企画課

卒業生、新入生応援プロジェクト「写真で集合!DAITO 思い出 CROSSING+」（SNS による写真投稿イベント、式典ムービー、モザイクアート、応援ソングの制作等）

（グッズ）

小川和紙による本学オリジナル書道半紙の開発・販売に向けた小川町との交渉/書道研究所（継続事業）

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
「高大接続」のための入試改革の実施 [1(5)] 第一高校との一体化に向けた具体的施策の検討と実施 [1(6)]	⑧-1 入試制度改革に対応する入試方式及び試験制度の整備
	⑧-2 入試業務新システム(入試サブシステム)の導入
	⑧-3 第一高校との連絡協議会の開催

<2020年度の事業報告>

⑧-1 入試制度改革の実施初年度として、改革の主旨に沿った各入学試験名称の改定や実施時期の調整を進め、また新たに大学入学共通テストでは延期となった英語民間試験を活用した入試を一般選抜入試の各方式において導入しました。

また、主体性評価の導入に対応するポートフォリオの提出や、推薦入試における学部学科の特性に応じた試験方法など、入学者選抜における学力を含む多面的な評価を確立し、大学及び各学部学科のAP(アドミッション・ポリシー)に基づいた学生を受け入れる入試制度の整備を行いました。

入試制度の公表に合わせ、英語民間試験を活用した入試や後期入試の紹介など、入試制度の変更点を中心とする募集広報を強化し、本年度はコロナ禍によりキャンパスに来る機会がないことから、キャンパス紹介やWEB授業、また入試対策講座や奨学金制度の紹介など動画コンテンツの充実を図りました。

コロナ禍における入学試験の実施については、実施方法や試験内容の見直しを行い、一部の学校推薦型選抜入試の非来校型試験への切替えや、また(来校が必要な)一般選抜入試等においては感染症対策を徹底するなど、安全確保を最優先とする試験実施に努めました。

本年度の入試結果(志願者数及び入学者数)は、推薦入試(学校推薦型選抜・総合型選抜)の志願者数、一般入試(一般選抜、共通テスト利用、英語民間試験利用)の志願者数とも前年を下回ったものの、首都圏、及び同規模以上の大学の多くが前年比70~80%という減少傾向のなかで、本学は微減に留まりました。入学者数についても2,884名となり入学定員を充足しましたが、受入人数の目標としていた充足率(1.10)は下回る結果(1.02)となりました。

⑧-2 本年度の稼働を目指し開発を進めてきた入試業務新システム(入学サブシステム)は、コロナ禍によるシステム構築作業の遅れなどから導入時期を2022年度入試(2021年度実施)に延期することとしました。本年度は関連部署間の調整や稼働テストなどの開発を進め、次年度からの着実な運用を目指します。

⑧-3 附設校の第一高校との連携については、コロナ禍により従来行っていた学科紹介行事やイベント等の交流は実施を見送りましたが、オンライン(一部は対面)による「大学授業体験」を実施しました。

また、第一高校との連絡協議会において、内部推薦入学者の入学後の学修状況の把握と共有などについて協議を開始しました。今後、大学、高校で利用するmanabaを活用したポートフォリオの連携など、引き続き多様な取り組みを協議することとしました。

<事業の実施状況>

⑧-1 2021年度入試状況:

推薦入試(学校推薦型選抜・総合型選抜): 志願者数1,876名(前年比85.2%)

一般入試(一般選抜・共通テスト利用等): 志願者数22,404名(前年比95.9%)

全体(推薦入試・一般入試): 志願者数24,280名(前年比95.2%)

学部全体の入学者数2,884名(入学定員2,825名、前年比36名増)充足率1.02(前年比0.01増)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
全学対応授業充実のための組織改革の検討 [1(8)]	⑩全学部対象カリキュラムの編成権や教員組織編制を統括する組織体制の見直しと新たな組織の検討

<2020年度の事業報告>

⑩全学部対象のカリキュラムの編成権や教員組織編制を統括する組織の検討については、既存の組織(東松山キャンパス運営委員会、学部長会議)が定める申し合わせ事項を踏まえ、現状に則した運営と改革に向けた検討を行い、全学教務委員会を中心とする運営体制への見直しを行うことを決定しました。

#### 教育研究設備に係る主な事業

事業名(設置場所)	実績(千円)
大学入学共通テスト等に対応した入学サブシステムの改修	12,500

## 2. 「教育の大東」の実現

ーグローバルな視野・教養・語学力を持つ人間の育成、「主体的な学び」の創造

- (1) 英語をはじめとする語学教育改革の実施
- (2) 学修時間の増加策の検討
- (3) データに基づいた個々の学生に対する指導の実施
- (4) 図書館の学習支援としての側面をより強化する施策の実施
- (5) 学修ポートフォリオ（学生カルテ）統合の検討
- (6) 学生へのきめ細やかな教育を目的とした教職協働のための仕組み作り
- (7) 完全 Semester 制（クォーター制）の導入の検討
- (8) 100分授業（105分授業）の可能性の検討

### 2020年度全学プロジェクト予算（学長予算）による事業

- 基本方針：①学修ポートフォリオ・学生情報の統合（学生カルテ）を検討する  
 ②参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する  
 ③初年次教育・基礎教育を強化する

	事業名（実施部局）	基本方針
1	学生カルテに向けた学生ポートフォリオの推進（学務部・学園総合情報センター）	①③
2	Daito Education PLUS リーダーシップ育成プログラム（学生リーダー育成プログラム部会）	②③
3	学修成果の可視化への取り組み（全学教務委員会）	②③
4	新入生オリエンテーション（中国文学科）	③
5	manaba 上の音楽基礎（楽典）学習コースの教育的効果の検証と開発（教育学科）	③
6	入学後早期における「自己の探求」（中国語学科）	②③
7	初年次英語教育における4技能伸長の可視化を通じたカリキュラム検証（スポーツ科学科）	③
8	図書館の学習支援としての側面の強化ー東松山図書館ラーニング・コモンズの活用（図書館）	②
9	インターンシップを通じた社会人基礎力醸成プロジェクト（キャリアセンター）	②

<2020年度の事業報告>

本年度は3つの基本方針①学修ポートフォリオ・学生情報の統合（学生カルテ）の検討、②参加型・問題解決型主体的な学びの実現（2019年度より継続）、③初年次教育・基礎教育の強化（2019年度より継続）を掲げ、9件の事業（学長提案事業3件、公募採択事業6件）が計画されていましたが、コロナ禍により大学への入構制限や遠隔授業への切替えなどさまざまな制約を受け、事業の中止や、実施方法の変更（対面からオンラインなど）、限定的な実施に留まりました。このため事業の一部については次年度に計画をスライドして実施することとしました。

また今後全学的な課題に対する事業（学長提案事業）を重点的に実施するために、次年度については各部局からの申請による事業（公募採択事業）については募集を行わないこととしました。

### 大学による事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要・活動内容（事業計画番号・※は重点事業）
英語をはじめとする語学教育改革の実施 [2(1)]	①-1 語学教育の在り方や課題、及びその教育目的と方向性の再検討※
	①-2 全学対応の語学教育を担う組織・体制の検討※

<2020年度の事業報告>

①DAITO VISION 2023において掲げる「英語教育、多言語教育の充実」の実現に向けて、2019年度に策定した「語学教育の基本方針」に基づく英語を中心とする語学教育改革について検討を進めましたが、専門教育との関連性などの諸課題に対するさらなる検証と協議が必要となったことから、次年度以降全学教務委員会のもとに検討組織を立ち上げ、方針の見直しを含む再検討を行うこととしました。

また、全学対応の語学教育を担うセンター等の設置やカリキュラムの運営体制についても、新たな組織を立ち上げることの有効性などを引き続き検討することとしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
データに基づいた個々の学生に対する指導の実施 [2(3)]	②3つのポリシーの見直しを中心とする学修成果可視化の基盤となる方針や指標の整備※
	③学修成果の可視化を進める各種アセスメントテストの実施と分析※

<2020年度の事業報告>

②学生の単位取得や学位授与の状況、授業やカリキュラムなどの教育プログラムによる成果を、学生自身が大学生活への満足度や成長実感として自覚し振り返ることができるように明示すること、またそれらの測定や分析を通して「学修成果」として全体を把握し可視化することによって、学修成果を教育の改善・向上に繋げる「教育の質保証」の実現に向けて、本年度は成果測定の基準となる3つのポリシーの見直しを行い、大学、大学院全体のディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)(以下「DP」という)及び学科専攻(一部)等の各ポリシーを再定義し、また教職課程など全学対応の教育プログラムについてアチーブメント・ゴールズ(到達目標)(以下「AG」という)を策定しました。

学修成果の評価(アセスメント)の指標や具体的評価方法を定めたアセスメント・ポリシーについても可視化に対応する改訂を行うとともに、全開講科目に対してDP、AGにおいて定める能力を4つの要素に展開し、その度合いを3段階の星の数で表して付す「星付け」を実施しました。今後、星付け結果の集計や分布、関連度などの分析を進め、学生毎の能力の積み上げ(修得状況)などを明らかにし、学修成果の可視化を進めていくこととなります。

③各種アセスメントテストについては、2018年度より実施してきたPROGテストは、コロナ禍により予定していた1年生への実施は中止し、一昨年に実施した4学部の3年生にのみオンラインによるテストを実施しました。テスト結果は、学生に向けてはWEBによる解説セミナーを実施し成長度の確認や学習の意識付けや就職活動への動機付けを促すとともに、大学においては実施結果の詳細報告を行い、各学部学科のカリキュラムや教育活動の改善に活用していくこととしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
学修ポートフォリオ(学生カルテ)統合の検討 [2(5)]	④-1 manabaを活用した学修ポートフォリオの導入と利用環境の整備※
	④-2 学習管理システム「manaba」の利用促進※

<2020年度の事業報告>

④-1 2018年度より導入した授業運営のための学習管理システム「manaba」に、学修記録を蓄積する機能を追加し「学修ポートフォリオ」として活用するために、「ポートフォリオ機能」の拡充を行いました。本年度は稼働に向けた教務システムとのデータ連携や運営管理体制の整備を中心に、引き続き学生カルテとの統合や、また学修成果の可視化で進めるDP、AGの修得状況の視覚化等の主要なツールとしての活用を目指し、次年度以降も引き続き整備を進めます。

④-2 manabaの機能拡充に伴う利用促進、及び利用率の向上を目指し『利用ガイド』や定期的な講習会などを計画するなかで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための前期授業措置(非対面による授業実施)を受けて、manabaやDBポータルを使った授業コンテンツの提供や課題の提出、その他オンライン授業のツールの利用が急激に拡大し、遠隔実施を前提とした授業運営により、manabaへのアクセス回数や利用率が向上しました。引き続き後期授業や次年度以降についても、感染症対策の観点から一定数の遠隔授業が常時開講されることから、学修ポートフォリオの整備と併せ、さらなる機能強化による利用環境の向上を進めることとしています。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
学修時間の増加策の検討 [2(2)]	⑥学修時間と学修行動を把握する新たな調査の実施

<2020年度の事業報告>

⑥学修行動の実態を把握する新たなアンケートを計画しましたが、コロナ禍により従来の「学生生活調査」の実施時期(4月→10月)や実施対象(2~4年→全学年)の変更があったことから、本年度も学生生活調査の設問の一部として実施しました。本年度はとくにコロナ禍による授業措置(遠隔事業への移行)による学修行動への影響を捉える内容を盛り込んだ設問を加え、調査の結果、学修時間の増加や出席率の向上

などの傾向が見られることがわかりました。学生生活調査全体の結果とともに、遠隔授業の課題の解決や、授業外学習の具体的指示や必要な学修時間のシラバスへの明示など、さらに学修行動を向上させる施策を検討し、授業時間と合せた「単位制度の実質化」を図ります。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
図書館の学習支援としての側面をより強化する施策の実施 [2(4)]	⑦-1 学習支援の強化を図るラーニング・コモンズの整備と専門スタッフによる学習支援サービスの実施
	⑦-2 電子資料(電子図書、オンラインデータベース等)の充実と利用促進

<2020年度の事業報告>

⑦-1 図書館の学習支援機能の強化を図るために、とくに1、2年生が利用する東松山図書館において、学習スペースを改修し、専門スタッフによるレファレンス支援、IT支援、ライティング支援等をワンストップで提供する学習支援を計画していましたが、コロナ禍による臨時休館、さらに年間を通して非対面による授業や入構制限が続いたことから、対面を前提とする当初の計画を大幅に変更し、資料収集や情報検索をサポートする「質問フォーム(24時間対応)」、「受付専用電話」を開設し、オンライン中心の学習支援(オンライン・レファレンス)に切り替えて実施しました。対面での学習支援とともに、今後も対面以外での学習支援の必要性を考慮し、オンライン・レファレンスの利用状況や相談内容などからニーズや情報検索能力の傾向を把握し、さらなる学習支援の充実に繋がります。

⑦-2 図書館のコンテンツ(資料)の充実や資料の利用・保存の観点から、またコロナ禍による臨時休館や館内の利用制限などの大幅な制約を踏まえ、自宅等学外からの図書館資料の利用へのニーズが高まったことを受け、電子媒体(電子書籍、オンラインジャーナル、オンラインデータベース)の積極的な導入と活用を進めました。選書時や購入希望に対する電子書籍の推奨、また未所蔵資料の電子媒体による購入などを進め、また利用を促進するために学外からの利用方法やデータベースの使い方を案内する動画の公開、電子書籍活用方法や資料検索のマニュアルを作成し提供しました。今後の学外からの利用増加に対応したさらなるコンテンツの充実と提供内容の精査、及び利用促進を図ることとしています。

<事業の実施状況>

⑦-1 オンライン・レファレンスの利用実績：総利用件数154件(質問フォーム132件、電話22件)、学年別の利用者(1年生105件、2年生48件、3年生1件)、専門スタッフ稼働日数90日

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
学生へのきめ細やかな教育を目的とした教職協働のための仕組み作り [2(6)]	⑧-1 コロナ禍における学習環境への支援(支援金・オンライン授業受講への対応等)
	⑧-2 授業実施環境(オンライン授業)の変化に対応したFDの推進
	⑧-3 学習面、生活面の総合的支援による退学率の改善

<2020年度の事業報告>

⑧-1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための前期授業措置(非対面による授業実施)を受け、オンライン授業の受講環境を整えるための費用の一部としての活用を目的に、在学生全員(休学者を除く)を対象に一律5万円の「大東学生特別支援金」の給付を行いました。支援金の給付とともに、オンライン授業受講用のパソコン及びポケットWi-Fiの貸与も併せて行いました(前期・後期実施)。

また、学内への入構禁止等に伴う履修相談や授業受講のためのIT利用、奨学金等の学生生活支援、キャリア支援や資格取得、留学などの質問・相談の総合的窓口となるコールセンターを臨時(4~5月)に開設し、迅速かつ適切な対応に努めました。

⑧-2 コロナ禍によるオンライン授業への切替え等授業環境の変化を踏まえ、本年度はオンライン授業をテーマとする全学FD研究会を開催しました。学生を対象に実施した「遠隔授業に関するアンケート」の結果をもとに、オンライン授業運営の課題を共有し、またオンラインによるさまざまな授業方法の実践や教材配付の方法など具体的事例の紹介を行い、後期も続くこととなったオンライン授業の改善に繋がりました。

⑧-3 学生へのきめ細やかな教育の展開に向けて、引き続き教職協働による各委員会組織や部局のもとで、入学前教育や初年次教育をはじめとする教育活動、また履修指導や成績不振学生へのケアなど個々の学生に寄り添った取り組みを実施しました。各学部、研究科においても、従来行ってきた取り組みの多くがコロナ禍により対面での実施が困難となるなかで、オンラインの活用や実施規模、実施時期を見直すなどの各部局が工夫を行い支援の継続に努めました。

オンラインによる学習環境の整備や一律の支援金の支給のほか、高等教育の修学支援新制度をはじめとする学内外の奨学金制度や緊急支援を行う給付金制度を整備し、大学での学びの継続を支援するさまざまな取り組みを進めてきたことにより、本年度末の年間の退学者数は114名と大幅な減少(357名→243名)となり、またこれまで3%前後だった退学率は2.17%(2019年度は3.14%)に改善しました。これらの結果は今後さらに詳細な分析を行い、学習支援の強化と充実に繋げていくこととしています。

<事業の実施状況>

⑧-1「大東学生特別支援金」給付結果：給付人数10,682名(給付対象者11,217名、給付率95.2%)

⑧-2 全学FD研究会への参加者：294名

⑧-3 2020年度の退学者数：243名(2019年度357名)/退学率2.17%(2019年度3.14%)/退学者のうち学費未納による除籍者2020年度23名(2019年度36名)

### 学部・大学院等による主な事業

※動画配信などのWEB活用やオンライン開催等により実施した事業

事業名	事業実施部局
英語プレイスメントテスト、アチーブメントテストの実施と能力別クラス編成による語学力強化	【経済学部、健康科学科他】
英語外部テスト対策講座の受講	【経済学部、スポーツ科学科】
新入生オリエンテーション、フレッシュマンセミナーによる初年次教育の実践	【文学部、外国語学部、法学部他】
TA(ティーチングアシスタント)、研究補助員を活用した授業サポート、及び学習支援	【文学部、中国語学科、法律学科】
ゼミナール紹介、演習成果発表会、レポートコンテストの開催	【日本文学科、経済学部、社会学部】
法律学研修講座の開講	【法学研究所】
学部学科ごとのFD研修や研究会の開催	【政治学科、経営学部】

※対面やその他の方法により実施した事業

事業名	事業実施部局
アクティブ・ラーニング型、PBL授業の実施	【政治学科、国際関係学部他】
理科学科等のリメディアル(補習)教育(添削等による実施)	【看護学科】

### 教育研究設備に係る主な事業

事業名(設置場所)	実績(千円)
授業出欠管理システムの入替(板橋キャンパス)	17,347
書架への傾斜スライド棚の設置(地震による落下防止対策)(板橋・東松山図書館)	6,917
6・7・8号館AV設備改修及び新設(東松山キャンパス)	16,455

### 3. 学生支援 — 自主・参加・共同の豊かな学生生活の支援

- (1) 障がい学生を支援する組織体制の検討
- (2) 就職環境・就労環境の変化に対応した支援プログラムの構築
- (3) 「Daito Education PLUS」を中心としたピアサポートの強化
- (4) スポーツ総合寮開設への工程表の作成
- (5) 奨学金・授業料減免制度の充実

#### 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
「Daito Education PLUS」を中心としたピアサポートの強化 [3(3)]	①学生生活調査の設問項目、及び実施方法の見直しと実施結果の分析※

	⑧初年次教育の一環としてのフレンドシップウォークの実施
	⑨学生が主体となって行う活動、ピアサポート等の充実

<2020年度の事業報告>

⑦学生生活の現状を把握する「学生生活調査」については、コロナ禍の影響により、従来の実施方法（年度当初のガイダンス時のマークシート配付による回答）、及び実施時期（年度当初）を変更して実施しました。設問項目を大幅に見直し、「学修成果の可視化」の評価指標の一つとしての活用を想定した学修行動に関する設問や、コロナ禍のなかの授業や学生生活全般に関する設問を追加し、コロナ禍における学生生活の現状を調査しました。集計結果の分析と共有を行い、特に自由記述のオンライン授業や施設利用への意見や要望、大学に対する意見に対して詳細な分析を行い、感染症対策の強化や次年度の授業実施方針の検討などに反映させました。

⑧初年次教育の一環として実施してきた大学主催のフレンドシップウォークについても、感染症拡大防止の観点から中止としました。なお、フレンドシップウォークは今後創立100周年に合わせた地域イベントとの共催行事として内容を再検討することとし、次年度以降も実施しないことを決定しました。

⑨学生自治会をはじめ学生主体の活動の多くが、とくに前期中においてコロナ禍の影響から活動停止となり、後期開始後も活動ルールを定め感染症対策を徹底した上での限定的な活動となりました。新入生歓迎行事は時期を変更（9月）し規模を縮小して行いました。

また、全学プロジェクト事業「学生リーダー育成プログラム」や、各学部学科が取り組む上級生による新入生への支援等は、対面による活動や行事については多くが実施を見合せましたが、動画の配信やオンライン開催、SNSを使った交流など対面に代わる方法を工夫し実施することとなりました。

<事業の実施状況>

「学生生活調査」：実施時期 2020年9月/WEBフォームによる回答/学部1～4年生10,299名対象/回答者数4,734名/回答率43.1%

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
障がい学生を支援する組織体制の検討 [3(1)]	②-1 ダイバーシティ構想の実現に向けた障がい学生支援の環境整備※
	②-2 コロナ禍に対応した学生相談及び心のケアの実施※

<2020年度の事業報告>

②-1 身体に障がいのある学生への支援は、「障がい学生支援の基本方針」に定められたガイドラインに基づき、出願時の事前相談や面談、入学前の面談や時間制作成支援、キャンパス内での移動や過ごし方を想定した事前訓練など、受入れに向けた各段階、及び個々の障がいの状況に即した対応を行いました。

次年度からの視覚障がい（全盲）の学生の受入れが決まったことから、東松山キャンパスのバリアフリー工事をを行い、所属学部の教職員や支援学生のサポート体制を整備しました。

また、本年度はコロナ禍によるオンライン授業が中心となったことから、特に聴覚に障がいを持つ学生に対して、メール等により学習状況を確認し授業担当教員との連絡調整を行うなどの配慮に努めました。

②-2 コロナ禍による学生相談室の利用については、来室による相談に代わる Zoom などのツールを活用したオンライン相談窓口を開設するとともに電話による相談にも対応しました。

また、オンライン授業により対面の機会が減り孤立しがちな学生に向けて「ウィークリー学生相談室だより」のWEB配信や、従来相談室で行っていたグループワークをWEB上で開催するなど、コロナ禍の学生の体と心の健康に配慮した支援に努めました。

<事業の実施状況>

②-1 2021年度入試：（障がいに関する）出願時相談15件/出願前面談4名/授業前面談3名

2020年度の障がい学生数64名（うち発達障がい9名）/支援を受ける学生数26名（うち発達障がい8名）

②-2 Zoom及び電話による学生相談件数：板橋のべ840件、東松山のべ870件

グループワークの開催：2講座（各3～5回）/参加者5名

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
奨学金・授業料減免制度の充実 [3(5)]	③-1 高等教育の修学支援新制度の開始と運営
	③-2 コロナ禍による「修学継続支援事業」による新たな支援の実施
	③-3 授業料減免、温故知新奨学金など学内の経済的支援制度の適正化

<2020年度の事業報告>

③国による高等教育の修学支援新制度による経済的支援が開始され、制度の案内や学内手続きを確実に進めるとともに、採択後の授業料納入方法や受給後の適格認定、成績不振者への指導など、情報共有や連携を図りながら適切な運営に努めました。コロナ禍により追加された国の「学生支援緊急給付金」等の支援制度についても対応を行いました。

学内奨学金についても国と同様に、コロナ禍に対応した新たな「修学継続支援事業」として「特別修学支援金」の採択人数の一時的な増加や、家計急変者に対する寄付金を原資とした新たな条件の「特別修学支援金」の設置などを追加となる経済的支援を実施しました。

また、高等教育の修学支援新制度の開始に合わせて、従来の給付金制度や授業料減免についても新制度に対応した給付内容や申請要件となるように、見直しや改定を行い制度の適正化を図りました。

<事業の実施状況>

③各種奨学金、支援金等の改正内容：1.学部生の授業料減免制度の廃止と大学院生の募集要件の変更/特別修学支援金の支給人数の増加（20→30名）及び緊急措置として本年度限りさらに20名の増枠/家計急変者への新たな特別修学支援金（一人当たり約20万、対象40名）の開始/学業成績優秀者表彰規程（温故知新奨学金）の増額（10→20万）/被災地学生支援特別奨学生（希望の樹奨学金）の募集停止

・各種奨学金等の給付状況（主なもの） 「※」は今年度より募集もしくはコロナ禍による緊急募集

学内	授業料減免（学内）	減免	157名 全額30名/半額127名
	予約採用型奨学金（桐門の翼）	給付	187名（2020年度から家計基準撤廃）
	予約採用型奨学金（希望の樹）	給付	2名（被災地支援予約型奨学金）
	学生災害見舞金	給付	2名
	特別修学支援金	給付	8名
	教育ローン利子補給金	給付	34名
団体関係	※寄付金原資修学支援事業	給付	62名 Aタイプ12名/Bタイプ50名
	青桐会奨学金（授業料半額減免）	減免	4名
	同窓会奨学金（2.2万円/月）	給付	4名
学外	※修学支援新制度	給付	657名
	日本学生支援機構貸与奨学金	貸与	4,424名 （第一種1,734名/第二種2,678名/給付9名）
	※学生支援緊急給付金	給付	1,786名 日本人1,623名・留学生163名 10万円1,564名/20万円222名

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
就職環境・就労環境の変化に対応した支援プログラムの構築 [3(2)]	④-1 就職活動の環境変化やコロナ禍に対応した就職支援の実施
	④-2 教職課程及び諸資格の取得に向けた支援の充実
	④-3 教職に就いた卒業生への支援とネットワーク作り

<2020年度の事業報告>

④-1 就活ルールの撤廃（政府主導へ）やグローバル社会の到来など、就職活動を取り巻く環境の変化に加え、コロナ禍によりキャリア支援、キャリア教育は大きな影響を受けることとなりました。キャリアセンターの支援行事については、全面的に実施方法を対面からオンラインに変更し、対策講座の映像コンテンツの制作及びオンデマンド配信、ウェビナーによるオンラインセミナーの開催やミーティング機能を活用した予約制の個別面談や面接トレーニングなど、WEBを活用したキャリア支援を実施しました。

WEBテストやオンライン面接など、企業の採用試験のオンライン化も進んだことから、オンライン面接やグループディスカッション対策のトレーニングプログラムを取り入れました。

オンラインで開催したセミナーの映像コンテンツの蓄積と再利用、また自宅からなど距離の制約を受けずに参加できるなどのオンラインの利便性を活かすとともに、SNSを使ったコミュニケーションやオンラインでの「就活なんでも質問会」の定期的な開催など、孤独な就職活動をサポートする交流の機会を設け、個々の学生の活動状況の把握と就職活動のモチベーション向上に努めました。

・オンライン等を利用したキャリア支援事業

活動段階に応じた支援行事	SPI 対策講座【WEB 受験と動画配信、苦手分野の分析と対策】 ゼミ単位の出張キャリアガイダンス【オンライン】 就職活動理解度チェックテスト【オンライン、Zoom】
公務員試験対策	(公務員等) 業界別対策ガイダンス【ライブ配信】 公務員データベースの構築、公務員講座【オンデマンド配信】 学内 OBOG 訪問会「大東カフェ」公務員版【WEB 開催】
情報発信の強化	コミュニケーションアプリ「LINE (LINE@)」による情報発信

④-2 教職課程センターでは、入学時から卒業後までの教員養成・資格取得に関する教育体系の整備とサポート体制により、教員採用試験の合格率向上に向けて、引き続き教職セミナーの開講や指導体制の充実に取り組みました。本年度はとくにオンライン授業の実施に際して、授業担当教員、学生の双方に向けた授業方法の工夫や受講の心構え、教職・諸資格科目の具体的な受講方法を一覧にして公開しました。

教職セミナー参加者の教員採用試験の合格率は、非参加者よりも高く、セミナーをはじめとするサポートの成果が見られ、全体の合格率についても昨年度より増加となりました。

また、教職志望者対象の学習会「教員養成コロキウム」は、本年度はオンライン (Zoom) を利用して、教育情勢を知る教養講座や卒業生や教育実習参加者による体験談やアドバイス、教科研究など教職キャリア形成を目指す学生に幅広い学習の機会を提供しました。

また、教職課程認定については、本年度は健康科学科のカリキュラム改定に伴う中高 (理科) の教職課程の申請を行いました。

④-3 教職に就いた卒業生との情報交換や卒業後の指導や相談の機会は、コロナ禍により対面での実施からオンライン (Zoom) による情報交換会を開催し、卒業生への支援を行うとともに本学出身の教員ネットワーク構築や創立 100 周年記念事業との連動の足掛かりとして、引き続き教育学科の協力を得ながら教職従事者の追跡調査や交流機会の拡充を進めることとしました。

<事業の実施状況>

④-1 2020 年度卒業生の就職決定率：就職希望者に占める割合 91.9% (前年度 95.2%) / 卒業生に占める割合 81.5% (前年度 85.3%)

「教育研究の概要④大学 (学部) 学生就職・進路状況」

④-2 2020 年度公立学校教員採用試験合格率：一次試験 50.8% (前年比 1.5%増 94 名 / 二次試験 21.2% (前年比 1%増 39 名 / 受験者 185 名

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容 (事業計画番号・※は重点事業)
スポーツ総合寮開設への工程表の作成 [3(4)]	⑦-1 各運動部との連携強化による学生アスリートへの総合的支援
	⑦-2 オリンピック、パラリンピック啓蒙活動及びボランティア活動の支援

<2020 年度の事業報告>

⑦-1 運動部等スポーツに関わる学生への支援、またスポーツを通じた学生支援について、これまで健康管理やリスクマネジメントに関する指導、女子運動部学生のための支援組織 (DWSA) など、情報提供やコミュニケーション作りを中心に組織的な支援を実施してきましたが、本年度はコロナ禍により運動部の活動が厳しい制限下に置かれたことから、予定されていた支援事業は対面による実施を見合せ、UNIVAS が主催するオンライン会議等への参加やリモートによる指導者会議等により情報収集と共有を行いました。

運動部の強化策については、引き続き特別強化部を中心に有力選手のリクルート、スポーツ奨学金の配分の適正化等の課題があるなかで、本年度はコロナ禍による公式戦が中止になるなど、競技によって活動状況に大きな差が生じ判断が難しいことから、活動の正常化を待つて検討することとしました。

また、選手育成や強化策の一つとしての運動部の寮整備についても、スポーツ総合寮の可能性等、具体的な検討は行いませんでしたが、次年度よりこれまでのスポーツ振興策に関する総合的な検証を行うこととしました。

⑦-2 課外活動以外のスポーツ振興の取り組みとして、東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連教育プログラムへの学生及び指導者の派遣や、地域及び各団体が主催する関連行事への参加、ボランティア学生の派遣などを計画していましたが、開催延期 (2021 年) の決定、また感染症拡大防止の観点から派遣や参加はすべて中止 (延期) とし、次年度以降の東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催の動向や社会状況を判断した上で、参加を検討することとしました。

・運動部の主な競技成績（所属は大会時の学年）

	主な大会成績（所属は大会時の学年）
陸上部 （女子長距離）	第37回全日本大学女子駅伝対抗選手権大会 総合準優勝（4年連続7回目） 全日本大学女子選抜駅伝対校選手権大会準優勝 第89回日本学生陸上競技対校選手権大会 3000mSC 優勝（スポーツ科学科2年） 第104回日本陸上競技選手権大会 3000mSC2位（スポーツ科学科2年）
陸上部（短距離）	第104回日本陸上選手権大会 女子走り高跳び2位（スポーツ科学科4年）
テコンドー部	第14回全日本テコンドー選手権大会 全14階級中 優勝5名/準優勝3名 東京2020オリンピック代表決定（国際文化学科2年）
男子バスケット ボール部	オータムカップ2020（リーグ戦代替試合） 準優勝 第72回全日本大学バスケットボール選手権大会4位
女子サッカー部	第29回全日本大学女子サッカー選手権大会3位
スケート部	第27回全日本スピードスケート距離別選手権 女子5000m 優勝（英語学科3年）/ 女子500m3位（スポーツ科学科3年）/女子ジュニア部門1500m 優勝（教育学科1年） 第40回全日本学生スピードスケート選手権大会 女子総合部門優勝（健康科学科 2年）、女子3000m優勝（教育学科1年） 第88回全日本スピードスケート選手権大会 女子5000m3位（英語学科4年） NHK杯国際フィギュアスケート競技大会アイスダンス 準優勝（スポーツ・健康科学 専攻修士1年）

学部・大学院等による主な事業

事業名	事業実施部局
1～2年生を対象とする専攻分野の職業観の育成やキャリアデザイン形成を促す「キャリアデザイン講演会」	【法学部】
専攻分野に関連する資格取得のための対策講座の実施	【歴史文化学科】
インターンシップ、キャリア教育、ジェネリックスキルを習得する科目の開講	【政治学科、国際関係学部】
新入生オリエンテーション等における上級生による履修指導やアドバイスの実施	【文学部、中国語学科、政治学科】

4. 研究力の強化 — 「知の共同体」と高度な研究の創造

- (1) 全学の研究活動の活性化のための研究推進室の研究支援の強化
- (2) 個人研究費の配分方法の検討
- (3) 政府の助成金、外部資金獲得のための具体的方策の実施
- (4) 研究体制を強化するための研究所再編の具体的検討

大学による事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要・活動内容（事業計画番号・※は重点事業）
全学の研究活動の活性化のための研究推進室の研究支援の強化 [4(1)]	①-1『研究費ハンドブック』の改訂と各種研究費執行ルールの統一、及び簡素化※
	①-2 研究倫理教育の義務化
	②研究成果の公開、研究者同士のマッチング支援の仕組み作りによる学内横断的な研究交流、共同研究の促進※

<2020年度の事業報告>

①-1 昨年度に引き続き、研究推進室を中心に研究支援体制の強化に向けて、一般研究費の執行ルールの統一と簡素化を進め、本年度より紙状の「図書カード」「用品カード」を廃止するなど見直しを行いました。特別研究費や外部研究費等についても、取扱い要領や手続きを見直し研究者と事務担当者双方の利便性の向上に繋がる検討と改善を進めました。執行ルートをまとめた『研究費ハンドブック』を改訂し、ルール

の徹底、及び公的研究費の適正な使用のための周知徹底を図りました。

①-2 本年度より全専任教員を対象に研究倫理教育の受講を義務付け、eラーニング教材「【大東文化大学】研究倫理教員必修コース 2020」を提供しました。

②全学的な研究成果の公表や、学内研究者のマッチング支援及び共同研究の創出に繋がることが期待される学内講演会や研究発表会等は、本年度はコロナ禍により実施することができませんでしたが、創立 100 周年に向けた研究推進事業として「大東文化大学創立 100 周年若手奨励賞」を計画し、次年度より横断型の研究交流事業の学内公募を行うこととしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
政府の助成金、外部資金獲得のための具体的方策の実施 [4(3)]	⑤-1 公的研究費の採択率向上に向けた支援
	⑤-2 厚生労働科学研究費補助金獲得への支援強化
	⑤-3 学外研究費獲得に向けた研究コーディネーターの活用

<2020 年度の事業報告>

⑤-1 これまで取り組んできた科学研究費などの公的研究費獲得に向けた採択率の向上に繋がる支援については、引き続き DB ポータル等を利用して公募情報や有用な情報を広く提供し、昨年度に引き続き科研費研究計画調書研修会を開催しました。本年度からは研究コーディネーターによる事前相談や調書の添削などの機会を設け、申請の促進を図るとともに、申請書の一括添削を外部委託により実施しました。

本年度はコロナ禍の研究活動への影響が大きく、申請件数、採択件数とも昨年度を下回りましたが、一方継続中の研究について研究期間の延長や再延長が認められたことにより、次年度の全体の研究(課題)の件数は大幅に増えることとなりました。

また、新たに科学研究費とは別の共同研究型の研究事業への申請を行い、採択には至りませんでした。学部を横断した共同研究の推進に向けた支援体制を整備し、次年度の創立 100 周年事業の学内共同研究プロジェクトの立案・実現に繋がりました。

⑤-2 本年度より研究推進室(東松山分室)に、厚生労働科学研究費補助金の担当者を配置し、専門性の高い業務内容に対応する研究支援体制を整備しました。

⑤-3 科学研究費以外の企業・自治体・団体等との受託研究、共同研究による外部資金の獲得に繋がる研究の創出支援に向けて、昨年度に引き続き専門機関からの派遣による研究コーディネーター相談窓口を設けました。本年度はコロナ禍への対応からオンラインによる相談に切り替えて随時相談を可能とし、利便性の向上を図りました。

また、今後受託研究や共同研究を支援する上で、研究活動において生じる発明等の知的財産権を適切に管理するために「大東文化大学職務発明取扱規程」を制定しました。

<事業の実施状況>

⑤-1 2020 年度の科学研究費の状況：申請数 48 (前年度 69 件) / 新規採択数 16 件 (前年度 21 件) / 継続(延長を含む)、移管を合わせた総数 76 件

## 私立大学等研究ブランディング事業

<2020 年度の事業報告>

2018 年度に採択された私立大学等研究ブランディング事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による『東洋人の“道”』研究教育の推進」は、引き続き 8 つの研究プロジェクトチーム及びブランディングチームが年次計画に基づく研究・広報活動を実施しました。計画の 3 年目となる本年度は、引き続き各研究チームによる学際的研究を進めるとともに、所蔵する漢籍、書跡(自校史、拓本を含む)のデジタルアーカイブス化に向けてこれまでに撮影・制作したコンテンツ 830 点を収録したデジタルアーカイブスサイトを 2021 年 3 月に公開しました。

また、デジタルアーカイブスの公開に合わせて、国立台湾藝術大学との「『書跡デジタルアーカイブス化』成果先行公開シンポジウム～大東文化大学書道学科と国立台湾藝術大学書畫藝術學系～」をオンラインで開催し、デジタルアーカイブスの紹介と、書跡研究、書道教育の両面から幅広い学術交流を行いました。

ブランディングチームによる広報事業は、特設サイトの開設をはじめ学内広報誌やホームページなどによる発信とともに、プレスリリースや全国紙(誌)、専門新聞、受験生向け冊子などのメディアを通じて幅広く研究活動を紹介しました。

本事業は、本年度を以って補助事業対象期間(3 年)を満了し総括を行った上で、次年度より創立 100 周

年事業に位置付け、引き続きデジタルアーカイブスのコンテンツの充実などを進めることとしています。

研究プロジェクト及びブランディングチーム (担当部局)
A「漢籍のデジタルアーカイブス化」(中国文学科)
B「書跡のデジタルアーカイブス化」(書道学科)
C「自校史教育・研究の推進」(大東文化歴史資料館)
D「“道”研究」(人文科学研究所)
E「東洋学研究の基礎的読解技術の確保と研究交流の活性化」(東洋研究所)
F「拓本コレクションのデータベース化」(書道研究所)
G「経営学と“道”の研究(経営道)」(経営学部)
H「書道とスポーツ・健康科学の研究(書道の科学)」(スポーツ科学科)
ブランディングチーム(総務課・総合企画課・入学センター事務室)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
個人研究費の配分方法の検討 [4(2)]	④個人研究費(一般研究費)を含めた学内研究費全体の有効活用に向けた検討

<2020年度の事業報告>

④各種研究費(一般研究費、特別研究費、科学研究費)を一元管理し研究費の交付・活用状況を把握することにより、公的研究費の獲得などに繋がる学内研究費全体の有効活用を図る制度については、教育研究業績の評価や教員の資質向上の観点においてさらに多くの議論を重ねる必要があることから、本年度は具体的な改革の検討には至りませんでした。

一方、次年度より教育活動や研究活動等の業績評価と結果の活用の必要性を踏まえた「教育職員研究活動報告シート」による諸活動の自己評価制度を導入し、一般研究費、国内研究費を受給する教員を対象に報告シートの提出を以って一般研究費の執行を認めることとしました。

加えて、従来設置されていた梧桐章を研究教育業績、および、社会貢献活動と結びつけ、教育活動や研究活動等の業績評価と結果の活用に一步踏み出すことができました。

#### 学部・大学院・研究所等による主な事業

事業名	事業実施部局
研究成果物(紀要、機関誌、学術図書)の刊行による研究成果の公表	【大学院各研究科、東洋研究所、人文科学研究所、経済研究所、語学教育研究所、社会学研究所他】
学術講演会やシンポジウム、セミナーの開催	【東洋研究所、外国語学研究所、法学研究所、国際比較政治研究所】
機関リポジトリへの学内の学術資料の公開	【図書館】

#### ⑤. 国際化戦略の構築と推進「Daito Global」 ーアジアから世界へ、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスの創造

- (1) 交流協定校との連携の強化
- (2) 国際連携ネットワークの拡大
- (3) 受入れ留学生の拡大及び派遣留学の促進
- (4) 日本語教育及び留学(英語)副専攻の充実

#### 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
交流協定校との連携の強化 [5(1)]	①-1 交流協定校の拡充と欧米圏の協定校数の増加※
国際連携ネットワークの拡大 [5(2)]	

	①-2 協定校との関係強化※
--	----------------

<2020 年度の事業報告>

①-1 大学間の交流協定校については、交流プログラムの充実や学術交流などの促進を図るために引き続き新規協定校の開拓を進めました。コロナ禍により海外渡航が禁止となり従来のような海外留学フェアへの参加や直接交渉ができないなかで、本年度は新たに 2 大学との交流協定を締結し、とくに拡大を目指す欧米圏の大学では、カモソンカレッジ（カナダ）と交流協定を締結しました。

①-2 協定校との連携強化においても、直接訪問が中止となり新規プログラムの計画や交流事業など連携が困難となるなかで、中国については北京事務所を介して、山東大学（協定校）を含む山東省の複数大学とオンラインによる交流を行いました。コロナ禍において引き続き渡航禁止や制限が続くことから、協定校とのオンライン留学プログラムの提供等、さらにオンラインを利用した交流の促進を進めることとしています。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
受入れ留学生の拡大及び派遣留学の促進 [5(3)]	②受入れ留学生の増加に向けた施策の実施※
	④日本人学生の派遣留学促進を図る短期語学研修及び長期留学の派遣人数の増加

<2020 年度の事業報告>

②コロナ禍により海外での実地の募集活動、及び国内においても日本語学校への訪問等が不可能となり、オンラインによる日本語学校への広報活動や、JASSO が主催する「日本留学オンラインフェア」(12 月)に参加するなど、全面的にオンラインに切り替えた募集広報活動を実施しました。

北京事務所を基点とする中国国内での募集活動についても対面に代わるオンライン留学フェア(7 月)に参加しました。出願資格となる「日本留学試験」や「日本語能力試験」の中止による志願者の大幅減が懸念されましたが、前期・後期入試を合わせた志願者数は昨年度比 23 名減に留まりました。しかしながら継続的な受入れ留学生の目標数(全学生数の 5%)は、交流学生の受入れ中止などから未達成となりました。

なお、入国制限等による国外からの留学生、交流学生の来日が困難となったことから、国際寮については規模の縮小を行いました。

④昨年度末からの感染症拡大を受けて、留学中の学生については安全確認と留学中止(中断)、帰国等に対する支援を行い、また本年度出発の短期・長期留学は全面的に中止とし、短期語学研修についても渡航制限により中止としました。留学再開や次年度の留学に向けて、オンラインによる留学プログラムを提供するとともに、オンラインプログラムの単位認定について検討を行いました。留学に必要な語学検定試験については年間を通して公開テストが中止となったため、受検可能なデジタル版テストの受検機会を提供しました。

また、国際交流に関する WEB 相談窓口を開設し、メールによる相談と並行して留学や留学生からの質問や相談に対応し、コロナ禍の留学計画・準備のサポートに努めました。

<事業の実施状況>

②留学生入試志願者数：319 名(前期入試 141 名、後期入試 178 名、前年度比-23 名)

④派遣留学のための語学検定試験受検料助成制度の申請者：39 名(前年度比-21 名)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
日本語教育及び留学(英語)副専攻の充実 [5(4)]	⑤留学(英語)副専攻コースの拡充と履修者の増加
	③受入れ留学生の増加に繋がる留学生科目のカリキュラムの改定※

<2020 年度の事業報告>

⑤2019 年度より開設した留学(英語)副専攻コースは、海外留学を目指す学生の英語力強化と留学準備を支援するプログラムとして、本年度より対象を 5 学部に拡大し、「英語を学ぶ」語学系科目と「英語で学ぶ」教養系科目を配置した特色あるプログラムを実施しました。履修者は昨年度より増加し、延べ 116 名が受講しました。

③留学生の日本語教育科目については、国際交流センターの日本語部会を中心に留学生のキャリア教育科目や国際共修科目の導入に向けたカリキュラム改定について検討を行いました。

また、交流学生向けの英語で行う授業に留学（英語）副専攻コースの教養系科目を位置付けるなど、英語圏からの交流学生増加に向けた準備を進めました。

#### 学部・大学院等による主な事業

④各学部・大学院等で計画していたカリキュラムに配置する海外演習、現地研修、またカリキュラム以外の協定校等との学生交流についても、渡航制限等コロナ禍の影響を受け、すべて中止としました。

また海外の研究者を招聘する国際シンポジウムについても、国内の研究者に変更するなど実施規模を縮小して行いました。

#### ⑥. 地域連携と社会貢献活動 －「知の拠点」として地域社会に信頼される大学へ

- (1) オープンカレッジ・公開講座の充実
- (2) 連携型生涯学習システムへの協力及び支援の強化
- (3) 学生・教職員の社会貢献活動への支援
- (4) 学生ボランティア活動の単位化
- (5) 産学公民連携の高度化・進展化と地域交流の拡大及び推進
- (6) 自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進
- (7) サテライトオープンキャンパスの開設と教育・文化・スポーツの社会への還元
- (8) 比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開

#### 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
オープンカレッジ・公開講座の充実 [6(1)]	⑥-1 地域住民を対象としたオープンカレッジ事業の実施と新規講座の開講
連携型生涯学習システムへの協力及び支援の強化 [6(2)]	⑥-2 近隣自治体、関係機関との共催講座の実施

<2020 年度の事業報告>

⑥-1 地域連携センターが運営するオープンカレッジ（生涯学習事業）は、本年度はコロナ禍の影響から春期（前期）の講座はすべて中止し、秋期（後期）については座学で行う講義系の36講座のみを、感染症対策のため各講座の定員を15名に限定して開講しました。本年度の受講者はのべ429名、前年度比マイナス1,292名となり、受講料収入についても大幅な減収となりましたが、一方、昨年度よりセンター内で立ち上げた「講座改革検討WG」を中心に受講者増加や新規受講者の開拓、社会のニーズに応える講座の充実に向けた検討を進め、本年度は新たなジャンルの8講座を企画（コロナ禍により開講については限定的）し、また次年度は5の新規講座の開講が予定されており、長引くコロナ禍やコロナ後を踏まえた改革を検討することとしています。

⑥-2 キャンパスが所在する板橋区、東松山市の他、近隣自治体との共催講座や生涯学習事業への本学教員の講師派遣等については、本年度はコロナ禍の影響が大きく実施しませんでした。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
学生・教職員の社会貢献活動への支援 [6(3)]	①-1 東日本大震災の被災地復興支援事業「東松島フレンドシッププロジェクト」による社会貢献活動の実施※
	①-2 学生が企画運営に参加する地域貢献事業の推進

<2020 年度の事業報告>

①-1 本年度は、「東松島フレンドシッププロジェクト」事業においてもコロナ禍の大きな影響を受け、夏季に実施予定だったフレンドシップコンサートは中止し、代替として本学教員による公開講座を開催しました。

また、復興応援を目的として被災地の課題解決に取り組むPBL事業「東松島フレンドシップSD-PBL」についても、事務職員のSD研修としての参加は見合わせ、規模を縮小して3月に実施しました。

「東松島フレンドシッププロジェクト」については、東日本大震災から10年となる節目を迎え、これまで築いてきた自治体との信頼関係や、教職員・学生が一体となって関わる大学の社会貢献事業としての実績を踏まえつつ、復興からさらに発展した自治体のニーズに即した教育事業を中心にプロジェクトの内容を再検討することとしました。

①-2カリキュラムとも連動し、学生が企画運営に参加する地域連携型の事業についても、他事業と同じくコロナ禍により、本年度は全事業が活動を休止しました。「みらいねっと高島平」、「なかい環創堂」事業については、運営体制を見直し、学生団体への移行や活動の拠点を学内に移すなど、新たな活動体制で継続することとしました。

＜事業の実施状況＞

①-1 東松島フレンドシッププロジェクト事業：公開講座「親子で楽しい算数教室」（2020年9月）参加者43組94名/オンライン公開講座「スポーツ健康入門」（2021年2月）参加者35名/フレンドシップPBL（2021年3月）

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
学生ボランティア活動の単位化 [6(4)]	⑦学生へのボランティア活動の普及や奨励を図る仕組み作りとボランティア活動の活性化
	⑧学生のボランティア活動の単位化の検討

＜2020年度の事業報告＞

⑦昨年度まで実施してきた社会貢献活動表彰事業「ベストボランティア章」に代わる新たな取組みとして、本年度より社会貢献活動登録制度「D-VOIS」を立ち上げました。地域連携センターが中心となって、ボランティア情報の集約による学生とボランティア団体とのマッチングを担い、学生へのボランティア活動情報の提供と活動参加を支援する仕組みを構築しました。初年度となる本年度は、380名の応募（登録）があり、ボランティアの活動の開始に向けて、登録した学生を対象にボランティアの基礎と実践に関する特別講義を配信しました。

また、コロナ禍により実際のボランティア活動が少ないなかで、本年度は東松山市主催の「まなびのみちクリーンワーク」（TJUP主催）にボランティアとして22名の学生が参加しました。

⑧学生のボランティア活動の単位化や学科毎の科目の設置については、これまでの全学教務委員会における検討過程を踏まえ、単位付与に対する課題等を整理し、全学共通科目「ボランティア」を各学科のボランティア科目として位置付けることとしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
産学公民連携の高度化・進展化と地域交流の拡大及び推進 [6(5)]	⑨板橋区との共催「地域デザインフォーラム」第9期による研究活動と研究成果の公表
自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進 [6(6)]	④埼玉県及び東松山市との共催事業「子ども大学ひがしまつやま」の学内開催※

＜2020年度の事業報告＞

⑨2000年に発足した板橋区との協働研究事業「地域デザインフォーラム」は、昨年度より第9期の共同研究がスタートし、「SDGs」をテーマに本学教員が板橋区職員と生活分野及び防災分野について研究活動を進めることとなっていました。コロナ禍により本年度は活動が休止となったことから、活動期間、研究成果の公表を1年延長し、2021年度末に総括となる報告書を作成することとしました。

④埼玉県及び東松山市との共催事業として本年度8期目となる地域とともに学ぶ地元の児童を育む「子ども大学ひがしまつやま」をはじめ、比企地域大学等連携協議会による「まちなかりノバージョン事業」、またこの他に地域連携協定を締結している自治体とのスポーツや看護など本学の教育資源を活かした研究教育交流についても、コロナ禍により全面的に実施を見送りました。

また、地域交流の促進を図るために2017年度より実施してきた地元住民向けのキャンパス見学会（東松山）についても、感染拡大状況を見ながら開催の検討を続けましたが、緊急事態宣言の発出と重なり2年連続の中止となりました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開 [6(8)]	②「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称:TJUP)」連携事業の運営と参加※
	③「比企地域大学等連携協議会」及び「板橋区6大学連絡協議会」の活動の推進※

<2020年度の事業報告>

②2018年に発足した「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称:TJUP 以下「TJUP」という)」は、参加大学が活動地域の自治体や地元企業・団体と連携して、少子高齢化・文化活動支援・市民グループ支援などの地域活性化事業、共同研究や単位互換、職員研修など大学の教育研究の特色を活かした取り組みを実施する活動体として、各種事業の計画・実施を進めるなかで、本年度は事務局長校及び地域交流委員会の代表校として、共同SDや公開セミナーの運営、クリーンウォークなどの連携事業の中心的存在となり各事業の運営を担当しました。

また、TJUPは引き続き私立大学等総合改革支援事業への申請を行い、3年連続で本年度も「私立大学等総合改革支援事業(タイプ3【地域社会への貢献】プラットフォーム型)」に採択されました。

③一方、比企地域大学等連携協議会に関する事業についてはコロナ禍の影響で本年度は活動休止し、また板橋区6大学連携連絡会に関しては、例年参加している区民祭りへの出展は中止となり、区庁舎にて開催された「区内大学PRブース」への出展のみ実施しました。

<事業の実施状況>

②TJUP実施事業:公開セミナー(2020年10月)/地域交流委員会共同SD(2020年10月)事例報告およびパネルディスカッションのコーディネーター担当/TJUP報告会(2021年3月)司会進行担当

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
サテライトオープンキャンパスの開設と教育・文化・スポーツの社会への還元 [6(7)]	⑤-1 書道文化を発信する講座、講習会等の開催と書道文化普及事業の実施※
	⑤-2 書道研究所による地域の小中学生向け書初め指導会の準備と試行※

<2020年度の事業報告>

⑤-1 書道研究所が主催する書道文化の発信と普及を図る「技法講習会」や「講演会」、また「高校生のための書道講座」などの教育事業については、講習会及び講演会については実施を見合わせましたが、書道講座については、対面での実施から通信添削講座に切り替え、本学教員による講義動画DVDを制作・課題を提示し、提出された課題の添削指導を行いました。

また、本年度で62回目を数える書の展覧会「全国書道展」についても、従来の学内を会場とする実施が困難となったことから、展覧会に代わり規模を縮小した「2020書の大東紙上展」を開催しました。

⑤-2 新たに板橋キャンパスを会場として、本学教職員、書道部学生が板橋区の小中学生をキャンパスに招いて行う「書初め指導会」を創立100周年記念事業の一環として計画し、実施に向けた板橋区との協議を行いました。

また、書初め指導の試行として、板橋区内の小中学校(各1校)に教職員を派遣し、「特別授業」として児童生徒に実際に指導を行いました。引き続き次年度は学内を会場とした「書初め大会 in 大東文化大学」の開催に向けて準備を進め、書道文化の振興と発展を通じた地域貢献に繋げることとしています。

<事業の実施概況>

⑤-1 「書の大東紙上展」: 応募数 328 団体/作品数 4,633 点(高校生以下対象)

「高校生のための<通信>書道講座」: 受講者 136 名

#### 学部・大学院等による主な事業

各学部・大学院等で計画していたスポーツや看護など各学科の特色を活かした、地域のニーズに応えるさまざまな研究教育連携事業や地域交流事業についても、本年度は大学への入構制限等コロナ禍の影響を大きく受け、すべての事業を中止としました。

## ○大東文化大学第一高等学校

### 2020 年度の事業について

少子高齢化やグローバル化、技術革新や情報化の進展など知識基盤社会の到来とともに、顕在化する学校教育のさまざまな課題に対応する高等学校教育の在り方が問われています。大東文化大学第一高等学校は、このような背景を踏まえ、新学習指導要領や教育振興計画が掲げる教育政策の方向性を見定め、社会の要請に応える教育改革を推進するために、2017年「大東文化第一高等学校中期基本計画」（以下「中期基本計画」という）を策定し、さらにこの「中期基本計画」を、創立60周年を新たな起点とする新たなビジョン『大東一高 vision 2022』として進化させることとしています。

しかしながら、この中期基本計画に基づき計画した本年度事業の総括に際しては、前年度末から突如起こったコロナ禍により、臨時休校や分散登校、休校中のオンライン授業の環境整備、また学校活動全般にわたる感染症対策や体調管理など、これまでにない事態とその対応に年間を通して追われることとなりました。

このコロナ禍において個々の教員及び学校を挙げた感染症への対応と生徒の学びを担保する諸施策への取り組みを糧として、引き続き校長のリーダーシップのもと、明確な教育理念、学校経営方針を示し、教職員が一丸となって学校教育活動の改善に取り組むものとします。

### 2020 年度の行動計画

1. 中期基本計画から『大東一高 vision 2022』への発展
2. 社会の変化に対応した教育改革の推進
3. 教育力の強化
4. 生徒募集の強化
5. 教育環境の整備(教室確保のための改築プラン、グラウンド用地取得計画)
6. 安定した財政基盤の構築

#### 1. 中期基本計画から『大東一高 vision 2022』への発展

- (1) 中期基本計画の進捗を踏まえつつ、より発展的な行動計画『大東一高 vision 2022』を策定
- (2) 定期的な大学との協議に基づく7年一貫教育のための高大接続、教育連携の強化
- (3) 創立60周年(2022)事業計画の推進と学校改革

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
中期基本計画の進捗を踏まえつつ、より発展的な行動計画『大東一高 vision 2022』を策定 [1(1)]	①-1 「中期基本計画」の進捗の確認※
	①-2 新中期計画『大東一高 vision 2022』の策定に向けた検討と教育目標の明確化※
	①-3 改革を進める校内組織の整備

<2020 年度の事業報告>

①「中期基本計画」に掲げる目標の取り組みと達成状況を確認するとともに、新たな中期計画『大東一高 vision 2022』（以下「新ビジョン」という）について、3つの教育目標（校訓）を発展的に捉えた新たな視点による目標、及び育てたい生徒像の定義（＝自立）、新ビジョンを実現するための正課教育と課外活動の在り方、また戦略的施策の到達目標など、策定の方向性の確認を行いました。

また、大学の新たな中期計画 2023+10 の策定に合わせて学園の「次期中長期計画策定委員会」が設置され、各設置校及び学園全体の中期計画を整備することとなったことを受け、校内に「将来戦略構想委員会」を立ち上げ検討体制を準備しましたが、本年度はコロナ禍への対応を優先したため、次年度より本格的な検討を行うこととしています。

2019 年度に校務運営組織の見直しを行い、2020 年度より校務の着実な運営と恒常的な改善の取り組みを担う「校務運営委員会」を設置しました。学校運営の責任体制を明確に定めるとともに、戦略的な意思決定の中核となる組織として、本年度は特にコロナ禍への対応を中心に、委員会において状況把握や迅速な判断を行うなど、学校運営の維持を第一とする校務運営に努めました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
定期的な大学との協議に基づく 7 年一貫教育のための高大接続、教育連携の強化 [1(2)]	②-1 7 年一貫教育プログラムの実現を目指す高大接続、教育連携の強化に向けた大学との協議
	②-2 入試制度改革に対応した内部進学(学校推薦型入試)制度の改定と内部進学者の増加※
	②-3 大学の教育リソースと連携した附設校としての高大連携の拡充

<2020 年度の事業報告>

②-1 大東文化大学との 7 年一貫教育プログラムの実現を目指す高大接続、及び教育連携の強化を目指し、引き続き大学との定期的な情報交換や課題共有を行ってきたなかで、11 月 30 日には大学との連絡協議会が開催され、高校における 7 年間を見通した高大接続及び連携の意義について情報共有を行いました。引き続き 7 年一貫教育プログラムの実現により高大接続の機能強化を大学側に積極的な働き掛けを行うこととしています。

②-2 生徒の学力向上の成果を内部進学者の増加による繋げ本校の強みとすることを目的に、入試方法や選抜状況について、連絡協議会において意見交換を行いました。

また、本年度の内部進学(学校推薦型選抜)の入学試験については、コロナ禍の感染防止の目的から協議を行い、対面での面接を回避する実施方法の変更を行いました。2021 年度の大東文化大学への進学者は、87 名となり昨年度より 9 名下回る結果となりました。(一般選抜による入学を除く。)

②-3 大学と連携した、2019 年度に実施したパラリンピック競技体験イベントや大学生による大学の学科紹介など、学生と生徒の交流機会を創出する連携事業は、本年度は実施することができませんでしたが、大学のオンライン授業の聴講や経済学部演習成果発表会への参加などオンラインを利用した取り組みや、入学センターとの受験生向けグッズ制作の意見交換、大東文化大学大学院外国語学研究所の大学院生(外国人留学生)との英語による定期交流など、新たな高大連携の機会を持つことができました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
創立 60 周年(2022)事業計画の推進と学校改革 [1(3)]	③2022 年の創立 60 周年に向けた記念事業の検討※

<2020 年度の事業報告>

③創立 60 周年に向けた記念事業については、本年度より実行委員会を立ち上げ、各事業(記念行事、記念品・祝賀会、記念誌、記念事業、予算)の具体的な検討に着手しました。コロナ禍への対応により本年度は PTA や後援会、同窓会との十分な協議ができませんでしたが、引き続き連携を図りながら 2 年後に向けた検討を進めることとしています。

## 2. 社会の変化に対応した教育改革の推進

(1) 育てたい生徒像を明確化した、学校教育目標の確立

(2) 学習教育目標に基づいた教育計画及びカリキュラム施行の準備
(3) 学習到達度測定テストの導入による学習到達目標の明示と学力向上策をパッケージとした制度設計
(4) 英語4技能育成を含む、大学入学共通テスト(新テスト)対策の推進
(5) 多様な国際理解教育・異文化交流プログラムのさらなる充実
(6) 大学入試改革及び新学習指導要領に対応する教育の研究と開発
(7) 探究活動その他の諸教育活動を通じて、学びに向かう人間性と協働して学ぶ態度の育成
(8) 探究活動、総合的な学習における大東文化大学との連携の検討
(9) 『大東一高ブランド』構築に向けた本校の特色、強みとなる教育の開発

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
育てたい生徒像を明確化した、学校教育目標の確立 [2(1)]	①時代及び社会の変化に対応する発展的な学校教育目標の明示と教育課程への展開※
学習教育目標に基づいた教育計画及びカリキュラム施行の準備 [2(2)]	②教育目標に基づく教育課程(カリキュラム、教育内容)の編成※

<2020年度の事業報告>

①「中期基本計画」に掲げる教育理念(校訓)を時代や社会の変化に応じて発展的に捉え直した「学校教育目標(以下「教育目標」という)」を昨年度策定し、新たな教育目標である「自立」と教育目標を具現化した育てたい生徒像の確立に向けて、カリキュラム委員会が中心となり教育目標を達成するための教育課程(カリキュラム、学校行事等)の編成を進めました。

②新たな教育目標の達成とともに、2022年度から施行される新学習指導要領に沿った「新しい学力観」(学力の三要素を踏まえた「何ができるようになるか」という観点)に基づき、教育課程の編成を進めました。特に新学習指導要領で導入(「総合的な学習の時間」より変更)される探究学習科目「総合的な探究の時間」における教科横断的な視点に立ったカリキュラム編成や授業運営を重視したプログラムを構築し、試行を重ねながら体系を整備するとともに、教育課程全体では、教育目標の「自立」を促す指導を実現するために生徒の多様な進路希望に応じた科目選択の幅を拡充するなど、2022年度からの新学習指導要領に対応し、かつ教育目標の実現を図る教育課程を策定しました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
学習到達度測定テストの導入による学習到達目標の明示と学力向上策をパッケージとした制度設計 [2(3)]	③大東スケールテストの開発における学習到達目標の設定※

<2020年度の事業報告>

③教育課程における教育活動の実施状況を測定・評価し教育内容の改善に繋げること、また生徒の学習到達度を測定し希望する進路の到達目標の達成に向けた学力向上を支援することを目的とする新たな学習到達度テスト「大東スケールテスト」の開発に着手しました。

本年度はまず、開発の第一段階として、教科(英語・国語・数学)毎の客観的な学習到達目標と、進路希望先(大学等)毎の到達目標の検討を行いました。引き続きこれらの到達目標の科目間等のバランスを調整し、次年度以降生徒に学習到達目標の体系を提示するとともに、目標を達成するための方法(学習内容)の検討を含むテストの制度設計を進めます。「大東スケールテスト」は、2021年度入学生が3年生になる2023年度の本格実施に向けて、段階的な開発を進めていきます。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
探究活動その他の諸教育活動を通じて、学びに向かう人間性と協働して学ぶ態度の育成 [2(7)] 探究活動、総合的な学習における大東文化大学との連携の検討 [2(8)]	④-1「総合的な探究の時間」に対応するプログラムの体系化と試行※
	④-2「総合的な学習の時間」及び探究学習科目実施における大東文化大学や校外との連携の模索
	⑨大学入試制度改革、新学習指導要領に対応した指導体制の強化

<2020年度の事業報告>

④-1「総合的な探究の時間」の導入に向けて、カリキュラム委員会が進める教育課程の編成と合わせて、設置3年目となる「教育研究開発室」が中心となって探究学習科目のプログラム設計を行いました。本年

度は導入に向けた試行の年として、2年生を中心に探究の考え方や見方に基づいた課題解決型の横断的・総合的な学習を取り入れたプログラムを実施しました。コロナ禍により開始が2か月遅れ、また対面でのグループワークを控えるなど授業方法の制限があるなかで、「思考力、判断力、表現力」育成の中核となる「総合的な探究の時間」の指導体系の整備を進め、「グローバル探究プログラム」をはじめとする各プログラムによる一定の成果が見られました。

④-2「総合的な学習の時間」や探究学習科目の学習効果を高める取り組みとして、高大連携の枠組みを活用した生徒と学生が共に学ぶ機会を計画しましたが、コロナ禍により学生生徒間の交流は実施できませんでした。一方、従来対面で実施していた大学教員による「大学の授業体験」は、大学のオンライン授業の提供を受け、オンラインと対面を併用した新しい形で実施することができました。

⑨学習指導要領の改訂と連動し、本年度が実施初年度となった大学入試改革による入試制度や入試方法の変更に対して、推薦入試（学校推薦型選抜、総合型選抜）における求められる「思考力・判断力・表現力」を測る学力重視の選抜方法への移行に備えた推薦入試対策として、特に表現力の向上を図る対策を強化しました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
多様な国際理解教育・異文化交流プログラムのさらなる充実 [2(5)] 『大東一高ブランド』構築に向けた本校の特色、強みとなる教育の開発 [2(9)]	⑤「書の大東」を象徴する「実用書道」科目の開講
	⑦「国際理解教育」を推進する各プログラムの実施
	⑧国際理解教育の一環としての海外修学旅行の検討

<2020年度の事業報告>

⑤全国トップレベルの書道部の活躍をはじめ、これまでの書道教育の伝統と実績を象徴する「書の大東」のブランドイメージを教育課程（カリキュラム）にも取り入れ、特色ある科目を通じてさらにそのブランドイメージを伸長させることを目指し、「実用書道」を必修科目として開講しました。

⑦また、近年さまざまなプログラムにより本校の強みとなっている「国際理解教育」では、昨年度開設した1年生の総合学習「グローバル探求プログラム」を対面で行い、留学生を交えて英語のみで行う3日間のグループワーク（ディスカッション、プレゼンテーション）を中心に、主体的に英語を（で）学ぶ機会を通して実践的な語学教育プログラムを実施しました。

一方、留学をはじめとするその他の国際理解プログラムについては、コロナ禍の影響が大きく、昨年度の留学帰国者の英語による帰国スピーチや留学体験談などの報告会を実施しましたが、短期語学研修、及びホスピタリティ・プログラムは中止とし、また本年度出発した2021年度の中長期の留学者は2名（カナダ）となりました。今後も続くコロナ禍での生徒全員が参加できる幅広い国際理解教育プログラムの展開が当面の課題となっています。

⑧国際理解教育の観点から高い効果が期待される海外修学旅行については、引き続き実施（復活）に向けた検討を行い、本年度は候補地を絞り込んだものの、実施に向けた判断はコロナ禍の収束した後とすることとしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
英語 4 技能育成を含む、大学入学共通テスト(新テスト)対策の推進 [2(4)]	④英語民間試験の全員受検とインターネット学習(アプリ)を活用した英語 4 技能の育成と能力の向上

<2020年度の事業報告>

④昨年度の大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という）の英語民間試験導入延期などの方針転換を踏まえ、また私立大学等の英語民間試験の入試への利用動向にも注視し、外国語科目における「英語 4 技能による評価」対策として、引き続き全学年を対象に英語資格・検定試験の全員受検と、インターネット学習を活用した英語 4 技能の育成を図る指導を実施しました。

本年度の受検状況は下表の通りとなり、コロナ禍による休校期間や試験の実施が限定されるなど大きな影響を受けることとなりましたが、今後さらに大学入試における活用が増えることから、単に英語科の学習の奨励としてではなく大学進学に必要な受験指導の要素として引き続き指導の強化を図ることとします。

2019年度に続き、本事業は公益財団法人東京都私学財団へ外部検定試験料助成金交付申請を行い、助成

金交付決定額として1,487,000円を受けることができました。

・英語検定結果（準会場受検）

	2級				準2級			
	1次		2次		1次		2次	
	受検	合格	受検	合格	受検	合格	受検	合格
2017年度	74	13	18	14	209	108	106	82
2018年度	437	48	54	36	564	131	139	85
2019年度	477	45	53	34	589	92	115	74
2020年度	479	54	60	29	613	107	130	83
	準2級の受検者・合格者を含む				2級の受検者・合格者を含む			

**3. 教育力の強化**

- (1) 生徒のモチベーションをアップさせる授業改革、計画的教育研修の増強による教育力の向上（5年目、10年目の節目での授業力向上研修の導入）
- (2) 相談力、蓄積データの活用力、フィードバック力の向上のための研修の推進
- (3) 校務運営各組織の連携の改善による組織的な校務運営体制の確立
- (4) 放課後等の学習支援のため令和元年度から導入した「大東メンターシステム」のさらなる活用推進

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
生徒のモチベーションをアップさせる授業改革、計画的教育研修の増強による教育力の向上 [3(1)] 相談力、蓄積データの活用力、フィードバック力の向上のための研修の推進 [3(2)]	①授業研究、授業力向上を図る計画的な公開授業、研究授業の実施※
	③指導力を高める学外研修への参加
	②研修成果の校内での蓄積と有効活用の仕組み作り

<2020年度の事業報告>

- ①2019年度より学期ごとに行っていた公開授業・研究授業は、コロナ禍による臨時休校や分散登校（1学期）、緊急事態宣言の再発令（3学期）により、本年度は2学期のみの実施となりましたが、新任教員だけでなく就任5～10年目の中堅教員にも対象を拡げて行い、授業改善や授業運営力のスキルアップに繋がりました。2021年度は新入生から導入されるタブレット端末を活用した公開授業・研究授業を計画しています。
- ③教科研修や進路研修などの外部研修会・研究会についても、コロナ禍の影響を受け多くが中止となったこと、また感染症対策の観点からが校外の研修参加を積極的に推奨しなかったため参加数は低調となりました。昨年度より始めた先進的な取組みを行っている他校の授業見学会についても本年度は実施することができませんでした。
- ②研修の機会が少ないなかで、オンラインで開催される外部研修など各教員が工夫して研修に参加するとともに、参加した研修の内容や成果を蓄積し共有する仕組みを整え、蓄積し資料やデータの有効活用を図りました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
校務運営各組織の連携の改善による組織的な校務運営体制の確立 [3(3)]	⑤校務運営の連携強化と迅速な意思決定を行う校務運営組織の見直し

<2020年度の事業報告>

- ⑤本年度より校務運営体制を見直し、これまで各校務分掌間の連絡調整を行っていた校務連絡会を、校務の運営、戦略の立案及び執行を担う意思決定機能を持った校務運営会議に改編しました。学校の戦略・意

思決定の中核となる校務運営委員会を中心に、組織的な校務運営の強化を図りました。校務を集中的に行う「集中会議日」の設定や校務運営会議の定例化により、迅速な意思決定と校務間の連携を強化したことにより、特に本年度は日々状況が変わるコロナ禍に対する適切な判断や迅速な対応を執ることに繋がりました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
放課後等の学習支援のため令和元年度から導入した「大東メンターシステム」のさらなる活用推進 [3(4)]	④-1「大東メンターシステム」の拡充による放課後の学習支援体制の充実
	④-2 学習イベント「Daito Learning Camp」開催による受験指導

<2020年度の事業報告>

④-1 2019年度より導入した自習室に大学生指導員(メンター)を配置して、放課後等の自主学習の管理や指導を行う「放課後メンター制度(大東メンターシステム)」(以下「メンター制度」という)は、本年度はメンターを増員して制度の拡充を行いました。1学期の休校期間中はオンラインによるメンターへの質問や相談を受け付け、また学校再開後はメンターの利用方法のガイダンスや、生徒による「勉強部」を組織し、勉強部を中心とする自習室の利用促進を図る取組みにより、授業の補習や受験指導、小論文指導などでメンターを活用した自習室の利用が増加しました。自習室利用の増加に伴い、指導を行うメンターの不足や自習室スペースの十分な確保が課題となったため、次年度はメンターのさらなる増員や自習スペースの拡充を行うこととし、メンター制度を自主学習支援や受験指導、部活動との両立支援の特色ある取り組みとして、引き続き充実を図ります。

④-2 メンター制度や、学期ごとの進学講習や補講などに加え、新たに大学受験に向けた学力の基盤を固める通学型の勉強合宿「Daito Learning Camp」を実施しました。大学進学希望の新3年生を対象に能力別クラスを編成し、メンターによる指導やインターネット学習アプリを活用した個々の能力や理解度に応じた学習サポートを行い、自主学習の定着と受験への動機付けを図りました。

多様な進路希望に対応した受験指導を強化する取り組み等により、本年度卒業生の進路状況は、高大連携を推し進める大東文化大学への内部進学者は微減(前年度は大幅増による96名)となりましたが、推薦入試を含むGMARCHの合格者が増加し、模試段階からの校内分析検討会と分析結果を受験指導に活かしたことが合格者数の増加に繋がりました。

コロナ禍に加え、大学入試改革初年度となった本年度の合格状況は以下の通りとなりました。

・2020年度卒業生の主な合格大学・人数

【現役生の主な合格大学・人数】

大学名	2021年度入試 (卒業生338名)			2020年度入試 (卒業生302名)			大学名	2021年度入試 (卒業生338名)			2020年度入試 (卒業生302名)		
	推薦	一般	計	推薦	一般	計		推薦	一般	計	推薦	一般	計
東京学芸		1	1				成蹊	2	1	3	2		2
東京都立		1	1	1		1	成城	1		1	3	1	4
埼玉県立	1		1				明治学院		2	2	1	1	2
慶応義塾				1		1	獨協	3	4	7	3	2	5
上智				1		1	國學院		3	3	1		1
東京理科	4	2	6	1	1	2	武蔵		2	2	5		5
学習院	2		2	1	1	2	芝浦工業		1				
明治		3	3				東京電機	6		6			
青山学院					1	1	東京農業	1	2	3	2		2
立教		1	1				城西	1	1	2	5		5
中央		4	4		2	2	拓殖	2	1	3	1	1	2
法政		7	7	3	2	5	帝京平成	2	3	5			
日本	5	8	13	9	2	11	東京家政	7	1	8	3		3
東洋	5	5	10	2	10	12	東京経済	3		3	4		4
駒澤	4	1	5	6		6	武蔵野	5		5	2	2	4

専修	4			2	2	4	立正	8	1	9	5	1	6
東海					2	2	その他	62	30	92	91	17	108
亜細亜	5		5	6		6							
帝京	3	4	7		3	3	大東文化	87	2	89	96	3	99
国土館	5	1	6	4	2	6	大学総計	222	88	310	252	56	308

#### 4. 生徒募集の強化

- (1) 資料請求、イベント予約、出願を統合した WEB 出願システムを利用した、効果的な募集対策の推進  
(2) 学習支援、国際理解教育、ICT 整備などの諸改革の効率的情報発信  
(3) 高大接続、教育連携を意識した「大東ブランド」に基づく『大東一高ブランド』の強みに係る効果的な情報発信

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
資料請求、イベント予約、出願を統合した WEB 出願システムを利用した、効果的な募集対策の推進 [4(1)]	①資料請求～出願までの生徒募集手続きの WEB 化とオンライン開催の課題への対応

<2020 年度の事業報告>

① 2018 年度より導入した WEB 出願システムを利用して、WEB 出願以外にも資料請求、学校説明会などの入試イベントの予約から、一斉メール配信機能を使った入試情報などの受験生向けの情報発信まで、入試に関する手続きを WEB 出願システムに完全移行し、申込者のデータを一元管理することにより、募集活動の効率化を図りました。本年度はコロナ禍への対応からすべての入試イベントを完全予約制とし、また個別相談会についてもオンライン相談に切り替えて実施しました。オンライン個別相談会へは多くの申込者(約 2,500 名、対面で実施した昨年比 500 名減)があったものの、予約が取りにくいなどの声が寄せられ、またオンラインのみで学校見学の機会がなかったことが志願者減少の一因とも考えられることから、次年度はコロナ禍の収束状況を見ながら、来校によるイベントの復活について課題を洗い出し検討することとしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
学習支援、国際理解教育、ICT 整備などの諸改革の効率的情報発信 [4(2)]	②-1 教育目標(校訓)を具現化した特色ある教育活動や高大連携の発信
高大接続、教育連携を意識した「大東ブランド」に基づく『大東一高ブランド』の強みに係る効果的な情報発信 [4(3)]	②-2 コロナ禍における動画コンテンツを活用した発信方法の工夫

<2020 年度の事業報告>

②-1 教育目標(校訓)に照らし合わせた国際理解教育、ICT を活用した学習指導などの本校の特色ある教育プログラム、附設校の強みとなる大学との連携、また書道部をはじめとする各部活動の実績紹介など、引き続き「大東ブランド」を強く押し出した積極的な発信を行いました。本年度はコロナ禍の影響の大きい国際理解教育や大会が中止となった部活動など発信の難しい活動については、これまでの取り組みを紹介するなどの工夫を行いました。

②-2 インターネット環境を利用した情報発信に重点を置き、引き続き WEB サイトの充実を図り、特に本年度は対面での生徒募集イベントに代わる動画コンテンツの制作に力を入れ、ドローンを使ったキャンパス撮影や学校生活の一日を紹介するもの、メイキング映像の公開、またオンライン開催となった文化祭の特設サイトなど、さまざまなコンテンツを制作・公開しました。

・部活動の主な実績

	主な大会成績
チアダンス部	「USA Regionals 2021 東京大会」(VTR 審査) 高校編成 Song/Pom 部門 Medium 編成第 4 位 Nationals(全国大会)出場権獲得

	高校編成 Song/Pom 部門 Large 編成 3位 入賞
男子ソフトボール部	第39回 全国高等学校男子選抜大会出場 (2回戦)
書道部	第29回国際高校生選抜書展「書の甲子園」 南関東地区優勝、大阪府知事賞ほか 第33回東京都高等学校文化連盟書道展 最優秀団体賞 (9年連続)、東京都教育委員会賞ほか、2021年度全国高等学校総合文化祭都代表 (17年連続) 第57回日本武道館主催全日本書初め大覧覧会 内閣総理大臣賞 (創部初)ほか 第36回成田山全国競書大会 (個人) 内閣総理大臣賞 (最高賞) 1名ほか 第25回全日本高等学校書道コンクール 大賞ほか 第19回全国書道展・全国高校生書道展 大賞ほか 読売書き初めコンクール 入選 (上位15名) ほか 「2020 書の大東」紙上展 学長賞、ベスト30

### 5. 教育環境の整備 (教室確保のための改築プラン, グラウンド用地取得計画)

- (1) 経年劣化に伴う教育環境 (教室の ICT 機器、机・椅子等) の計画的整備、校内施設・設備の整備、改修の計画的推進
- (2) ICT を利用した学習支援システムの全校的整備と効果的活用
- (3) 「一人一台タブレット PC」のための研究及び準備の推進
- (4) 専任教員等、人的資源不足の解消とそれによる教育力向上策の検討

行動計画 (ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容 (事業計画番号・※は重点事業)
経年劣化に伴う教育環境 (教室の ICT 機器、机・椅子等) の計画的整備、校内施設・設備の整備、改修の計画的推進 [5(1)]	① 校外グラウンド確保に向けた情報収集と検討※
	② 校内施設・設備の計画的な整備・改修と ICT 機器導入のための環境整備

<2020 年度の事業報告>

① 屋外で行う部活動の多くが、活動場所を校外の外部施設に頼るなかで、近年の台風被害等により、借用するグラウンドや運動施設が長期間にわたって使えなくなるなどの問題を受け、本校の特色である部活動 (特に運動部) の活動場所 (校外グラウンド) の安定的な活動場所の確保に向けて、校外グラウンド (用地) の取得についてより詳細な情報収集と検討を行いました。放課後の移動が可能な範囲の確認や必要な設備など具体的な候補地の条件や取得の見通しなどを判断基準として、次年度以降も引き続き検討を進めることとしています。

② 昨年度より3ヵ年計画で進めてきた普通教室の机・椅子のリニューアルについては、本年度も当初計画に基づく入替えを行い、年度末には全教室の三分の二 (2、3年生) の教室の整備が完了しました。次年度 (1年生) の入替えにより全教室のリニューアルが完了する予定であり、明るくきれいな施設で授業や課外活動が快適に行われるよう引き続き段階的な整備を進めることとしています。

また、この他多目的ホールの照明の LED 化、多目的トイレのリニューアル、職員トイレの自動水栓化、水漏れ対策などの緊急性の高い修繕工事を行い、適切な教育環境の維持に努めました。

行動計画 (ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容 (事業計画番号・※は重点事業)
専任教員等、人的資源不足の解消とそれによる教育力向上策の検討 [5(4)]	④-1 新学習指導要領の施行及び人的資源不足に対応する教員組織の望ましい在り方の検証と教員人事計画の策定
	④-2 教員人事計画に基づく専任教員の増員

<2020 年度の事業報告>

④ 安定的な学校運営に不可欠な教員組織 (専任教員と嘱託教員、非常勤講師の構成バランスなど) の望ましい在り方を検証し、年齢構成や教科担当のバランス、また新学習指導要領において必要となる教科への対応などの将来的な人事構想を踏まえた教員人事計画を策定しました。加えて、本校の S/T 比 (専任教員

一人当たりの生徒数)が都立校や都内私立高の平均に比べて高く、生徒数に比して専任教員が少ないこと、教育の質を担保する専任教員の増員を強く要請し、これらを踏まえた次年度の教員採用計画を立案しました。本年度はこの採用計画に基づき次年度より専任教員3名(音楽、保健体育、地理、ただし地理は2022年度採用に変更)と、専任教員に準じる「嘱託講師」を2名の採用を行い、教員の人的資源不足の解消と教育力の強化に繋がる結果となりました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
ICTを利用した学習支援システムの全校的整備と効果的活用 [5(2)] 「一人一台タブレット PC」のための研究及び準備の推進 [5(3)]	③-1 ICTを活用した教育プログラムを推進する情報機器等の整備と活用支援体制の構築※ ③-2 GIGA スクール構想に対応する「一人一台タブレット PC」の実現※

<2020年度の事業報告>

③-12019年度に引き続きICT教育を推進する情報機器等の導入を進め、同じく3カ年計画で進める各教室の机・椅子の入替えに合わせて、電子黒板機能の付いたプロジェクター及び投影用のホワイトボードを2年生の教室に設置しました。なお、本事業は公益財団法人東京都私学財団へICT教育環境整備費助成金交付申請を行い、助成金交付決定額7,500,000円を受けることができました。

また、設置されたICT機器を使って効果的な学習支援や授業を行うためのアプリケーションやソフトについても選定を進め、活用に向けた準備を行いました。

③-2国が推進する「GIGAスクール構想」の実現を受け、またコロナ禍でのオンライン授業へのスムーズな切り替えや自宅学習のサポートへの活用を目的として、当初の計画より1年早め、次年度より新1年生を対象に一人一台端末の配付(貸与)することから、本年度末にタブレット端末を購入し、かつ全ての普通教室に無線LAN(Wi-Fi)設置の増強を行いました。

また、利用環境の整備とともに、ICT整備の対応を技術的な側面からサポートする「GIGAスクールサポーター」を採用し、ICT環境の整備や初期対応、マニュアル作成などを「GIGAスクールサポーター」が中心となって進めることとしました。なお、本事業は東京都の情報機器整備費助成金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)の追加事業募集に申請し、助成金交付決定額964,000円を受けることができました。

#### 教育研究設備に係る主な事業

事業名(設置場所)	実績(千円)
電子黒板機能付プロジェクター、投影用ホワイトボードの設置 経年劣化した黒板の入替(普通教室:2019~2021年度)	17,232
生徒用机・椅子の入替(普通教室:2019~2021年度)	30,655
校内無線LAN増強工事	
照明のLED化(多目的ホール、剣道場、柔道場)	

#### 6. 安定した財政基盤の構築

- (1) 入学定員確保による安定した学納金収入の確保
- (2) 私学授業料の動向を踏まえた学納金の改訂の検討
- (3) 生徒急減期を見据えた安定した生徒募集対策の検討
- (4) 各種助成金の獲得

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
私学授業料の動向を踏まえた学納金の改訂の検討[6(2)]	①-1 学納金改定の検討と改定案、改定答申の策定※
	①-2 学費改定に向けた学内の諸手続き

<2020年度の事業報告>

①学納金については、これまで家計負担への配慮などから22年間据え置いてきたなかで、将来に亘って

「中期基本計画」や新ビジョンに掲げる教育目標を実現するためのさまざまな改革に取り組むに資する安定的な財源を確保することを目的として改定の検討を行いました。改定に際しては、他校の学費水準や改定状況、また本校生徒の9割以上が通う東京都及び埼玉県の「就学支援金」、「授業料軽減助成金」等各助成制度の家計負担への影響などさまざまな観点から検証を行い、またICTを活用した教育や専任教員の増加など教育課題への取組みを明示し、2020年12月に改定の答申を纏めました。当初は2021年度からの改定を予定していましたが、コロナ禍による経済的配慮から1年先に延ばすこととし、2022年度入学生からの学費改正に向け学内審議を経て、所管の東京都へ学則変更届（学費改正）を提出しました。この結果、2022年度生徒募集要項に新学費を掲載するなど必要な準備を進めました。

<事業の実施状況>

2022年度入学生からの学費改定の内容: 入学金-50,000円増、授業料64,000円増、初年度納付金合計839,000円(14,000円増)

項目	現行	改定案	差額
検定料	20,000円	20,000円	0円
入学金	250,000円	<b>200,000円</b>	-50,000円
授業料	380,000円	<b>444,000円</b>	64,000円
教育充実費	165,000円	165,000円	0円
実験実習費 ※	18,000円	18,000円	0円
教育活動維持費	12,000円	12,000円	0円
合計(検定料を除く初年度納付金)	825,000円	839,000円	14,000円

※3年生の実験実習費は15,000円(改定なし)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
入学定員確保による安定した学納金収入の確保[6(1)] 生徒急減期を見据えた安定した生徒募集対策の検討[6(3)]	②-1 コロナ禍における生徒募集活動の見直しと入試結果の総括 ②-2 生徒急減期を見据えた募集力強化に繋がる学力向上施策と教育の質保証を図る取り組みの推進

<2020年度の事業報告>

②-1 本年度は、コロナ禍での生徒募集となったことから、従来のような来校や対面による入試イベントや相談会を行うことができず、完全予約制のオンライン開催や動画配信などを中心とする募集活動を実施しました。

また、業者主催による合同相談会や進学フェア等も多くが中止となり、オンラインに切り替えて行った個別相談会では昨年度とほぼ同程度の相談件数を数えたものの、本年度実施した2021年度入試は志願者数、入学者数ともに大幅な減少に転じる結果となりました。3年連続で増加した志願者数は521名(昨年度793名、昨年比-34.3%)、入学者数は285名(昨年度366名、定員充足率81.4%)となり、入学定員を充足することができませんでした。受験生や保護者との(対面による)直接的なコミュニケーションの不足や、オープンスクールや部活動体験などを通して学校や生徒の姿を直接目にする機会がなかったことが一因とも考えられます。入試結果については今後さらに詳細な分析と原因究明を行い、次年度の募集戦略に繋げるとともに、コロナ禍の状況を見ながら、感染症対策を行った対面での募集活動の復活を検討します。

②-2 コロナ禍の制限の多いなかでの入試結果や、近年の本校への志望動向の検証など、短期的課題が山積するなかで、将来的な生徒の急減期を見据えた安定的な学校運営に繋がる生徒募集施策などの長期的課題については、本年度は具体的な検討には至らず、今後学園全体で進める中期計画や、高校の新ビジョンの策定段階において、募集施策や広報に留まらない学校運営や教育活動全体を捉えた幅広い観点から検討を行うこととしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
各種助成金の獲得[6(4)]	③各種補助金(助成金)の動向把握と申請※

<2020年度の事業報告>

③東京都私学財団が募集する各種助成事業の情報把握に努め、補助金事務担当部局と連携し新たな助成事業の募集や募集期間の延長などの動向に注視し、本年度は当初予定していた「私立学校ICT教育環境整備

費助成事業」、「情報機器整備費補助金」、「私立高等学校外部検定試験料補助事業」のほか、「新型コロナウイルス感染症対策事業費助成金」などの申請を行い、助成金の交付を受けました。

東京都又は公益財団法人東京都私学財団による助成金交付額（2020年度実績）

事業名	区分	交付額(千円)
私立学校 ICT 教育環境整備費助成金（電子黒板）	私学財団	7,500
私立学校情報機器整備費補助金（GIGA スクールサポーター）	東京都	964
私立高等学校外部検定試験料助成金（英語検定）	私学財団	1,487
新型コロナウイルス感染症対策事業費助成金	私学財団	700

## ○大東文化大学附属青桐幼稚園

### 2020 年度の事業について

生涯にわたる学習の基礎を作る幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園は集団活動を通して学びの芽生えを育む場であるとともに、家庭、地域社会と連携して幼児の健やかな成長を保障する豊かな教育を先導する役割（一翼）を担いました。

2020 年度は、コロナ禍に伴う臨時休園や分散登園、登園再開後のさまざまな制約のあるなかではありましたが、徹底した感染症対策により園児、教職員の安全を守り、教育活動の維持に努めるとともに、家庭とのきめ細やかなコミュニケーションを心掛け、幼児教育の原点に返った「子育て支援からの出発」をキーワードに、以下の事業に取り組みました。

### 2020 年度の行動計画

1. 新たな大東文化ブランドの構築
2. 教育改革の推進と教育目標の実現
3. 教育研究体制とその支援体制の構築
4. 財政基盤の確立

#### 1. 新たな大東文化ブランドの構築

- (1) 「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実
- (2) 就学前教育の推進

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実[1(1)]	①-1 知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実
	①-2 「新しい生活様式」に対応した保育

<2020 年度の事業報告>

①-1 本年度も引き続き教育理念に基づく知育（漢字による教育）、徳育（人間尊重の芽を育む徳育）、体育（健康な体と心を育む体育）のバランスの取れた人格の芽を育成することを柱とした、特色ある教育の実践に努めました。

行事の運営においては、感染症対策を徹底するとともに、学年やクラス毎の分散（複数回）実施や、開催時間や移動時間に時間差を設けるなど、感染リスクを防ぐ実施方法の見直しや工夫を行いながら、一部の行事を除き予定していた行事を実施することができ、教育理念に基づいた教育活動を推進しました。

①-2 コロナ禍において、園内の消毒や保護者を含む園外からの厳しい入館制限などの徹底的な感染症対策や、正課教育や行事の運営方法の工夫、また安全な園生活を送るための教職員と園児が一体となって新しい生活様式や感染症対策ルールの習慣付けを推進するとともに、臨時休園や分散登園期間中の情報発信や家庭とのコミュニケーションを深め、幼稚園の教育活動、及び園運営を維持し、生活や遊びなどの直接的・具体的な体験が不可欠な幼児教育の実現に努めました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
就学前教育の推進[1(2)]	②思考力・判断力・表現力を伸ばす就学前教育の実施
	③特別支援教育の充実※

<2020年度の事業報告>

②小学校以降の学習の基礎となる学習指導要領を踏まえた学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力を育てる就学前教育として、幼稚園教育の基本となる遊びを取り入れた総合的な指導に努めるとともに、本年度は4、5月の臨時休園や6、7月の分散登園などによる保育日数の不足を補うために1学期を7月30日まで延長し、夏休みの最後に夏季保育期間を設け、保育日数と正課教育の時間を確保しました。

③就学前教育とともに、障がいのある幼児や特別な配慮を必要とする幼児への指導と支援の充実に努めました。本年度も引き続き板橋区の要支援児就園計画に対応した受入れ体制の整備及び就園計画に基づく受入れを行い、家庭、医療機関及び療育施設などの機関とも連携し、個々の園児の状態に応じた保育内容や支援の工夫を行い、安心して園生活を送ることができる環境の整備と配慮に努めました。

<事業の実施状況>

特別支援教育の対象者：東京都特別支援児4名、板橋区要支援児23名(申請25名)

## 2. 教育改革の推進と教育目標の実現

- (1)健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上
- (2)豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進
- (3)確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上[2(1)] 豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進[2(2)] 確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化[2(3)]	①心身の健康を保つ体操指導の充実
	②園生活やあそびを通じた思いやりの心の醸成
	③「ことば」の教育を重視した漢字教育、英語教育の実践
	④課外教室のプログラムの充実と安全に配慮した運営

<2020年度の事業報告>

①集団保育を通して正しい生活習慣を身に付けるとともに、引き続き園庭や戸外での保育活動を積極的に取り入れた健康な体作りを実践しました。感染症対策を取りながら、従来通りの体操指導を実施するとともに、体操指導の成果を発表する運動会は、プログラムを工夫しながら学年別の「体操参観」として開催しました。

また、コロナ禍の園生活を過ごすための新しい生活様式の習慣付けを生活の目標とし、家庭の協力を得ながら園生活のなかでの指導に努めました。

②正課保育や遊びのなかでの友達や保育者との関わり、異年齢との交流を通じてルールや道徳性、規範意識を学ぶとともに、自分の思いや考えを言葉にして伝え合い、協力し合う「協同性」を育む教育の実践に取り組み、豊かな人間性の涵養に努めました。

また、食育にもつながる野菜や花の栽培を通して、植物への関心や慈しみの心を育てる機会を持ちました。

③幼児期の言語教育の重要性を認識し、引き続き伝統的かつ特徴的な取り組みである漢字教育や、英語教育を取り入れた「ことば」の教育の実践を進めました。コロナ禍のこれらの正課教育への影響は大きかったものの、書道教育、英語教育などの専科教育についても、分散登校を再開した6月より通常通り行い、これまで実践してきた教育の質を維持しました。

④また、課外教室についても、多様な学びの機会を提供する取り組みとして、2学期より本格的に再開し、引き続き多様なプログラムを提供し、利用者の要望に応える充実を図りました。

<b>3. 教育研究体制とその支援体制の構築</b>
(1) 教職員の積極的な研修会への参加 (2) 教育情報化の推進・活用 (3) 教育環境の整備・推進 (4) 自己点検・評価の実施 (5) 働きやすい環境整備

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
教育情報化の推進・活用[3(2)] 教育環境の整備・推進[3(3)] 働きやすい環境整備[3(5)]	②-1 園務支援システムの導入 (ICT 支援事業) ※ ②-2 指静脈認証の入館システムの導入 (入館時対応の省力化)

<2020 年度の事業報告>

②-1 教員の業務負担軽減や、幼児教育・保育の無償化などの制度変更への対応などを目的として、新たに園務支援システム(園務支援システム「LaySerKids」)を導入しました。ICT(スマートフォンアプリ)を活用した情報発信や保護者からの連絡が可能となり、アプリから欠席連絡及び給食の注文ができるシステムなどが保護者からの好評を得るなど利便性の向上に繋がるとともに、保護者と園のコミュニケーションの円滑化を図ることができました。

また、園児情報、保育日誌や指導要録などを園務支援システムに入力・管理することにより、ペーパーレス化と教職員の時間外作業の負担軽減と業務効率化を図りました。園務支援システムは、次年度以降も預かり保育の管理システムなどの導入を計画し、また各教室で使用するためのタブレット端末の導入などの機能の拡充を進めることとしています。

②-2 新たに高いセキュリティ機能(指静脈認証)を搭載した入館システムを導入しました。事前の登録により入館時の自動認証・開錠が可能となり、これまで来園者や預かり保育等の送迎の保護者が来訪の都度教職員が行っていた開錠操作の負担が軽減されました。なお、本年度は感染症対策のため保護者の入館を制限したため、生体認証による本格的な運用は次年度からとなりました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
(4) 自己点検・評価の実施 [3(4)]	②外部評価委員の選出と自己点検・評価活動※

<2020 年度の事業報告>

①幼稚園における学校評価については、「幼稚園における学校評価ガイドライン」(文部科学省 2008 年)などを踏まえ、昨年度より学園全体の内部質保証体制のもとで準備を進めてきましたが、次年度より設置校毎の自己点検・評価活動の確立と実質化を図る見直しが行われたことから、本年度より幼稚園の評価を担当する新たな外部(第三者)評価委員を選出し、より自律した自己点検・評価活動に向けた体制を整備しました。本年度はコロナ禍により活動は限定的となりましたが、次年度より具体的な評価方法や評価基準などについて検討を進めていくこととしました。

**教育研究設備に係る主な事業**

事業名(設置場所)	実績(千円)
園児情報管理システムの一部導入(園務の効率化)	17,347
指静脈認証の入館システムの導入(防犯対策、入館開場対応の省力化)	6,917

<b>4. 財政基盤の確立</b>
(1) 未就園児教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実 (2) 預かり保育の質の向上を目指し、子育て・家庭支援の強化

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
未就園児教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実[4(1)]	①コロナ禍による未就園児教室の中止
	③入園説明会、入試方法の見直し

<2020年度の事業報告>

①入園希望者の増加と安定的な入園者の確保を図ることを目的として、これまで内容を充実させながら行ってきた未就園児教室(2歳児向けつぼみ組、1歳児向けすくすく教室)は、コロナ禍の状況を見ながら開催の可能性を検討しましたが、感染防止を最優先し本年度はすべて中止としました。

③未就園児教室の中止とともに入園希望者の園見学についてもすべて中止としましたが、例年行っている入園説明会については人数制限を設けた予約制とし、園児のいない休園日を利用して実施しました。

また、願書配付についてもできる限り来園を避け郵送での手続きに切り替える一方、願書受付(親子面接)については個別に来園機会を設け、また入園決定者には未就園児教室に代わる慣らし保育を行うなど、コロナ禍に配慮した入試や手続きの工夫に努めました。

なお、未就園児教室の参加者の入園優先枠(推薦枠)による受入れは、教室が中止となったことから次年度からの導入とすることとしました。

<事業の実施状況>

入園説明会：7月～9月の3日間計5回開催/各回定員30名

入試状況：2021年度入学予定者は年少91名、年中1名(昨年度年少101名、年中2名)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
預かり保育の質の向上を目指し、子育て・家庭支援の強化[4(2)]	②-1 保護者のニーズに合わせた預かり保育の実施
	②-2 預かり保育の適正人数による運営

<2020年度の事業報告>

②-1 本年度の預かり保育は、コロナ禍の臨時休園や分散登園による限定的な利用から、夏休みより本格的な再開となりました。本年度も引き続き早朝や保育終了後、夏季・冬季・春季の休業期間中等(一斉登園再開後の期間)年間を通して実施しました。早朝のみや月極めの利用、時間単位の料金設定、午前保育日の給食の対応など、保護者のニーズに応える利用方法や保育料を設定し、預かり保育担当教諭を配置するなど、保育環境に配慮した運営に努めました。

②-2 幼児教育・保育の無償化において預かり保育の補助制度が整備されたことによる、就労家庭の利用や年少児(三歳児クラス)の利用者の増加などに備え、次年度入園者より就労を理由とする預かり保育の受入れ人数枠を設けました。人数枠の設定により、適切な保育環境による預かり保育の質の維持を図るとともに、本園の預かり保育の特色である就労等以外の理由による子育て支援の推進に繋がる運営方法の改善を図りました。

## ○大東文化学園

### 2020 年度の事業について

2020 年 4 月の私立学校法の改正により、学校法人に対する自主的な運営基盤の強化や設置校における教育の質の向上、運営の透明性の確保等が一層求められることとなりました。

また、この私学法改正に先駆けて、2019 年度に日本私立大学連盟をはじめとする大学関係団体から「ガバナンス・コード」が相次いで策定され公表されるなど、学校法人のガバナンスのあり方が、近年大きく見直されようとしています。

このように学校法人のガバナンスが大きく注目されるなか、本学においても果たすべき社会的責任と役割を十分に踏まえつつ、社会からの信頼と期待に応えることのできる教育機関として、引き続き、魅力ある教育研究を実現していきます。

特に、3 年後に創立 100 周年を迎えることから、大東ブランドの一層の確立と情報発信、100 周年とその先を見据えた教育改革や施策強化などに対し、財政、施設設備、人材の観点から各設置校の取り組みを支援します。

### 2020 年度の行動計画

1. 100 周年記念事業の推進
2. 教学改革を支える財政と施設の充実
3. 事務組織の改編と働き方改革の推進

#### 1. 100 周年記念事業の推進

- (1) 100 周年記念事業の推進体制の整備
- (2) 新体育館及び緑山キャンパスの整備事業推進
- (3) 100 周年ブランドプロジェクトの推進
- (4) 100 周年記念事業募金の推進

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
100 周年記念事業の推進体制の整備 [1(1)]	③創立 100 周年記念事業推進委員会、100 周年記念事業担当の設置※
100 周年ブランドプロジェクトの推進 [1(3)]	④100 周年ブランドプロジェクトを中心とする「タグライン」 「ステートメント」を掲げた広報展開※
	百年史の編纂

<2020 年度の事業報告>

③2018 年度より「百周年記念事業準備委員会」を中心に、創立 100 周年の本学の新たなブランド構築を目指す「100 周年ブランドプロジェクト」などを進め、本年度は新たに「100 周年記念事業担当」部局を設置するとともに、「百周年記念事業準備委員会」を「創立 100 周年記念事業推進委員会（以下「推進委員会」という）」に改編し、周年事業の本格化に向けた実施体制を整備しました。

推進委員会の下に、百年史編纂や記念事業募金、100 周年ブランドプロジェクトなど事業の実施主体を「分科会」として位置付け、推進委員会が各事業の内容や進捗を把握し、また進行中の事業に加え各部局が計画する周年事業や新たに企画する事業の洗い出しを行い、2023 年までの周年事業を取り纏めた事業計画とロードマップを策定しました。今後事業計画とロードマップに基づく各事業の企画立案及び実施を推進し、推進委員会が事業全体を統括することによって、一体感のある創立 100 周年記念事業の実現を目指

します。

④創立 100 周年に向けて「大東文化」の新たなブランド価値を築き高めることを目的に立ち上げた「100+10 ブランドプロジェクト」を中心に、本学がステークホルダーからの期待に応える個性を人格化した「ブランド人格」を基盤とするタグライン（「ブランド人格」をわかりやすく表現したフレーズ）やステートメント（タグラインに込めたメッセージ）を掲げた情報発信を行いました。創立 97 周年となる 2020 年 9 月には、創立 100 周年プレサイト「Daito Bunka 100th まんなか学部」を開設し、ブランド人格を構成するミッション「文化で社会をつなぐ大学」のイメージ浸透を図るコンテンツの発信を開始しました。さらには、100 周年ロゴマークやカラー（Daito Future Green）などの視覚的要素を取り入れた広報を行いました。

また、本年度はブランド価値を高める対象の中心を在大学生と捉えたインナーコミュニケーションを重視したイベントを周年事業の第一弾として実施しました。「写真で集合！DAITO 思い出 CROSSING+」は、SNS を使った写真投稿を通じて、写真を使ったムービーやモザイクアートの制作、卒業式や入学式でのムービーの上映など、コロナ禍で本来の学生生活を送れない在大学生や新入生の心に寄り添う企画として、プレスリリース等でも話題となりました。

『百年史』編纂事業については、本年度も引き続きスケジュールに沿って、資料の収集・編纂を進めるとともに、百年史編纂サイト「継往開来」のコンテンツの充実を図るとともに、『大東文化大学史研究紀要 第 5 号』を刊行しました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
新体育館及び緑山キャンパスの整備事業推進[1(2)]	①-1 新体育館及び緑山キャンパス再整備事業の見直し※

<2020 年度の事業報告>

①-1 創立 100 周年記念事業の基幹事業として、本年度からの着工を予定していた東松山キャンパスの新体育館建設、緑山キャンパスの多目的グラウンド等の整備（緑山第 1 期整備）、及び緑山キャンパスの既存校舎の改修（緑山第 2 期整備）は、コロナ禍の緊急事態宣言発出や建設事情による入札日程及び予定工期の延期（4 月）、感染拡大による計画の凍結（6 月、計画内容は維持）を経て、未だ収束の見通しが立たないことから 2021 年 3 月、計画を取り下げざることを決定しました。

#### 施設設備に係る主な事業

事業名(設置場所)	実績(千円)
空調設備更新工事(板橋キャンパス 1 号館 3~6 階・2 号館)	214,588
階段教室机・椅子入替工事(板橋キャンパス 1 号館 3 階)	27,718
昇降機更新工事(東松山キャンパス管理棟・60 周年記念図書館)	42,636
電子黒板機能付プロジェクター、投影用ホワイトボードの設置 経年劣化した黒板の入替(高校普通教室)	17,438
生徒用机・椅子の入替(高校普通教室)	
照明の LED 化(高校校舎多目的ホール他)	24,221
指静脈認証の入館システムの導入(幼稚園)	871
園児情報管理システムの一部導入(幼稚園)	1,231

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
100 周年記念事業募金の推進[1(4)]	②「百周年記念事業募金」の検討と計画策定※
100 周年を見据えた寄付募集の強化[2(2)]	⑥既存の募金事業の募集強化

<2020 年度の事業報告>

②創立 100 周年に向けた大規模な寄付募集については、昨年度新たに「百周年記念事業募金(以下「記念事業募金」という)」の創設を決定し、本年度より寄付金事業に精通した外部コンサルタントの支援を受けながら、募金概要や募集体制の検討を進めました。コロナ禍の社会状況を考慮し、また既存の募金事業(あおぎり募金)との関係性などについて再検討した結果、①募集開始時期の変更(2021 年 9 月を目標とする)、②あおぎり募金との並行募集(相乗効果をねらう)及び将来的な統合、③募集目的の拡大(キャンパス整備や附設校支援を含めて継続検討)などの企画内容の調整を行い、引き続き次年度の募集に向けて準備を進めることとしました。

⑥既存の募金事業であるあおぎり募金は、記念事業募金の開始延期により継続募集としましたが、特に本年度はコロナ禍に伴う経済的支援策として募集目的を拡充し、2020年7月より「新型コロナウイルス感染症に伴う緊急学生支援のための募金」として広く学内外に呼び掛けを行いました。募集時の趣意書には大東文化の「書」をクローズアップした広報誌を添えるなどの募集強化策の工夫を行った結果、本年度の実績は昨年度比243%(2021年3月時点)と大幅な増加となりました。

また、2013年度から行っている「大東古本募金」は委託業者の寄付受入制限のため一時休止していましたが、委託先を変更し、2020年12月より募集を再開しました。

<事業の実施状況>

あおぎり募金実績：2020年度 1,445件(603名) 23,383千円(前年比338%増)

大東古本募金実績：2020年度 19件 132千円(2020年4-11月休止、12月再開)

## 2. 教学改革を支える財政と施設の充実

- (1) 新ビジョンを支える財政計画、設備計画の立案
- (2) 100周年を見据えた寄附募集の強化
- (3) 事業会社を活かした新たな財政スキームの検討

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
新ビジョンを支える財政計画、設備計画の立案[2(1)]	②次期中長期計画策定に向けた検討体制の確立※
	③中長期財政計画の施策の進捗と財政状況の確認
	④-1 安定的な収入源の確保と学納金改定の検討
	④-2 戦略的な補助金の申請と獲得

<2020年度の事業報告>

②私立学校法の改正に伴い、現在の学園と各設置校の中期計画を建学の精神を基盤とする学園全体の中期計画の枠組みのなかで再定義したことを踏まえ、2021年2月、大学の次期将来計画である2023+10を軸として、法人の将来計画、及び第一高校、青桐幼稚園の将来計画を合わせた学園全体の中期計画を整備することとし、「次期中長期計画策定委員会」を設置しました。次期中長期計画策定委員会のもとに、大学では教育目標(ドメインとガバナンス)毎に部会を立ち上げた検討に着手し、今後具体的なアクションプランや到達指標の設定を含めた計画の策定を進めることとし、また高校、幼稚園においても現在の計画を発展させた新たな中期計画の策定を進めます。

③『中長期財政計画策定プロジェクト報告書』(2015年)に掲げる4つの財政再建施策(学部学科再編統合、入学定員の拡大、全学的な教員定数の見直し、雇用制度及び給与体系等の観点からの人件費の検討)について、引き続き施策実現のための具体的計画の進捗とともに、前年度の予算の実績、入学者数等を反映した財政状況の確認を行いました。新学部学科の学年進行による収入増、教員人事計画の進捗による人件費抑制に一定の効果がみられたものの、本年度はコロナ禍の影響が大きく学園全体において計画されていた事業の遂行や予算執行が低調となったことから、財政改善効果の検証や新たな財政改善施策の検討には至らず、引き続き学内外の財政要因(東京23区の収容定員抑制、大学学部における定員超過率の規制強化、人件費に影響をおよぼす労働法令改正への対応など)を注視し、施策の検証とさらなる財政改善施策の検討を課題としました。

④-1 教育改革推進と設置校の教育研究活動を支える原資となる安定的な財源確保に向けて、引き続き経常経費と各施設・設備の諸事業に係る経費の節減節約の徹底を図り、また収入改善施策として、学納金収入の適正化について検討を行いました。学納金については本年度より大学学部の学納金を改定し、また幼稚園については2021年度から、また高校についても長きにわたって据え置いてきた学費について検討を行い2022年度入学生からの改定を決定しました。

④-2 大学学部の定員超過率の厳格化が続く受入れ学生数の抑制が続くなかで、学納金以外の財源確保として外部資金(助成金)の獲得拡大に向けて、引き続き私立大学等経常費補助金をはじめとする国庫補助金の情報収集に努め、申請に向けた取り組みを強化しました。本年度はコロナ禍による緊急支援として、「情報機器整備費補助金」や「新型コロナウイルス感染症対策事業費」、「デジタルを活用した大学・高等教育高度化プラン(Plus-DX)」などの助成への申請を行いました。

近年の助成事業全般において、教育改善の取り組み状況や教育の質保証が申請や採択の必要条件となっていることを踏まえ、学内連携による教学改革の状況把握と全学的な改善支援により、本年度の私立大学

等経常費補助金は、「TJUP」の計画・取り組みが昨年度に引き続き「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ3【地域社会への貢献】プラットフォーム型」に採択されたほか、計画3年目となる「私立大学研究ブランディング事業」などを含め、私立大学経常費補助金の交付額の合計は昨年度をやや下回ったものの10億966万円となり、直近30年間では2番目となる高額を維持し、また高校、幼稚園においても増額となり収入全体に占める補助金の割合が上昇しました。

<事業の実施状況>別表8「補助金の状況 2020（令和2）年度」

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
事業会社を活かした新たな財政スキームの検討[2(3)] 事業会社の有効活用による業務効率化の推進[3(1)]	①-1 大東スクラムへの業務委託を活用した収益の多角化※
	①-2 大東スクラムへの定型業務の委託による業務効率化※
	①-3 大東スクラムへの業務委託拡大とオフィスの設置

<2020年度の事業報告>

①-1 2019年10月に設立された学園が全額出資する事業会社（株式会社大東スクラム、以下「大東スクラム」という）を介した収益事業や代行業務、定型業務の業務委託等について、経費節減や収益性の見込まれる事業、また事務作業負担の軽減に繋がる事業を中心に、大東スクラムと各部署において調整を行い、事業を実施しました。特に本年度はコロナ禍による資料発送代行や、キャリア支援に関するオンライン講座のコンテンツ制作、また大学教室の感染症対策処置など当初予定していなかった緊急対応のための臨時業務が発生し、業務委託件数は昨年度から大幅に増加しました。大東スクラムへ業務委託を集約することによる経費節減や収益の還元（事業会社からの寄付）、さらには寄付金比率の向上など、財政構造への影響や学園財政への寄与については、今後分析を進めていくこととなります。

①-2 昨年度全部署を対象に行った「業務棚卸し調査」の分析結果を踏まえ各部署が業務見直しを行ったことにより、アウトソーシングが可能な定型業務等の洗い出しや、専門的人材の派遣が有用な業務の委託など、大東スクラムを活用した業務削減や効率化への議論が進展しました。

①-3 各部署からの業務委託が増加し、多様な業務内容や手続きに対応するために、学園と大東スクラム間で新たに委託業務の基本単価を定めるとともに、次年度より学園の法人本部事務補助など、恒常的な業務の委託が予定されていることから、両校舎内に大東スクラムの業務スペース（DSサポートオフィス）を開設（4月）することとしました。

<事業の実施状況>

①-1 大東スクラムへの業務委託件数：2019年度2件/2020年度11件(2019年度からの継続を含む)

①-2 特別寄付金収入(大東スクラムからの指定寄附を含む)：2019年度22,794千円/2020年度84,172千円

### 3. 事務組織の改編と働き方改革の推進

- (1) 事業会社の有効活用による業務効率化の推進
- (2) 教育研究支援の充実を目指した事務組織の再編
- (3) ガバナンス体制の検証と強化
- (4) 労働環境の改善による教職員の生産性向上と教育支援の質向上

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
教育研究支援の充実を目指した事務組織の再編[3(2)]	①-1 教学部門の事務組織改編の検討※
	①-2 「業務棚卸し結果」の活用

<2020年度の事業報告>

①-1 教育研究を支える事務組織については、昨年度実施した全部署対象の「業務棚卸し」を経て、「事務組織改編に関する答申」(2012年)において課題として残っている教学部門の改編の具体的検討と改編手続を計画していましたが、コロナ禍による事務部門の混乱や緊急対応が続いたことから、本年度の再編は見合せ、次年度に検討を再開することとしました。

①-2 教育研究を支える事務組織の体制や業務遂行の課題を明らかにし、効率化や人員配置の適正化に繋げ、組織運営の見直しを図ることを目的として昨年度実施した「業務棚卸し調査」の分析結果を各部署にフィードバックし、結果の確認と業務の効率化に向けた検討を促しました。

またさらに全体の分析結果や業務見直しの補完となる「業務委託・部署再編に関するアンケート」を実施しました。業務棚卸しを踏まえた各部署の業務の状況と、今後委託可能な業務の洗い出しや効率化による各部署の業務量・業務バランスを検証したうえで、教学部門の事務組織改編を含めた事務組織改編の方向性を定めることとしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
ガバナンス体制の検証と強化[3(3)]	「私立大学ガバナンス・コード」に基づくガバナンス体制の点検と遵守

<2020年度の事業報告>

②改正私立学校法において、新たにガバナンスの強化が明示され、学校法人がステークホルダーに対して説明責任を果たすこと、ガバナンス・コードの遵守が求められていることを受けて、2020年12月本学が加盟する日本私立大学連盟の「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」を構成する4つの階層（「基本原則」「遵守原則」「重点事項」「実施項目」）に対する本学の取り組み状況を点検し、本学のガバナンスの現状を確認するとともに、未対応や対応が不十分な項目の洗い出しを行い改善に取り組むための優先度や重要度について協議を進めました。今後これらの重要度や優先度に沿って各項目の達成に向けた改善を重ね、ガバナンスの強化と学園運営の健全性の向上を図ることとしています。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要・活動内容(事業計画番号・※は重点事業)
労働環境の改善による教職員の生産性向上と教育支援の質向上[4(4)]	③-1 働き方改革を推進する諸制度と職場環境の整備
	③-2 チャットボットの導入
	④タブレット端末、ワークフローの活用による情報共有環境の整備とペーパーレス化

<2020年度の事業報告>

③-1 コロナ禍において、これまで勉強会やワーキング・グループ等で検討を進めてきた多様で柔軟な働き方を実現する制度が、感染症対策により導入への理解が進み浸透したことを受け、現行制度で運用してきた在宅勤務及び時短勤務（育児休業の勤務時間短縮措置）を規程化し、また東松山キャンパス内にフリーオフィスを設けるなど、ワークライフバランスの向上による業務効率化と生産性の向上を図りました。

また、働き方改革の一環である同一労働同一賃金などの均等待遇の整備についても、必要となる情報収集や制度化に向けた準備を進めました。

③-2 コロナ禍での窓口業務の負担軽減と在宅勤務時にも問合せ対応を行うために、2020年4月より5月まで導入したコールセンターで受け付けた質問や回答に加え窓口での対応記録を集積した、ホームページからの問合せに対話式で応えるチャットボットを開発しました。窓口業務を行う教務系部署のほか5つのセンターが参加し、コールセンター業務の蓄積を活かしたきめ細やかな支援に繋げるとともに、回答内容（シナリオ）の更新を適宜行い、機能向上を図ることとしています。

④コロナ禍で整備した在宅勤務のリモート環境や通信環境を担保するタブレット端末の活用をさらに進め、ワークフローシステムの機能を拡充しました。本年度は教員の旅費精算などの業務を組み込むほか、現行の電子メールを中心とする情報共有ツールをワークフローシステムでも共有を可能にし、ペーパーレス化や業務作業量の軽減と効率化を図りました。

#### 施設設備に係る主な事業

事業名(設置場所)
事務用情報共有ツールの移行とワークフローシステム拡充

2020(令和2)年度に制定、改正、廃止された規則

制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学創立百周年記念事業推進委員会規程			R2. 5. 20	R2. 5. 27	R2. 6. 1
学校法人大東文化学園事務職員等の採用に関する規程			R2. 7. 15	R2. 7. 22	R2. 7. 22
大東文化大学第一高等学校専任教職員就業規則			R2. 9. 23	R2. 9. 30	R2. 10. 1
大東文化大学第一高等学校非常勤講師就業規則			R2. 9. 23	R2. 9. 30	R3. 4. 1
大東文化大学職務発明取扱規程	R3. 2. 15	R3. 3. 8	R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園事務職員等の在宅勤務に関する規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学内部質保証規程	R3. 1. 18	R3. 1. 25			R3. 4. 1
大東文化大学外部評価委員会規程	R3. 1. 18	R3. 1. 25			R3. 4. 1
大東文化大学学部長等選考規程	R3. 3. 8				R3. 4. 1

改正された規則名(旧規則名)	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園職員任免規則			R2. 4. 15	R2. 4. 22	R2. 5. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R2. 4. 15	R2. 4. 22	R2. 5. 1
大東文化大学学則	R2. 4. 20		R2. 4. 21	R2. 4. 22	R2. 5. 1
学校法人大東文化学園過半数代表者選出要領			R2. 5. 20	R2. 5. 27	R2. 4. 1
大東文化大学大学院学則		R2. 5. 25	R2. 5. 20	R2. 5. 27	R2. 6. 1
大東文化大学教学IR委員会規程	R2. 6. 15				R2. 6. 15
大東文化大学特任教員就業規則			R2. 6. 17	R2. 6. 24	R2. 7. 1
大東文化大学学長室規程	R2. 6. 15	R2. 6. 22	R2. 6. 17	R2. 6. 24	R2. 6. 24
大東文化大学入学者選抜試験規程	R2. 7. 13				R2. 10. 1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			R2. 7. 15	R2. 7. 22	R2. 7. 22
大東文化大学特任教員就業規則			R2. 7. 15	R2. 7. 22	R2. 10. 1
大東文化大学学則	R2. 7. 13		R2. 7. 15	R2. 7. 22	R3. 4. 1
大東文化大学学則	R2. 7. 13		R2. 7. 15	R2. 7. 22	R2. 10. 1
大東文化大学附属青桐幼稚園園則			R2. 7. 15	R2. 7. 22	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			R2. 9. 23	R2. 9. 30	R2. 9. 30
職務権限基準			R2. 9. 23	R2. 9. 30	R2. 9. 30
大東文化大学百年史編纂委員会規程			R2. 9. 23	R2. 9. 30	R2. 9. 30
学校法人大東文化学園就業規則			R2. 9. 23	R2. 9. 30	R2. 10. 1
大東文化大学教学IR委員会規程	R2. 10. 19				R2. 10. 19
学校法人大東文化学園特定個人情報等の安全管理に関する規程			R2. 10. 21	R2. 10. 28	R2. 10. 28
大東文化大学学則	R2. 10. 19		R2. 10. 21	R2. 10. 28	R2. 9. 21
大東文化大学特別修学支援金給付規程	R2. 10. 19	R2. 10. 26	R2. 10. 21	R2. 10. 28	R2. 10. 28
大東文化大学授業料減免規程	R2. 10. 19	R2. 10. 26	R2. 10. 21	R2. 10. 28	R3. 4. 1
大東文化大学授業料減免規程施行細則	R2. 10. 19	R2. 10. 26	R2. 10. 21	R2. 10. 28	R3. 4. 1
大東文化大学研究室検討委員会規程	R2. 11. 16				R2. 11. 16
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R2. 11. 18		R3. 1. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R2. 11. 18	R2. 11. 25	R3. 1. 1
大東文化大学専任教職員就業規則			R2. 11. 18	R2. 11. 25	R3. 1. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R2. 11. 18	R2. 11. 25	R3. 1. 1
大東文化大学第一高等学校専任教職員就業規則			R2. 11. 18	R2. 11. 25	R3. 1. 1
大東文化大学学業成績優秀者表彰規程	R3. 1. 18		R3. 1. 20	R3. 1. 27	R3. 4. 1
大東文化大学被災地学生支援特別奨学金規程	R3. 1. 18		R3. 1. 20	R3. 1. 27	R3. 4. 1
大東文化大学特別修学支援金給付規程	R3. 1. 18	R3. 1. 25	R3. 1. 20	R3. 1. 27	R3. 4. 1
大東文化大学学生支援センター規程	R3. 1. 18		R3. 1. 20	R3. 1. 27	R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校学則			R3. 1. 20	R3. 1. 27	R4. 4. 1
大東文化大学一般研究費使用要領	R3. 2. 15	R3. 3. 8			R3. 4. 1
大東文化大学学則	R3. 1. 18		R3. 2. 17	R3. 2. 24	R4. 4. 1
大東文化大学授業料減免規程施行細則	R3. 1. 18	R3. 1. 25	R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1

改正された規則名(旧規則名)	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学東洋研究所規程	R3. 2. 15		R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学国内研究員規則	R3. 2. 15	R3. 3. 8	R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園防災管理規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校学則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校一般研究費使用要領			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校入学者選抜規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校奨学生規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
職務権限基準			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園特別専任事務職員に関する規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園研究補助員就業規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園専任職員年次有給休暇積立保存休暇制度規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学専任教育職員就業規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校専任教育職員就業規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校嘱託講師規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校契約専任実習助手に関する規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
大東文化大学附属青桐幼稚園契約教諭に関する規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園嘱託・臨時職員就業規則			R3. 2. 17		R3. 4. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R3. 2. 17		R3. 4. 1
学校法人大東文化学園安全衛生管理規程			R3. 2. 17		R3. 4. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園育児休業規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
職務権限基準			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園内部監査規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園事務マネジメント会議規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 3. 1
学校法人大東文化学園事務役職者会議規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 3. 1
学校法人大東文化学園文書取扱規則			R3. 2. 17		R3. 4. 1
学校法人大東文化学園稟議取扱規則			R3. 2. 17		R3. 4. 1
学校法人大東文化学園公印取扱規則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 3. 1
学校法人大東文化学園寄附行為			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 3. 25
学校法人大東文化学園寄附行為施行細則			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 2. 24
大東文化大学学生懲戒処分規程	R3. 3. 8	R3. 3. 8			R3. 4. 1
大東文化大学学則	R3. 3. 8		R3. 3. 10	R3. 3. 17	R4. 4. 1
大東文化大学給付金等認定委員会規程	R3. 3. 8	R3. 3. 8	R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
大東文化大学大学院学則		R3. 3. 8	R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園嘱託職員就業規則 (学校法人大東文化学園嘱託・臨時職員就業規則)			R3. 3. 10		R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校嘱託講師規程			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
大東文化大学第一高等学校契約専任実習助手に関する規程			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
大東文化大学附属青桐幼稚園契約教諭に関する規程			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園特別専任事務職員に関する規程			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園研究補助員就業規則			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園特別契約職員就業規則			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R3. 3. 10		R3. 4. 1
学校法人大東文化学園慶弔慰見舞金規程			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
職務権限基準			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1

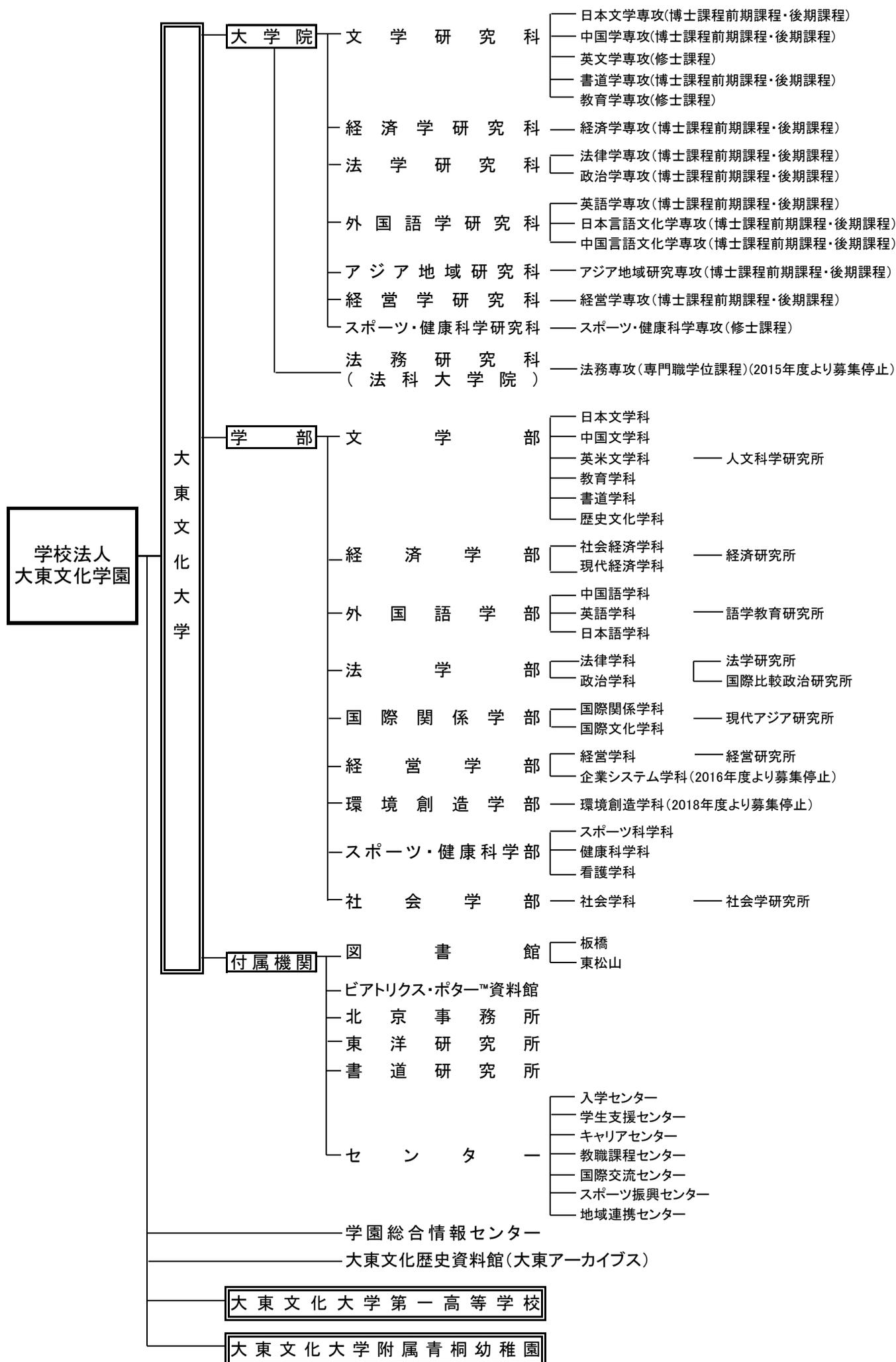
改正された規則名(旧規則名)	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園給与規則			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
大東文化大学創立100周年記念事業推進委員会規程 (大東文化大学創立百周年記念事業推進委員会規程)			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園経理規程施行細則			R3. 3. 10	R3. 3. 17	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園文書取扱規則			R3. 3. 10		R3. 4. 1

廃止された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学博物館学講座委員会規程	R2. 7. 13				R2. 7. 13
大東文化大学学生支援センター運営委員会学生支援部会規則	R3. 1. 18				R3. 3. 31
大東文化大学学生支援センター運営委員会学生相談部会規則	R3. 1. 18				R3. 3. 31
大東文化大学学生支援センター運営委員会障がい学生支援部会規則	R3. 1. 18				R3. 3. 31
学校法人大東文化学園内部質保証規程			R3. 2. 17	R3. 2. 24	R3. 3. 31

### 3. 教育研究の概要

学校法人大東文化学園 教育研究組織

2020年4月1日現在



②教員組織および教員数（大学）

2020年5月1日現在

学部・学科等		区 分	合 計		基礎教育科目担当		専門教育科目担当	
			専任計	非常勤	専任		専任	
教 員 計		計	344 (156) [38] 《21》	675 (253)	88 (88) [1] 《11》	256 (68) [37] 《10》		
		男	242 (97) [16] 《16》	431 (155)	62 (62) [1] 《9》	180 (35) [15] 《7》		
		女	102 (59) [22] 《5》	244 (98)	26 (26) 《2》	76 (33) [22] 《3》		
学 部 計		計	338 (155) [35] 《21》	631 (236)	88 (88) [1] 《11》	250 (67) [34] 《10》		
		男	237 (97) [14] 《16》	403 (146)	62 62 1 《9》	175 35 13 《7》		
		女	101 (58) [21] 《5》	228 (90)	26 26 《2》	75 32 21 《3》		
文 部 学	計	計	77 (13) [5] 《2》	205 (54)	13 (13)	64 [5] 《2》		
		男	58 (8) [2] 《1》	134 (35)	8 (8)	50 [2] 《1》		
		女	19 (5) [3] 《1》	71 (19)	5 (5)	14 [3] 《1》		
	日 本 文 学 科	計	13 (4)	34 (5)	4 (4)	9		
		男	12 (4)	21 (3)	4 (4)	8		
		女	1	13 (2)		1		
	中 国 文 学 科	計	9 (1) [1]	14	1 (1)	8 [1]		
		男	8 (1) [1]	9	1 (1)	7 [1]		
		女	1	5		1		
	英 米 文 学 科	計	12 (3) [1] 《1》	54 (21)	3 (3)	9 [1] 《1》		
		男	8 (1) 《1》	32 (13)	1 (1)	7 《1》		
		女	4 (2) [1]	22 (8)	2 (2)	2 [1]		
	教 育 学 科	計	26 (4) [1] 《1》	46 (20)	4 (4)	22 [1] 《1》		
		男	15 (2)	30 (15)	2 (2)	13		
		女	11 (2) [1] 《1》	16 (5)	2 (2)	9 [1] 《1》		
	書 道 学 科	計	10 [1]	33 (7)		10 [1]		
		男	10	26 (3)		10		
		女	[1]	7 (4)		[1]		
歴 史 文 化 学 科	計	7 (1) [1]	24 (1)	1 (1)	6 [1]			
	男	5 [1]	16 (1)		5 [1]			
	女	2 (1)	8	1 (1)	1			
経 済 学 部	計	計	39 (13) 《2》	44 (19)	12 (12) 《1》	27 (1) 《1》		
		男	29 (9) 《2》	32 (12)	9 (9) 《1》	20 《1》		
		女	10 (4)	12 (7)	3 (3)	7 (1)		
	社 会 経 済 学 科	計	19 (7) 《1》	27 (11)	7 (7) 《1》	12		
		男	13 (5) 《1》	19 (6)	5 (5) 《1》	8		
		女	6 (2)	8 (5)	2 (2)	4		
現 代 経 済 学 科	計	20 (6) 《1》	17 (8)	5 (5)	15 (1) 《1》			
	男	16 (4) 《1》	13 (6)	4 (4)	12 《1》			
	女	4 (2)	4 (2)	1 (1)	3 (1)			
外 国 語 学 部	計	計	44 (17) [5] 《9》	173 (90)	17 (17) [1] 《5》	27 [4] 《4》		
		男	28 (14) [3] 《6》	99 (48)	14 (14) [1] 《3》	14 [2] 《3》		
		女	16 (3) [2] 《3》	74 (42)	3 (3) 《2》	13 [2] 《1》		
	中 国 語 学 科	計	12 (4) [2] 《4》	40 (35)	4 (4) 《1》	8 [2] 《3》		
		男	7 (3) [1] 《2》	23 (19)	3 (3)	4 [1] 《2》		
		女	5 (1) [1] 《2》	17 (16)	1 (1) 《1》	4 [1] 《1》		
	英 語 学 科	計	23 (11) [2] 《5》	95 (42)	11 (11) [1] 《4》	12 [1] 《1》		
		男	16 (9) [2] 《4》	59 (23)	9 (9) [1] 《3》	7 [1] 《1》		
		女	7 (2) 《1》	36 (19)	2 (2) 《1》	5		
	日 本 語 学 科	計	9 (2) [1]	38 (13)	2 (2)	7 [1]		
		男	5 (2)	17 (6)	2 (2)	3		
		女	4 [1]	21 (7)		4 [1]		
法 学 部	計	計	36 (9) [1] 《1》	68 (35)	9 (9) 《1》	27 [1]		
		男	29 (7) [1] 《1》	50 (26)	7 (7) 《1》	22 [1]		
		女	7 (2)	18 (9)	2 (2)	5		
	法 律 学 科	計	20 (4) [1] 《1》	41 (22)	4 (4) 《1》	16 [1]		
		男	16 (3) [1] 《1》	32 (19)	3 (3) 《1》	13 [1]		
		女	4 (1)	9 (3)	1 (1)	3		
政 治 学 科	計	16 (5)	27 (13)	5 (5)	11			
	男	13 (4)	18 (7)	4 (4)	9			
	女	3 (1)	9 (6)	1 (1)	2			

学部・学科等		区 分	合 計			基礎教育科目担当			専門教育科目担当						
			専任計			非常勤	専 任			専 任					
国際関係学部	計	計	26	(26)	[1]	《3》	31	(12)	5	(5)	《1》	21	(21)	[1]	《2》
		男	15	(15)		《2》	13	(5)	2	(2)	《1》	13	(13)		《1》
		女	11	(11)	[1]	《1》	18	(7)	3	(3)		8	(8)	[1]	《1》
	国際関係学科	計	15	(15)	[1]	《2》	14	(5)	3	(3)	《1》	12	(12)	[1]	《1》
		男	10	(10)		《1》	8	(3)	1	(1)	《1》	9	(9)		
		女	5	(5)	[1]	《1》	6	(2)	2	(2)		3	(3)	[1]	《1》
	国際文化学科	計	11	(11)		《1》	17	(7)	2	(2)		9	(9)		《1》
		男	5	(5)		《1》	5	(2)	1	(1)		4	(4)		《1》
		女	6	(6)			12	(5)	1	(1)		5	(5)		
経営学部		計	33	(9)	[1]	《3》	20	(11)	9	(9)	《2》	24		[1]	《1》
経営学科		男	27	(6)	[1]	《3》	20	(11)	6	(6)	《2》	21		[1]	《1》
		女	6	(3)				3	(3)		3				
環境創造学部		計	1				16	(1)				1			
環境創造学科		男	1				12	(1)				1			
		女					4								
健康スポーツ学部	計	計	60	(60)	[21]		43	(8)	16	(16)		44	(44)	[21]	
		男	33	(33)	[6]		25	(4)	11	(11)		22	(22)	[6]	
		女	27	(27)	[15]		18	(4)	5	(5)		22	(22)	[15]	
	スポーツ科学科	計	21	(21)	[1]		24	(7)	7	(7)		14	(14)	[1]	
		男	18	(18)	[1]		17	(4)	6	(6)		12	(12)	[1]	
		女	3	(3)			7	(3)	1	(1)		2	(2)		
	健康科学科	計	18	(18)	[6]		7	(1)	6	(6)		12	(12)	[6]	
		男	12	(12)	[3]		3		4	(4)		8	(8)	[3]	
		女	6	(6)	[3]		4	(1)	2	(2)		4	(4)	[3]	
	看護学	計	21	(21)	[14]		12		3	(3)		18	(18)	[14]	
		男	3	(3)	[2]		5		1	(1)		2	(2)	[2]	
		女	18	(18)	[12]		7		2	(2)		16	(16)	[12]	
社会学部		計	22	(8)	[1]	《1》	31	(6)	7	(7)	《1》	15	(1)	[1]	
社会学科		男	17	(5)	[1]	《1》	18	(4)	5	(5)	《1》	12		[1]	
		女	5	(3)			13	(2)	2	(2)		3	(1)		
大学付置機関	計	計	6	(1)	[1]		44	(17)				6	(1)	[1]	
		男	5		[1]		28	(9)				5		[1]	
		女	1	(1)			16	(8)				1	(1)		
	東洋研究所	計	4									4			
		男	4									4			
		女													
	書道研究所	計	1									1			
		男	1									1			
		女													
	教職課程	計					35	(13)							
		男					28	(9)							
		女					7	(4)							
国際交流	計	1	(1)	[1]		9	(4)				1	(1)	[1]		
	男			[1]									[1]		
	女	1	(1)			9	(4)				1	(1)			
法人	計	計			[2]									[2]	
		男			[1]									[1]	
		女			[1]									[1]	
	大東文化歴史資料館	計			[2]									[2]	
		男			[1]									[1]	
		女			[1]								[1]		

(注) ・( )内は東松山校舎所属の教員数で内数

・[ ]内は以下の身分で外数

特任教授 12名(書道学科・歴史文化学科・中国語学科・英語学科・国際関係学科・経営学科・スポーツ科学科・健康科学科・看護学科・社会学科)  
特任准教授 6名(中国文学科・英米文学科・教育学科・日本語学科・国際交流センター・大東文化歴史資料館)

特任講師 3名(英語学科・法律学科・大東文化歴史資料館)

特任助手 17名(健康科学科・看護学科)

・《 》内は外国人教員数で内数※注2の身分の者を含める

・〈 〉内は非常勤講師で無期転換した人数で内数

・助教 13名(中国文学科・書道学科・現代経済学科・中国語学科・英語学科・日本語学科・国際関係学科・看護学科・社会学科)は便宜上専門科目担当に入れる

・教育学科専門教育科目担当者に教職等分野担当者を含む。

・大東文化歴史資料館の教員2名(特任准教授1名・特任講師1名)は東洋研究所より出向

・教職課程センター専任教員は所属学科に含める

### ③学生・生徒・園児数等

大東文化大学

2020年5月1日現在

学部・学科		区分	入学定員	入学者数 2020.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2020.5.1	総定員 充足率 2020.5.1	卒業者数 9月卒業を 含む
学部計			2,825	2,848	1.01	11,065	11,173	1.01	2,475
文学部	計		630	661	1.05	2,420	2,431	1.00	483
	日本文学科		150	158	1.05	600	625	1.04	133
	中国文学科		70	72	1.03	280	271	0.97	58
	英米文学科		130	138	1.06	520	519	1.00	122
	教育学科		120	126	1.05	480	483	1.01	113
	書道学科		60	65	1.08	240	239	1.00	57
	歴史文化学科		100	102	1.02	300	294	0.98	-
経済学部	計		370	381	1.03	1,480	1,527	1.03	378
	社会経済学科		205	217	1.06	820	865	1.05	216
	現代経済学科		165	164	0.99	660	662	1.00	162
外国語学部	計		360	350	0.97	1,440	1,463	1.02	357
	中国語学科		70	64	0.91	280	290	1.04	76
	英語学科		230	230	1.00	920	923	1.00	225
	日本語学科		60	56	0.93	240	250	1.04	56
法学部	計		375	387	1.03	1,500	1,533	1.02	342
	法律学科		225	229	1.02	900	913	1.01	205
	政治学科		150	158	1.05	600	620	1.03	137
国際関係学部	計		200	202	1.01	800	816	1.02	187
	国際関係学科		100	110	1.10	400	416	1.04	89
	国際文化学科		100	92	0.92	400	400	1.00	98
経営学部	計		365	368	1.01	1,460	1,486	1.02	356
	経営学科		365	368	1.01	1,460	1,483	1.02	351
	企業システム学科		-	-	-	-	3	-	5
環境創造学部	環境創造学科		-	-	-	165	185	1.12	158
スポーツ・健康科学部	計		325	309	0.95	1,200	1,155	0.96	214
	スポーツ科学科		125	119	0.95	500	501	1.00	127
	健康科学科		100	82	0.82	400	353	0.88	87
	看護学科		100	108	1.08	300	301	1.00	-
社会学部	社会学科		200	190	0.95	600	577	0.96	-

研究科・専攻等		区分	入学定員	入学者数 2020.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2020.5.1	総定員 充足率 2020.5.1	修了者数 9月修了 を含む
大学院計			107	51	0.48	257	135	0.53	41
文学研究科	計		31	16	0.52	73	44	0.60	11
	日本文学専攻	博士前期	3	2	0.67	6	3	0.50	1
		博士後期	3	0	0.00	11	2	0.18	0
	中国学専攻	博士前期	3	0	0.00	6	1	0.17	0
		博士後期	2	0	0.00	7	0	0.00	0
	英文学専攻修士		5	2	0.40	10	8	0.80	4
	書道学専攻	博士前期	7	8	1.14	14	16	1.14	4
		博士後期	3	3	1.00	9	12	1.33	1
教育学専攻修士		5	1	0.20	10	2	0.20	1	
経済学研究科	計		8	2	0.25	21	4	0.19	1
	経済学専攻	博士前期	5	2	0.40	10	4	0.40	1
		博士後期	3	0	0.00	11	0	0.00	0
法学研究科	計		13	2	0.15	35	4	0.11	1
	法律学専攻	博士前期	5	2	0.40	10	2	0.20	0
		博士後期	2	0	0.00	9	0	0.00	0
	政治学専攻	博士前期	4	0	0.00	8	0	0.00	0
博士後期		2	0	0.00	8	2	0.25	1	
外国語学研究科	計		23	9	0.39	55	38	0.69	12
	中国言語文化学専攻	博士前期	5	1	0.20	10	7	0.70	5
		博士後期	3	1	0.33	9	5	0.56	0
	英語学専攻	博士前期	5	0	0.00	10	1	0.10	1
		博士後期	3	2	0.67	9	13	1.44	0
日本語文化学専攻	博士前期	5	5	1.00	10	9	0.90	4	
	博士後期	2	0	0.00	7	3	0.43	2	
アジア地域研究科	計		9	4	0.44	22	9	0.41	1
	アジア地域研究専攻	博士前期	7	3	0.43	14	7	0.50	1
		博士後期	2	1	0.50	8	2	0.25	0
経営学研究科	計		13	6	0.46	31	14	0.45	6
	経営学専攻	博士前期	10	6	0.60	20	12	0.60	6
		博士後期	3	0	0.00	11	2	0.18	0
スポーツ・健康科学研究科	スポーツ・健康科学専攻 修士		10	12	1.20	20	22	1.10	9
法務研究科	法務専攻 専門職学位課程		-	-	-	-	0	-	0

※ 入学者数には前年度9月入学者を含む。

※ (2020年度は2名 外国語学研究科博士課程前期日本語文化学専攻、アジア地域研究科博士後期課程アジア地域専攻各1名)

※ 2017年4月より中国学科は中国文学科に名称変更。数値には中国学科学生数を含む。

※ 2016年度より経営学部企業システム学科は募集停止。

※ 2018年度より環境創造学部は募集停止。

※ 2015年度より法務研究科 法務専攻は募集停止。

#### 高校・幼稚園

学校別	区分	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	全生徒 園児数 2020.5.1	総定員 充足率 2020.5.1	卒業者 卒園者数
大東文化大学第一高等学校		350	366	1.05	1,050	1,056	1.01	338
大東文化大学付属青桐幼稚園		(70)	99	-	200	302	1.51	98

④大学（学部）学生就職・進路状況[2020年度]

2021年5月1日現在

区分 学部・学科等		卒業 生数 A	就職 希望者 数B	就職決定者数C				進 学	留 学	そ の 他	就 職 希 望 者 率 %	就 職 決 定 率 %	職 業 者 に 占 め る 割 合 %	
				計	一 般 企 業	教 員 及 び 公 務 員	自 営 業							
学部計		計	2,475	2,197	2,018	1,691	286	41	40	0	417	88.8%	91.9%	81.5%
		男	1,615	1,426	1,303	1,081	188	34	28	0	284	88.3%	91.4%	80.7%
		女	860	771	715	610	98	7	12	0	133	89.7%	92.7%	83.1%
文学部	計	計	483	426	396	264	124	8	10	0	77	88.2%	93.0%	82.0%
		男	218	187	174	109	59	6	7	0	37	85.8%	93.0%	79.8%
		女	265	239	222	155	65	2	3	0	40	90.2%	92.9%	83.8%
	日本文学科	男	62	56	52	41	10	1	0	0	10	90.3%	92.9%	83.9%
		女	71	64	57	51	6	0	1	0	13	90.1%	89.1%	80.3%
	中国文学科	男	36	28	27	18	9	0	3	0	6	77.8%	96.4%	75.0%
		女	22	22	20	13	6	1	0	0	2	100.0%	90.9%	90.9%
	英米文学科	男	55	48	42	35	3	4	1	0	12	87.3%	87.5%	76.4%
		女	67	54	50	48	1	1	1	0	16	80.6%	92.6%	74.6%
	教育学科	男	52	44	44	10	34	0	3	0	5	84.6%	100.0%	84.6%
		女	61	59	58	12	46	0	0	0	3	96.7%	98.3%	95.1%
	書道学科	男	13	11	9	5	3	1	0	0	4	84.6%	81.8%	69.2%
女		44	40	37	31	6	0	1	0	6	90.9%	92.5%	84.1%	
経済学部	計	計	378	349	318	291	21	6	6	0	54	92.3%	91.1%	84.1%
		男	329	302	273	247	20	6	4	0	52	91.8%	90.4%	83.0%
		女	49	47	45	44	1	0	2	0	2	95.9%	95.7%	91.8%
	社会経済学科	男	188	171	155	143	10	2	1	0	32	91.0%	90.6%	82.4%
		女	28	27	26	26	0	0	1	0	1	96.4%	96.3%	92.9%
	現代経済学科	男	141	131	118	104	10	4	3	0	20	92.9%	90.1%	83.7%
女		21	20	19	18	1	0	1	0	1	95.2%	95.0%	90.5%	
外国語学部	計	計	357	310	277	246	20	11	6	0	74	86.8%	89.4%	77.6%
		男	192	170	150	128	14	8	4	0	38	88.5%	88.2%	78.1%
		女	165	140	127	118	6	3	2	0	36	84.8%	90.7%	77.0%
	中国語学科	男	48	42	36	29	4	3	1	0	11	87.5%	85.7%	75.0%
		女	28	23	21	21	0	0	0	0	7	82.1%	91.3%	75.0%
	英語学科	男	112	101	91	79	8	4	2	0	19	90.2%	90.1%	81.3%
		女	113	100	92	85	5	2	2	0	19	88.5%	92.0%	81.4%
	日本語学科	男	32	27	23	20	2	1	1	0	8	84.4%	85.2%	71.9%
女		24	17	14	12	1	1	0	0	10	70.8%	82.4%	58.3%	
法学部	計	計	342	299	275	214	58	3	4	0	63	87.4%	92.0%	80.4%
		男	272	234	214	163	48	3	3	0	55	86.0%	91.5%	78.7%
		女	70	65	61	51	10	0	1	0	8	92.9%	93.8%	87.1%
	法律学科	男	160	140	127	99	25	3	2	0	31	87.5%	90.7%	79.4%
		女	45	41	38	34	4	0	1	0	6	91.1%	92.7%	84.4%
	政治学科	男	112	94	87	64	23	0	1	0	24	83.9%	92.6%	77.7%
女		25	24	23	17	6	0	0	0	2	96.0%	95.8%	92.0%	
国際関係学部	計	計	187	159	147	140	6	1	2	0	38	85.0%	92.5%	78.6%
		男	103	84	78	72	5	1	2	0	23	81.6%	92.9%	75.7%
		女	84	75	69	68	1	0	0	0	15	89.3%	92.0%	82.1%
	国際関係学科	男	52	45	41	40	0	1	1	0	10	86.5%	91.1%	78.8%
		女	37	31	27	27	0	0	0	0	10	83.8%	87.1%	73.0%
	国際文化学科	男	51	39	37	32	5	0	1	0	13	76.5%	94.9%	72.5%
女		47	44	42	41	1	0	0	0	5	93.6%	95.5%	89.4%	
経営学部	計	計	352	326	298	278	13	7	2	0	52	92.6%	91.4%	84.7%
		男	249	229	209	193	10	6	2	0	38	92.0%	91.3%	83.9%
		女	103	97	89	85	3	1	0	0	14	94.2%	91.8%	86.4%
	経営学科	男	248	228	208	192	10	6	2	0	38	91.9%	91.2%	83.9%
		女	103	97	89	85	3	1	0	0	14	94.2%	91.8%	86.4%
	企業システム学科	男	1	1	1	1	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%
女		0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
学環境創造部	環境創造学部	計	162	144	131	122	8	1	1	0	30	88.9%	91.0%	80.9%
		男	131	118	106	97	8	1	0	0	25	90.1%	89.8%	80.9%
		女	31	26	25	25	0	0	1	0	5	83.9%	96.2%	80.6%
健康スポーツ学部	計	計	214	184	176	136	36	4	9	0	29	86.0%	95.7%	82.2%
		男	121	102	99	72	24	3	6	0	16	84.3%	97.1%	81.8%
		女	93	82	77	64	12	1	3	0	13	88.2%	93.9%	82.8%
	スポーツ科学科	男	78	67	67	43	21	3	6	0	5	85.9%	100.0%	85.9%
		女	48	45	45	32	12	1	3	0	0	93.8%	100.0%	93.8%
	健康科学科	男	43	35	32	29	3	0	0	0	11	81.4%	91.4%	74.4%
女		45	37	32	32	0	0	0	0	13	82.2%	86.5%	71.1%	

(注)・就職希望者率=B/A×100、就職決定率=C/B×100、その他は、就職の意思なし、再受験、未届、未決定、家事手伝等。  
 ・卒業生数は2021年3月31日の数(2020年9月卒業を含む)。  
 ・就職希望者数は「就職決定者」及び「就職活動継続中」の者の和とする。  
 ・一般企業は、最終的に就職した者(アルバイトを除いた全ての契約・派遣等を含む)の数。  
 ・教員及び公務員は、臨時任用、非常勤等を含む数。  
 ・上掲の表は、平成25年12月16日付・文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて(通知)に基づき作成。  
 ・2017年4月より文学部中国学科は中国文学科に名称変更。数値には中国学科学生数を含む。  
 ・2020年度より自営業は就職決定者数Cに数える(「学校基本調査」、「学校法人基礎調査」に準拠)。

⑤学習環境に関する情報

a. 主な校地・校舎の所在地

2020年5月1日現在

No.	校地・校舎	所在地(住居表示)
1	学校法人大東文化学園	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
2	大東文化大学板橋校舎	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
3	大東文化大学東松山校舎	埼玉県東松山市岩殿560
4	大東文化大学緑山校舎	埼玉県東松山市旗立台3番1
5	大東文化大学徳丸校地(徳丸研究棟) (東洋研究所、歴史資料館事務室)	東京都板橋区徳丸2丁目19番10号
6	大東文化大学図書館書庫棟	東京都板橋区高島平1丁目18番4号
7	大東文化大学第一高等学校	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
8	大東文化大学第一高等学校川越校地	埼玉県川越市大字萱沼字上萩野2236番1
9	大東文化大学附属青桐幼稚園	東京都板橋区高島平3丁目6番1号
10	大東文化会館	東京都板橋区徳丸2丁目4番21号
11	大東文化大学インターナショナル・ハウス	東京都板橋区高島平1丁目14番9号
12	大東文化大学菅平校地(菅平セミナーハウス)	長野県上田市菅平高原1278番1002
13	大東文化大学本宿校地(陸上競技部合宿所)	埼玉県東松山市大字西本宿字諏訪久保1753番
14	大東文化大学中里校地(ラグビー部合宿所)	埼玉県東松山市大字岩殿字中里650番4
15	大東文化大学第一徳丸校地(スクールバス駐機場)	東京都板橋区徳丸1丁目314番2
16	大東文化大学高坂校地(スクールバス発着所)	埼玉県東松山市本宿2丁目23番6
17	大東文化大学ピアトリクス・ポター <sup>TM</sup> 資料館	埼玉県東松山市大字岩殿字入ノ台422 (埼玉県こども動物自然公園敷地内に設置)
18	大東文化学園板橋第一分館	東京都板橋区高島平1丁目15番6号

b. 関係する会社 (2020年10月1日現在)

株式会社大東スクラム(Daito Scrum CO,Ltd)

2020年10月1日現在

所在地	〒175-0082 東京都板橋区高島平1-15-3 大東文化学園 板橋第一分館内
代表取締役	梅澤 祐行
設立年月日	2019年10月1日
従業員数	7名
主な事業内容	各種学校支援に関するサービス全般 (損保代理店業務、学生寮等幹旋業務、名刺等印刷請負業務、事務代行業務、 映像撮影編集業務、誘導業務、価格交渉代行業務、その他)
資本金額	2,000万円(出資割合100%)

c. 土地・建物の面積

2020年5月1日現在

区 分		土 地(m <sup>2</sup> )	建 物(m <sup>2</sup> )	備 考	
大 学	校 舎 等	板橋校舎	21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)	
		東松山校舎	202,070.67	86,539.08	
		緑山校舎	15,939.00	3,216.44	
		計	239,376.67 (0.00)	133,153.21 (0.00)	
	運 動 施 設	板橋校舎	0.00	0.00	
		東松山校舎	47,531.69 (2,635.10)	11,809.76 (0.00)	
		緑山校舎	13,655.00	1,078.26	
		計	61,186.69 (2,635.10)	12,888.02 (0.00)	
	そ の 他	菅平セミナーハウス	10,151.00	1,149.04	
		大東文化会館	1,318.99	2,545.94	
		図書館書庫棟	746.00	1,437.34	
		徳丸研究棟	455.40	792.37	
		インターナショナル・ハウス	153.00	262.20	
		徳丸校地	876.03	12.35	バス駐機場運転手控室
		高坂校地	1,862.00	0.00	スクールバス発着所
		本宿校地	739.00	568.51	陸上競技部合宿所
		岩殿中里校地	853.46	1,044.57	ラグビー部合宿所・トレーニングルーム
		ヒアトリクス・ポスター <sup>TM</sup> 資料館	0.00	292.38	
	計	17,154.88	8,104.70		
	板橋校舎計		21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)	
東松山校舎計		249,602.36 (2,635.10)	98,348.84 (0.00)		
緑山校舎計		29,594.00	4,294.70		
大 学 計		317,718.24 (2,635.10)	154,145.93 (0.00)		
高 校	校舎等	3,208.00	9,053.91		
	運動施設	19,310.65	417.33		
	その他	0.00	0.00		
	高 校 計	22,518.65	9,471.24		
幼 稚 園	校舎等	892.00	1,641.37		
	運動施設	880.00	0.00		
	その他	0.00	0.00		
	幼 稚 園 計	1,772.00	1,641.37		
そ の 他	鳩山用地	566.00	0.00		
	東松山市南新井用地	1,190.71	0.00		
	第一板橋用地	233.00	0.00	仮設駐輪場	
	第二板橋用地	138.00	133.62	同窓会事務室	
	板橋第一分館	198.34	274.02	株式会社大東スクラム	
	そ の 他 計	2,326.05	407.64		
合 計		344,334.94 (2,635.10)	165,666.18 (0.00)		

(注)( )は借用土地・建物を外数で示す。

⑥学生納付金に関する情報(2020年度)

・大東文化大学

学部

学部	学科	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
文 学 部	日 本 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	中 国 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	英 米 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	教 育 学 科	210,000	733,000	295,000		1,238,000
	書 道 学 科	210,000	855,000	271,000	80,000	1,416,000
経 済 学 部	歴 史 文 化 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	社 会 経 済 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
外 国 語 学 部	現 代 経 済 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	中 国 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
法 学 部	英 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	日 本 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
国 際 関 係 学 部	法 律 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	政 治 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
経 営 学 部	国 際 関 係 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	国 際 文 化 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
環 境 創 造 学 部	経 営 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
ス ポ ー ツ ・ 健 康 学 部	環 境 創 造 学 科	-	733,000	246,000		979,000
	ス ポ ー ツ 科 学 科	210,000	835,000	326,000	50,000	1,421,000
	健 康 科 学 科	210,000	995,000	326,000	250,000	1,781,000
社 会 学 部	看 護 学 科	250,000	1,000,000	350,000	350,000	1,950,000
	社 会 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000

※経営学部企業システム学科は2016年度より学生募集停止。

※環境創造学部は2018年度より募集停止。

大学院

研究科	専攻	入学金	授業料	教育充実費	研究費	実習費	計
文 学 研 究 科	日本文学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本文学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英文学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	教育学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	書道学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
経 済 学 研 究 科	書道学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
	経済学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
法 学 研 究 科	経済学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	法学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	法学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政治学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
外 国 語 学 研 究 科	政治学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国言語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国言語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英語学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英語学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ア ジ ア 地 域 研 究 科	日本語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	アジア地域研究専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
経 営 学 研 究 科	アジア地域研究専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経営学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ス ポ ー ツ ・ 健 康 学 部 研 究 科	経営学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	スポーツ・健康科学専攻(修士)	220,000	600,000	179,300	30,000	30,000	1,059,300
法 務 研 究 科 (法科大学院)	法務専攻(専門職学位)	-	授業料(基礎額)600,000 (従量額)1単位につき30,000			30,000	

※法務研究科法務専攻は2015年度より学生募集停止。

資格課程履修料

資格課程名	金額
教職課程	35,000
司書・司書教諭課程	20,000
社会教育士(養成課程)	20,000
学芸員課程	20,000
保育士課程	35,000
副免許教職課程	20,000

※履修料は初年度のみ。副免許教職課程については副免許履修開始時。

・大東文化大学第一高等学校

課程	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	教育活動維持費	計
全日制課程 普通科	250,000	380,000	165,000	18,000	12,000	825,000

※ 国の定める「高等学校等就学支援金 9,900円×12ヶ月」が支給され、授業料の一部に充てられている。

・大東文化大学附属青桐幼稚園

学級	入園料	保育料	教育充実費	教材費	教育活動維持費	計
3～5歳児共通	120,000	324,000	35,000	19,200	10,000	508,200

※27,000×12ヵ月

※1,600×12ヵ月

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 決算の概要

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。

ここでは、令和 2 年度決算について、事業活動収支を中心として収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに、学園全体の保有資産並びに負債及び純資産の状態について説明いたします。

#### 【決算の概要】

学園全体の令和 2 年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、1 億 6,971 万円の収入超過となりました。また、ここから基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は 7 億 9,955 万円の支出超過となっています。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△93 億 4,308 万円となり、令和 3 年度へ繰り越されます。

令和 2 年度の事業活動収入については、学生生徒等納付金が前年度比でやや増加となりました。学納金は、大学新学科の学年進行等をもとに増加を見込みましたが、微増にとどまりました。手数料は前年度比減少となり予算を下回りました。経常費等補助金については前年度比で大きく増加しました。雑収入は退職金関係の交付金を中心に大きく減少し、受取利息・配当金も減少、毎年度の漸減傾向が顕著となっています。

学園全体の令和 2 年度事業活動収入は、前年度比で 6,878 万円の減少となりました。

事業活動支出については、人件費が退職金関係を中心に学園全体で減少となりました。年度当初からコロナ禍という特殊な状況となり、教育活動に制限がかかり全体として予算執行は低調でしたが、管理経費は微増、教育研究経費については、奨学金の大幅増加により教育研究経費全体としては増加となりました。

コロナ禍により、この対応として大きな臨時的支出もありましたが、支出額全体としては予算に対して執行額が大きく下回ったことから、学園全体の令和 2 年度事業活動支出は、前年度比で 2 億 5,456 万円の減少となりました。

令和 2 年度は収入支出とも減少となりましたが、収入以上に支出の減少額が大きく、学園全体の基本金組入前当年度収支差額は、前年度は支出超過となり、また、予算段階では大幅な支出超過を見込んでいましたが、1 億 6,971 万円の収入超過となりました。

## 【収入】

- ① 学生生徒等納付金は、学園全体で 126 億 5,214 万円、前年度比 9,060 万円・0.7%の増収（大学は 5,346 万円・0.5%の増収）となりました。経常収入を分母とする学生生徒等納付金比率は 78.6%を占めています。大学においては、平成 30 年度開設学科の学生数は学年進行により増加しましたが、既設学科の学生数減少に加え、大学全体として、ここ数年の入学者数が予算の見込数を下回っていることにより、微増にとどまりました。

なお、第一高等学校の学納金は前年度比 6.9%の増収、青桐幼稚園の学納金は 3.2%の減収となりました。

大学においては、令和 2 年度からの学費値上げに伴う増収、新学科学年進行による学生数増加はありますが、学生数全体で予算積算人数に届いておらず、学納金増加が少額にとどまっています。学校法人及び大学の運営を今後も安定的に継続させて行くためには、大変難しい対応となりますが補助金不交付の基準に抵触しない範囲で学生数を確保していくことが重要となります。

- ② 手数料は、4 億 4,233 万円で経常収入の 2.7%ですが、前年度比 3,586 万円・7.5%の減収となりました。手数料の大部分は入学検定料が占めます。ここ数年、大学の志願者数は安定的に増加していましたが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響があり、予算額に対しても下回り減収となりました。教育の質を維持して行くためには安定した志願者数を確保することが重要と思われます。

- ③ 教育活動収支における寄付金は 8,753 万円、特別収支における寄付は 1,609 万円となりました。教育活動収支における寄付金は予算額を大きく下回りました。

- ④ 経常費等補助金は、学園全体で 19 億 5,046 万円となり、前年度比 2 億 6,513 万円・15.7%の増収（大学は 2 億 5,591 万円・21.1%の増収）となり、予算額からも大きく上回りました。ここ数年、増収が続いていますが、更に前年度比大幅増収となっています。大学において、改革総合支援事業等に対する補助金獲得継続はあったものの経常費補助金一般補助・特別補助はともに減少しました。一方、国の政策として大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金制度が実施され、この補助金額が大きく寄与しました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、令和 2 年度は学園全体で経常収入の 12.1%を占めました。文部科学省の定員超過率抑制方針により大学への補助金交付は厳しい基準が続きますが、今後においても、新たな補助金獲得の検討とともに経常費補助金が減額とならないよう対応していくことが必要です。

第一高等学校と青桐幼稚園の経常費等補助金についても、ともに増収となりました。令和 2 年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、第一高等学校では 37.6%、青桐幼稚園では 28.0%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。

- ⑤ 付随事業収入は1億675万円で、前年度比9,254万円の減収でした。補助活動収入及び附属事業収入は合計で毎年度約2億円の収入があり安定的に推移していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響を受け、学内各種講座や公開講座等が軒並み中止になったことから、前年度比46.4%の大幅減収となりました。
- ⑥ 雑収入は4億8,827万円で、前年度比3億3,764万円の減収となりました。退職者数減に伴う私立大学退職金財団交付金収入の減少によるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金は3億2,703万円で経常収入の2.0%ですが、前年度比5,679万円・14.8%の減収となりました。低金利の長期化により年々減収となる漸減傾向が更に顕著となっており、減収は今後も続くものと思われます。
- ⑧ その他の教育活動外収入として円安進行による為替差益3,694万円、また、その他の特別収入として、施設設備補助金2,428万円の獲得を含め合計で4,037万円の収入がありました。

上記のにより、事業活動収入全体の合計額は161億3,197万円となり、前年度比6,878万円の減少となりました。

#### 【支出】

- ① 人件費は、学園全体で96億5,037万円、前年度比5億9,254万円・5.8%の減少となりました。経常収入を分母とする人件費比率は60.0%となり、引き続き高い比率となりましたが前年度より低下しました。大学において、新学科設置等による新規採用が落ち着いたこと、計画していた専任教員の採用が一部見送られたこと等により教員人件費が減少し、また、退職者数減少により、事業活動支出の退職給与引当金繰入額及び退職金が減少したことが主な要因です。

なお、学生生徒等納付金に対する人件費依存率は、前年度の81.5%から76.3%に大きく低下（改善）しました。

- ② 教育研究経費は、学園全体で53億1,415万円となり、前年度比3億4,229万円・6.9%の増加となりました。経常収入を分母とする教育研究経費比率は33.0%となり、前年度より比率も上昇しています。

支出額が大きい科目で前年度より増加した主な科目としては、奨学費、用品費があげられます。全額国庫補助金で補填されますが大学学費無償化奨学金が新たに増加、また、コロナ禍における学生への対応として特別支援金の大学全学生への支給により、

奨学金だけで 8 億 5,550 万円の大幅増加となりました。また、同じくコロナ対応として学生への貸与のためのパソコン等大量購入により用品費が増加しました。

令和 2 年度は、教育活動が抑制され全般的に支出が抑えられましたが、その中でも支出額が前年度より大きく減少した主な科目は光熱水費、旅費交通費、修繕工事費があげられます。光熱水費は、株式会社大東スクラムへの電気料支払委託により金額が減少しました。旅費交通費、修繕工事費の減少は、コロナ禍による移動抑制及び一部工事未執行が要因です。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目であり、優先的に配分して行かなければならない経費です。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響により全般的に活動が抑制され、奨学金を除いては経費全体でほぼ減少となりましたが、今後は新学科の学年進行に伴う支出増が見込まれるほか、100 周年に向けての事業費用も発生します。また、建物を中心とする施設設備の一部老朽化に伴う年次計画による各種工事費用、校舎等の清掃維持管理費用、バス運行関係費用、派遣職員費用等は近年大きく増加して来ました。令和 2 年度はコロナ禍の影響のため減少となりましたが、今後も十数億円規模の支出が続くこととなります。

教育研究経費は優先的に配分して行くべき経費ではありますが、費用対効果を検証しながら更に効率化を図っていくことは必要となります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額 16 億 959 万円が含まれていますが、同対象資産の減少等により前年度比で減少しています。

- ③ 管理経費は、9 億 6,853 万円となり、前年度比 2,191 万円・2.3%の増加となりました。経常収入を分母とする管理経費比率は 6.0%となっています。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため、教育研究経費と同様のパターンで増減します。最大の支出額である広報費についてはほぼ全額が管理経費となりますが、令和 2 年度はコロナ禍の影響もあり減少となりました。委託管理費及び支払手数料は、派遣職員の増加、コロナ対応のための諸設備設置、警備強化等により増加しています。

管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目です。今後は、経常的支出の他、コロナ禍対応の継続が更に必要であり、100 周年記念事業予算の執行も本格化するため、経費全体の増加は続くと思われます。

なお、管理経費には非資金科目として減価償却額 1 億 1,771 万円が含まれています。

- ④ 徴収不能額等は、主なものは大学一般奨学金貸与等に関わる徴収不能引当金繰入額です。令和 2 年度は 39 万円を計上しました。
- ⑤ 借入金等利息 139 万円は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済

事業団からの借入金利息です。

- ⑥ 資産処分差額は 2,741 万円となりました。このうちインターナショナルハウス除却による建物処分差額が 2,072 万円を占めています。

上記のことで、事業活動支出全体の合計額は 159 億 6,225 万円となり、前年度比 2 億 5,456 万円の減少となりました。

#### 【基本金組入】

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。令和 2 年度は 9 億 6,927 万円を組入れることとなりました。大部分が施設（校舎建物等施設整備）、設備（機器備品・図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金ですが、東松山校舎新体育館建設及び緑山校舎グラウンド整備が延期となったことにより、当初の組入れ予算額とは大きく乖離した組入額となりました。なお、第 4 号基本金として 600 万円の組入れがあり、また、1,096 万円の基本金取崩額がありました。

#### 【収支差額】

基本金組入前当年度収支差額は 1 億 6,971 万円の収入超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は 98.9%となりました。大幅支出超過見込みの予算から大きく改善し収入超過となりました。

基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は、△7 億 9,955 万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△85 億 5,449 万円に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△93 億 4,308 万円となりました。

#### 【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

##### ①資産の部

##### （固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、379 億 3,383 万円で前年度末から 8 億 1,694 万円減少しました。これは建物等の減価償却に伴う減少です。

特定資産は、447 億 1,563 万円となり、前年度末から 9 億 7,104 万円増加しました。これは、減価償却引当特定資産への 10 億円積立てによるものです。

その他の固定資産は 78 億 8,552 万円となり、前年度末から 6,778 万円増加しました。これは株式会社大東スクラムへの 2 億円貸付によるものです。

上記により、固定資産合計額は 905 億 3,498 万円となり、前年度末から 2 億 2,189 万円増加しています。

(流動資産)

流動資産は、147 億 4,690 万円で前年度末から 2,118 万円の減少となりました。現金預金は前年度末からやや増加し 122 億 2,139 万円となっています。

以上の結果、資産の部合計は、1,052 億 8,188 万円となり、前年度末から 2 億 71 万円増加しました。

②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

(固定負債)

固定負債は、44 億 4,894 万円で前年度末より 2 億 226 万円減少しました。私学振興・共済事業団からの借入残高減少、退職給与引当金等の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は、64 億 2,488 万円で前年度末より 2 億 3,326 万円増加しました。

この結果、負債の部合計は 108 億 7,382 万円となり、前年度末より 3,099 万円増加しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は 10.3%となり、前年度末比で横ばいでした。

③ 純資産の部

(基本金)

基本金の合計額は 1,037 億 5,113 万円となりました。令和 2 年度は 9 億 6,927 万円を組入れ、基本金取崩額は 1,096 万円発生しました。

(繰越収支差額)

当年度収支差額は 7 億 9,955 万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は△93 億 4,308 万円となりました。当年度収支差額を収入超過とすることは今後も極めて困難です。支出超過は毎年度続き、繰越収支差額は今後も支出超過額が拡大していくものと思われます。

以上の結果、純資産の部合計は 944 億 805 万円となり、前年度末より 1 億 6,971 万円増加しました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は 89.7%となり前年度末比で横ばいでした。

ここまでの内容を踏まえ、学園全体の事業活動収支の状況をまとめます。

収入においては、学生生徒等納付金が新学科の学年進行等があったものの前年度比で微増にとどまりました。対して、経常費等補助金が前年度比大幅増加となりました。大学法

人の特徴として、学納金は経常収入の多くを占めるため、学生数の確保如何により収入全体額が大きく左右される構造となっています。

支出においては、人件費は前年度比で減少し予算額からも下回りました。対して、教育研究経費は予算額内に収まったものの前年度比で増加しました。人件費比率は引き続き高い比率でしたが前年度より低下しました。教育研究経費比率は上昇しましたが、コロナ禍という特殊な状況であったため多くの支出科目が減少した中で、新たに大学学費無償化奨学金の支給、学生特別支援金の支給を実施し、奨学金が大幅に増加したことによります。全体の収支を考えると、教育研究経費への配分を大きく増加させることは今後も簡単ではありません。

令和 2 年度は、予算段階では基本金組入前当年度収支差額が大幅支出超過見込みでしたが、大きく改善し 1 億を超える収入超過となりました。但しこれは、人件費の改善があったものの、コロナ禍により教育活動中心に全般的に活動が抑制されたことにより、コロナ対応の諸施策実施額以上に支出が抑えられたという特別な要因によるものと考えられます。予備費もほぼ未使用でした。令和 2 年度は過去に例のない特殊な年度であり、収入超過であっても、このような状態が望ましくないことは言うまでもありません。

各種財務比率は、悪化の傾向にはなく、令和 2 年度は、前年度比で人件費比率が低下、教育研究経費比率は上昇、更に事業活動収支が収入超過に転じました。コロナ禍という特殊要因があるにせよ、単年度の財務内容は数値的には改善したことになり、貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、令和 2 年度末段階において引き続き健全性は保たれていると言えます。

将来の学園の健全運営及び発展のためには、新規事業への投資も行えるよう財務状態は良好に保っていかなければなりません。

令和 3 年度においては、学園全体の事業活動収支は、予算上は収入超過を見込んでいます。新学科学年進行による学納金増加及び学費値上げの効果等により、事業活動収入は増加が見込めます。但し事業活動支出については、新型コロナウイルスの感染状況によって、支出内容及び金額が大きく変動することが考えられます。令和 2 年度に実施した学生への各種特別支援金給付のように、予算編成段階では予測不可能な多額の支出が発生することも無いとは言えず、事業活動支出、特に教育研究経費が大幅増加となることも有り得ます。

令和 3 年度予算は収入超過を見込んでおり、令和 3 年度以降も学園財政を維持していくための基本である基本金組入前当年度収支差額の均衡以上を目標とすることに変わりはありませんが、新型コロナウイルスの収束が見えない状況では先行きはやや不透明とも言えます。

新学科が完成年度を迎えた後は学納金の増加がほぼ見込めないこととなります。今後の状況にかかわらず、学納金の確保は最も重要でありますし、志願者増による入学検定料の増収確保、外部資金獲得等学生生徒等納付金以外の収入獲得の検討及び支出全体の見直しの検討は、継続していくことが必要であると思われまます。

別表1

資金収支計算書  
2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	12,866,872,000	12,652,141,952	214,730,048
手数料収入	477,492,000	442,329,708	35,162,292
寄付金収入	204,200,000	84,317,981	119,882,019
補助金収入	1,809,558,000	1,974,744,948	△ 165,186,948
資産売却収入	1,199,880,000	571,028,410	628,851,590
付随事業・収益事業収入	256,749,000	106,754,234	149,994,766
受取利息・配当金収入	366,324,000	327,037,598	39,286,402
雑収入	447,810,000	486,031,503	△ 38,221,503
借入金等収入	750,000	0	750,000
前受金収入	4,855,637,000	4,389,722,535	465,914,465
その他の収入	4,831,130,000	5,622,515,525	△ 791,385,525
資金収入調整勘定	△ 4,604,935,000	△ 4,460,255,641	△ 144,679,359
前年度繰越支払資金	11,940,415,000	11,940,415,099	
収入の部合計	34,651,882,000	34,136,783,852	515,098,148
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,009,403,000	9,679,325,732	330,077,268
教育研究経費支出	3,754,143,000	3,699,020,022	55,122,978
管理経費支出	947,236,000	849,694,506	97,541,494
借入金等利息支出	1,389,000	1,388,875	125
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	0
施設関係支出	3,926,701,000	669,852,253	3,256,848,747
設備関係支出	341,073,000	251,758,057	89,314,943
資産運用支出	4,578,999,000	5,268,089,678	△ 689,090,678
その他の支出	2,026,464,000	2,731,533,598	△ 705,069,598
[予備費]	(0) 400,000,000		400,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,507,369,000	△ 1,346,382,279	△ 160,986,721
翌年度繰越支払資金	10,062,733,000	12,221,393,410	△ 2,158,660,410
支出の部合計	34,651,882,000	34,136,783,852	515,098,148

## 活動区分資金収支計算書

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,652,141,952
		手数料収入	442,329,708
		特別寄付金収入	84,172,290
		一般寄付金収入	145,691
		経常費等補助金収入	1,950,464,948
		付随事業収入	106,754,234
		雑収入	486,031,503
		教育活動資金収入計	15,722,040,326
	支出	人件費支出	9,679,325,732
		教育研究経費支出	3,699,020,022
		管理経費支出	849,694,506
教育活動資金支出計		14,228,040,260	
	差引	1,494,000,066	
	調整勘定等	878,074,462	
	教育活動資金収支差額	2,372,074,528	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	24,280,000
		施設設備売却収入	201,410
		減価償却引当特定資産取崩収入	700,000,000
		施設整備等活動資金収入計	724,481,410
	支出	施設関係支出	669,852,253
		設備関係支出	251,758,057
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,700,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,621,610,310
		差引	△ 1,897,128,900
		調整勘定等	△ 125,412,664
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,022,541,564	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	349,532,964	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	570,827,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,500,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	300,000,000
		貸付金回収収入	9,550,000
		退職年金積立金戻入収入	317,488,349
		預り金受入収入	862,999,278
		立替金受入収入	2,100,000
		保証金受入収入	743,400
		小計	4,563,708,027
		受取利息・配当金収入	327,037,598
	その他の活動資金収入計	4,890,745,625	
	支出	借入金等返済支出	111,110,000
		有価証券購入支出	303,960,826
		有価証券購入支出(固定)	300,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,500,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	271,048,000
		退職年金積立金支払支出	193,080,852
		貸付金支払支出	202,000,000
		預り金支払支出	795,223,771
		仮払金支払支出	80,500
		立替金支払支出	1,997,790
保証金支払支出		60,000	
小計		4,678,561,739	
借入金等利息支出	1,388,875		
その他の活動資金支出計	4,679,950,614		
	差引	210,795,011	
	調整勘定等	△ 279,349,664	
	その他の活動資金収支差額	△ 68,554,653	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	280,978,311	
	前年度繰越支払資金	11,940,415,099	
	翌年度繰越支払資金	12,221,393,410	

## 事業活動収支計算書

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,866,872,000	12,652,141,952	214,730,048	
		手数料	477,492,000	442,329,708	35,162,292	
		寄付金	204,200,000	87,530,828	116,669,172	
		経常費等補助金	1,797,270,000	1,950,464,948	△ 153,194,948	
		付随事業収入	256,749,000	106,754,234	149,994,766	
		雑収入	447,810,000	488,271,013	△ 40,461,013	
		教育活動収入計	16,050,393,000	15,727,492,683	322,900,317	
	事業活動支出の部	人件費	10,006,831,000	9,650,373,781	356,457,219	
		教育研究経費	5,398,703,000	5,314,158,715	84,544,285	
		管理経費	1,069,392,000	968,532,457	100,859,543	
		徴収不能額等	390,000	389,746	254	
		教育活動支出計	16,475,316,000	15,933,454,699	541,861,301	
	教育活動収支差額			△ 424,923,000	△ 205,962,016	△ 218,960,984
	教育活動外収支	収入の活動の部	科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金			366,324,000	327,037,598	39,286,402	
その他の教育活動外収入			0	36,940,620	△ 36,940,620	
教育活動外収入計			366,324,000	363,978,218	2,345,782	
支出の活動の部		借入金等利息	1,389,000	1,388,875	125	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,389,000	1,388,875	125	
		教育活動外収支差額	364,935,000	362,589,343	2,345,657	
経常収支差額			△ 59,988,000	156,627,327	△ 216,615,327	
特別収支	収入の活動の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	129,153	△ 129,153	
		その他の特別収入	12,288,000	40,375,843	△ 28,087,843	
	特別収入計	12,288,000	40,504,996	△ 28,216,996		
	支出の活動の部	資産処分差額	69,985,000	27,415,134	42,569,866	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	69,985,000	27,415,134	42,569,866	
特別収支差額			△ 57,697,000	13,089,862	△ 70,786,862	
[ 予備費 ]			(389,000)			
			299,611,000		299,611,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 417,296,000	169,717,189	△ 587,013,189	
基本金組入額合計			△ 4,032,708,000	△ 969,272,258	△ 3,063,435,742	
当年度収支差額			△ 4,450,004,000	△ 799,555,069	△ 3,650,448,931	
前年度繰越収支差額			△ 8,554,498,000	△ 8,554,497,315	△ 685	
基本金取崩額			0	10,968,233	△ 10,968,233	
翌年度繰越収支差額			△ 13,004,502,000	△ 9,343,084,151	△ 3,661,417,849	
(参考)						
事業活動収入計			16,429,005,000	16,131,975,897	297,029,103	
事業活動支出計			16,846,301,000	15,962,258,708	884,042,292	

別表4

## 貸借対照表

2021年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
○資産の部			
固定資産	90,534,983,448	90,313,087,404	221,896,044
有形固定資産	37,933,830,287	38,750,770,203	△ 816,939,916
特定資産	44,715,629,199	43,744,581,199	971,048,000
その他の固定資産	7,885,523,962	7,817,736,002	67,787,960
流動資産	14,746,899,123	14,768,079,109	△ 21,179,986
資産の部合計	105,281,882,571	105,081,166,513	200,716,058
○負債の部			
固定負債	4,448,942,051	4,651,207,751	△ 202,265,700
流動負債	6,424,885,673	6,191,621,104	233,264,569
負債の部合計	10,873,827,724	10,842,828,855	30,998,869
○純資産の部			
基本金	103,751,138,998	102,792,834,973	958,304,025
第1号基本金	80,049,185,138	79,096,881,113	952,304,025
第3号基本金	22,594,953,860	22,594,953,860	0
第4号基本金	1,107,000,000	1,101,000,000	6,000,000
繰越収支差額	△ 9,343,084,151	△ 8,554,497,315	△ 788,586,836
純資産の部合計	94,408,054,847	94,238,337,658	169,717,189
負債及び純資産の部合計	105,281,882,571	105,081,166,513	200,716,058

別表5 資金収支の推移

(単位:千円)

年 度 科 目		2016 年 度		2017 年 度		2018 年 度		2019 年 度		2020 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
入 の 部	学生生徒等納付金収入	12,609,515	31.3	12,483,714	33.2	12,711,256	34.3	12,561,541	36.9	12,652,141	37.1
	手数料収入	424,306	1.1	507,590	1.4	489,109	1.3	478,192	1.4	442,330	1.3
	寄付金収入	23,909	0.1	15,623	0.0	17,436	0.0	22,794	0.1	84,318	0.2
	補助金収入	1,137,100	2.8	1,416,318	3.8	1,486,766	4.0	1,705,336	5.0	1,974,745	5.8
	資産売却収入	1,942,125	4.8	1,182,789	3.1	53,526	0.1	200,516	0.6	571,028	1.7
	付随事業・収益事業収入	189,565	0.5	191,918	0.5	189,021	0.5	199,297	0.6	106,754	0.3
	受取利息・配当金収入	579,532	1.4	503,698	1.3	461,581	1.2	383,834	1.1	327,038	1.0
	雑収入	541,943	1.3	676,754	1.8	647,310	1.7	833,899	2.5	486,032	1.4
	借入金等収入	500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前受金収入	4,153,600	10.3	4,167,563	11.1	4,091,512	11.0	3,904,747	11.5	4,389,723	12.9
	その他の収入	7,939,689	19.7	6,180,645	16.4	8,098,386	21.8	6,389,528	18.8	5,622,516	16.5
	資金収入調整勘定(△)	△ 4,833,491	△ 12.0	△ 4,839,797	△ 12.9	△ 4,763,718	△ 12.8	△ 5,021,189	△ 14.8	△ 4,460,256	△ 13.1
前年度繰越支払資金	15,550,215	38.6	15,108,239	40.2	13,607,534	36.7	12,371,848	36.4	11,940,415	35.0	
収入の部合計	40,258,508	100.0	37,595,054	100.0	37,089,719	100.0	34,030,343	100.0	34,136,784	100.0	
出 の 部	人件費支出	9,605,719	23.9	9,686,141	25.8	9,855,060	26.6	10,315,078	30.3	9,679,326	28.4
	教育研究経費支出	3,076,637	7.6	3,224,682	8.6	3,361,202	9.1	3,231,319	9.5	3,699,020	10.8
	管理経費支出	756,051	1.9	774,105	2.1	801,707	2.2	818,316	2.4	849,695	2.5
	借入金等利息支出	6,450	0.0	4,759	0.0	3,068	0.0	1,944	0.0	1,389	0.0
	借入金等返済支出	192,820	0.5	192,670	0.5	192,220	0.5	111,360	0.3	111,110	0.3
	施設関係支出	416,666	1.0	896,599	2.4	1,607,640	4.3	598,478	1.8	669,852	2.0
	設備関係支出	525,812	1.3	543,995	1.4	509,517	1.4	354,326	1.0	251,758	0.7
	資産運用支出	9,688,688	24.1	8,300,929	22.1	7,594,235	20.5	6,132,130	18.0	5,268,090	15.4
	その他の支出	2,200,846	5.5	2,006,844	5.3	2,326,135	6.3	2,268,653	6.7	2,731,534	8.0
	資金支出調整勘定	△ 1,319,421	△ 3.3	△ 1,643,204	△ 4.4	△ 1,532,913	△ 4.1	△ 1,741,676	△ 5.1	△ 1,346,383	△ 3.9
	翌年度繰越支払資金	15,108,240	37.5	13,607,534	36.2	12,371,848	33.4	11,940,415	35.1	12,221,393	35.8
支出の部合計	40,258,508	100.0	37,595,055	100.0	37,089,719	100.0	34,030,343	100.0	34,136,784	100.0	

別表6 事業活動収支の推移

(単位:千円)

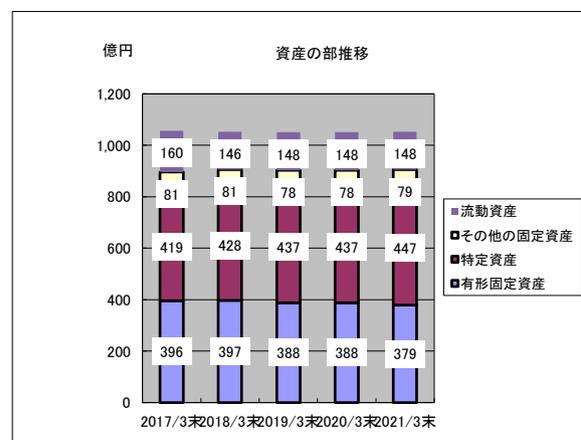
科 目		年 度			2016 年度 決 算			2017 年度 決 算			2018 年度 決 算			2019 年度 決 算			2020 年度 決 算		
		金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢															
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	12,609,516	81.3	100	12,483,714	79.0	99	12,711,256	79.1	101	12,561,542	77.8	100	12,652,142	78.3	100			
	手数料	424,307	2.7	100	507,590	3.2	120	489,109	3.0	115	478,192	3.0	113	442,330	2.7	104			
	寄付金	26,659	0.2	100	17,798	0.1	67	20,071	0.1	75	14,624	0.1	55	87,531	0.5	328			
	経常費等補助金	1,137,099	7.3	100	1,416,318	9.0	125	1,486,766	9.3	131	1,685,332	10.4	148	1,950,464	12.1	172			
	付随事業収入	189,564	1.2	100	191,919	1.2	101	189,021	1.2	100	199,297	1.2	105	106,754	0.7	56			
	雑収入	542,390	3.5	100	678,046	4.3	125	647,770	4.0	119	825,920	5.1	152	488,272	3.0	90			
	教育活動収入計	14,929,535	96.3	100	15,295,385	96.8	102	15,543,993	96.7	104	15,764,907	97.6	106	15,727,493	97.4	105			
	事業活動支出の部	人件費	9,580,826	61.8	100	9,619,980	60.9	100	9,807,381	61.0	102	10,242,917	63.4	107	9,650,374	59.8	101		
		教育研究経費	4,947,223	31.9	100	5,029,522	31.8	102	5,243,626	32.6	106	4,971,864	30.8	100	5,314,158	32.9	107		
		管理経費	871,693	0.6	100	889,528	5.6	102	927,973	5.8	106	946,622	5.9	109	968,532	6.0	111		
徴収不能額等		1,306	0.0	100	1,800	0.0	138	200	0.0	15	0	0.0	0	390	0.0	30			
教育活動支出計		15,401,048	99.3	100	15,540,830	98.4	101	15,979,180	99.4	104	16,161,403	100.1	105	15,933,454	98.7	103			
教育活動収支差額		△ 471,513	△ 3.0	100	△ 245,445	△ 1.6	52	△ 435,187	△ 2.7	92	△ 396,495	△ 2.5	84	△ 205,961	△ 1.3	44			
教育活動外収支	受取利息・配当金	579,532	3.7	100	503,699	3.2	87	461,581	2.9	80	383,835	2.4	66	327,037	2.0	56			
	その他の教育活動外収入	0	0.0	-	0	0.0	-	65,715	0.4	-	0	0.0	-	36,941	0.2	-			
	教育活動外収入計	579,532	3.7	100	503,699	3.2	87	527,296	3.3	91	383,835	2.4	66	363,978	2.3	63			
	借入金等利息	6,449	0.0	100	4,758	0.0	74	3,068	0.0	48	1,944	0.0	30	1,389	0.0	22			
	その他の教育活動外支出	8,744	0.1	100	78,600	0.5	899	0	0.0	0	41,784	0.3	478	0	0.0	0			
	教育活動外支出計	15,193	0.1	100	83,358	0.5	549	3,068	0.0	20	43,728	0.3	288	1,389	0.0	9			
教育活動外収支差額		564,339	3.6	100	420,341	2.7	74	524,228	3.3	93	340,106	2.1	60	362,589	2.2	64			
経常収支差額		92,826	0.6	100	174,896	1.1	188	89,041	0.6	96	△ 56,389	△ 0.3	△ 61	156,628	1.0	169			
特別収支	資産売却差額	6,169	/	100	6,685	/	108	98	/	2	636	/	10	129	/	2			
	その他の特別収入	9,605	/	100	12,789	/	133	11,464	/	119	51,385	/	535	40,375	/	420			
	特別収入計	15,774	/	100	19,474	/	123	11,562	/	73	52,021	/	330	40,504	/	257			
	資産処分差額	33,548	/	100	91,967	/	274	77,711	/	232	11,691	/	35	27,415	/	82			
	その他の特別支出	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-			
	特別支出計	33,548	/	100	91,967	/	274	77,711	/	232	11,691	/	35	27,415	/	82			
特別収支差額		△ 17,774	/	100	△ 72,493	/	408	△ 66,149	/	372	40,330	/	△ 227	13,089	/	△ 74			
〔予備費〕		0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-			
基本金組入前当年度収支差額		75,052	/	100	102,403	/	136	22,892	/	31	△ 16,059	/	△ 21	169,717	/	226			
基本金組入額合計		△ 626,086	/	100	△ 1,291,936	/	206	△ 1,801,468	/	288	△ 1,020,267	/	163	△ 969,272	/	155			
当年度収支差額		△ 551,034	/	100	△ 1,189,533	/	216	△ 1,778,576	/	323	△ 1,036,326	/	188	△ 799,555	/	145			
前年度繰越収支差額		△ 4,122,825	/	100	△ 4,567,993	/	111	△ 5,739,661	/	139	△ 7,518,170	/	182	△ 8,554,497	/	207			
基本金取崩額		105,866	/	-	17,865	/	-	67	/	-	0	/	-	10,968	/	-			
翌年度繰越収支差額		△ 4,567,993	/	100	△ 5,739,661	/	126	△ 7,518,170	/	165	△ 8,554,496	/	187	△ 9,343,084	/	205			
(参考)																			
事業活動収入計		15,524,841	/	100.0	15,818,558	/	101.9	16,082,851	/	103.6	16,200,763	/	104.4	16,131,975	/	103.9			
事業活動支出計		15,449,789	/	100.0	15,716,155	/	101.7	16,059,959	/	103.9	16,216,822	/	105.0	15,962,258	/	103.3			

別表7 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位:千円)

科 目	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定資産 A	88,247,806	89,569,919	90,590,808	90,313,088	90,534,984
有形固定資産	40,118,997	39,559,469	39,665,303	38,750,771	37,933,830
土地	5,480,859	5,480,859	5,480,859	5,563,510	5,889,141
建物	22,801,576	21,771,573	22,105,221	21,176,462	20,256,781
構築物	2,049,268	1,981,131	2,188,461	2,003,697	1,868,265
教育研究用機器備品	1,546,246	1,533,128	1,475,852	1,291,728	1,116,266
管理用機器備品	91,995	87,576	74,767	79,392	62,878
図書	8,087,947	8,228,541	8,323,912	8,463,183	8,574,493
車両	5,918	7,458	16,231	8,439	10,319
建設仮勘定	55,188	469,203	0	164,359	155,688
特定資産	40,927,437	41,861,274	42,816,742	43,744,581	44,715,630
第3号基本金引当特定資産	22,591,808	22,591,808	22,594,954	22,594,954	22,594,954
退職給与引当特定資産	4,304,736	4,238,573	4,190,895	4,118,734	4,089,782
退職年金引当特定資産	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
減価償却引当特定資産	13,880,893	14,880,893	15,880,893	16,880,893	17,880,893
その他の固定資産	7,201,372	8,149,176	8,108,763	7,817,736	7,885,524
電話加入権	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968
施設利用権	241	217	193	169	145
有価証券	4,611,803	5,410,663	5,510,663	5,330,783	5,331,004
長期貸付金	54,706	35,788	20,783	12,016	204,698
退職年金積立金	2,446,855	2,614,740	2,567,912	2,465,507	2,341,099
保証金	79,549	79,549	993	1,043	360
出資金	250	250	250	250	250
流動資産 B	17,107,654	15,975,936	14,617,912	14,768,079	14,746,899
現金預金	15,108,240	13,607,535	12,371,848	11,940,415	12,221,393
未収入金	530,164	686,195	596,155	929,677	555,551
貯蔵品	11,601	69,110	8,424	10,475	9,014
短期貸付金	3,571	1,400	3,063	1,562	940
有価証券	1,392,301	1,546,394	1,587,490	1,846,571	1,916,544
仮払金	0	0	0	2,100	80
立替金	104	0	50	0	1,998
前払金	61,673	65,302	50,882	37,279	41,377
資産の部合計 A+B	105,355,460	105,545,855	105,208,720	105,081,167	105,281,883



(負債の部)

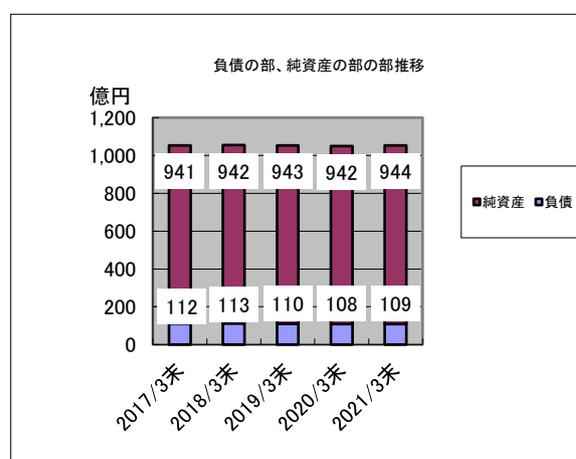
(単位:千円)

	2017年3月31日 現在	2018年3月31日 現在	2019年3月31日 現在	2020年3月31日 現在	2021年3月31日 現在
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定負債 ア	5,335,074	5,068,134	4,885,682	4,651,208	4,448,942
長期借入金	637,160	444,690	333,330	222,220	111,110
長期未払金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	4,304,737	4,238,574	4,190,896	4,118,734	4,089,782
長期預り金	393,177	384,870	361,456	310,253	248,050
流動負債 イ	5,891,284	6,246,216	6,068,641	6,191,621	6,424,886
短期借入金	192,420	192,220	111,360	111,110	111,110
未払金	1,258,492	1,581,531	1,467,611	1,690,794	1,309,104
前受金	4,153,599	4,167,562	4,091,512	3,904,747	43,897,232
預り金	286,773	304,903	398,157	484,970	614,950
負債の部合計 ア+イ=(1)	11,226,358	11,314,350	10,954,323	10,842,829	10,873,828

(純資産の部)

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
基本金 ウ	98,697,094	99,971,167	101,772,568	102,792,835	103,751,139
第1号基本金	75,048,286	76,321,358	78,119,614	79,096,881	80,048,185
第3号基本金	22,591,808	22,591,808	22,594,954	22,594,954	22,594,954
第4号基本金	1,057,000	1,058,000	1,058,000	1,101,000	1,107,000
繰越収支差額 エ	△ 4,567,992	△ 5,739,662	△ 7,518,171	△ 8,554,497	△ 9,343,084
翌年度繰越収支差額	△ 4,567,992	△ 5,739,662	△ 7,518,171	△ 8,554,497	△ 9,343,084
純資産の部合計 ウ+エ=(2)	94,129,102	94,231,505	94,254,397	94,238,338	94,408,055

負債の部・純資産の部 合 計 (1)+(2)	105,355,460	105,545,855	105,208,720	105,081,167	105,281,883
---------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------



別表8 補助金の状況(2020年度)

(単位:円)

補助金の名称	R2年度補助金額	R1年度補助金額	増減額	増減率(%)
私立大学等経常費補助金【大学】※	1,096,662,000	1,214,594,000	△ 117,932,000	△ 9.71
授業料等減免費交付金【大学】	373,320,700	-	373,320,700	100.00
私立学校経常費補助金【高校】	356,955,700	338,082,900	18,872,800	5.58
私立高等学校都内生就学促進補助金【高校】	3,134,100	3,065,700	68,400	2.23
私立高等学校等授業料軽減助成金 ＜都私学財団＞【高校】	52,897,633	62,464,550	△ 9,566,917	△ 15.32
私立学校経常費補助金【幼稚園】	37,309,400	38,040,500	△ 731,100	△ 1.92
私立幼稚園教育環境整備費等補助金【幼稚園】	1,488,000	1,488,000	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	3,370,000	3,370,000	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	4,200,000	3,270,000	930,000	28.44
私立特別支援学校等経常費補助金(私立幼稚園特別 支援教育事業費補助金)＜東京都＞【幼稚園】	3,136,000	3,920,000	△ 784,000	△ 20.00
私立幼稚園要支援児教育費補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	9,980,000	8,300,000	1,680,000	20.24
私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費 ＜板橋区＞【幼稚園】	1,000,000	-	1,000,000	100.00
園務改善のためのICT化支援事業補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	330,000	-	330,000	100.00
私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	1,918,450	-	1,918,450	100.00
結核予防費補助金 ＜東京都＞【高校】	123,220	120,384	2,836	2.36
結核予防費補助金 ＜埼玉県＞【大学】	350,000	159,000	191,000	120.13
私立学校研究設備整備費等 ＜特定図書＞【大学】	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100.00
私立学校施設整備費補助金 ＜バリアフリー改修事業＞【大学】	9,510,000	10,004,000	△ 494,000	△ 4.94
私立学校施設整備費補助金 ＜書架スライド傾斜棚＞【大学】	3,272,000	-	3,272,000	100.00
私立学校情報機器整備費補助金 ＜遠隔授業活用推進事業＞【大学】	3,034,000	-	3,034,000	100.00
私立学校ICT教育環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	7,500,000	7,500,000	0	0.00
私立高等学校外部検定試験料助成金 ＜都私学財団＞【高校】	1,487,000	1,555,000	△ 68,000	△ 4.37
私立学校情報機器整備費補助金 ＜東京都＞【高校】	964,000	-	964,000	100.00
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助金 ＜東京都＞【高校】	1,116,000	1,226,000	△ 110,000	△ 8.97
私立学校新型コロナウイルス感染症対策事業費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	700,000	-	700,000	100.00
東松山市医療機関等特別支援金＜東松山市＞【大 学】	300,000	-	300,000	100.00
福島県教育旅行復興事業補助金 ＜福島県＞【大学】	32,582	-	32,582	100.00
特定求職者雇用開発助成金 ＜東京労働局＞【学園】	330,000	-	330,000	100.00
両立支援助成金 ＜厚生労働省＞【学園】	324,163	-	324,163	100.00
合 計	1,974,744,948	1,707,160,034	267,584,914	15.67

※内訳は別表「令和2年度 私立大学等経常費補助金(大学)内訳表」を参照

※2020年度 私立大学等経常費補助金（大学）内訳表

（単位：円）

補助対象項目	R2年度補助金額	R1年度補助金額	増減額	増減率（％）
[ 一般 補 助 ]				
専任教員等給与費	380,064,000	407,502,000	△ 27,438,000	△ 6.73
専任職員給与費	134,742,000	137,284,000	△ 2,542,000	△ 1.85
退職金財団掛金	69,701,000	72,524,000	△ 2,823,000	△ 3.89
非常勤教員給与費	25,466,000	26,744,000	△ 1,278,000	△ 4.78
教職員福利厚生費	58,057,000	61,503,000	△ 3,446,000	△ 5.60
教育研究経常費	308,451,000	289,579,000	18,872,000	6.52
厚生補導費	8,136,000	8,297,000	△ 161,000	△ 1.94
研究旅費	151,000	2,840,000	△ 2,689,000	△ 94.68
（一般補助計）	984,768,000	1,006,273,000	△ 21,505,000	△ 2.14
[ 特 別 補 助 ]				
被災地の復興支援	300,000	300,000	0	0.00
授業料減免事業等支援（※2020新規） （自然災害、令和2年7月豪雨他）	133,000	—	133,000	100.00
授業料減免事業等支援（※2020新規） （新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分）	13,330,000	—	13,330,000	100.00
新型コロナウイルス感染症対策支援（※2020新規）	1,000,000	—	1,000,000	100.00
社会人の受入れ環境整備への支援	0	3,600,000	△ 3,600,000	△ 100.00
大学等の国際交流の基盤整備	20,910,000	43,280,000	△ 22,370,000	△ 51.69
大学院における研究の充実	27,165,000	23,040,000	4,125,000	17.90
大学院生に対する授業料減免事業等支援（※2020新規）	2,610,000	—	2,610,000	100.00
研究施設運営支援	8,446,000	11,000,000	△ 2,554,000	△ 23.22
授業料減免事業等支援経費（※R1まで）	—	85,400,000	△ 85,400,000	△ 100.00
授業料減免事業等支援（※2019まで） （台風第19号、第20号及び第21号分）	—	2,439,000	△ 2,439,000	△ 100.00
卓越した学生に対する授業料減免等事業（※2019まで）	—	2,262,000	△ 2,262,000	△ 100.00
私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）	11,000,000	10,000,000	1,000,000	10.00
私立大学研究ブランディング事業	27,000,000	27,000,000	0	0.00
（特別補助計）	111,894,000	208,321,000	△ 96,427,000	△ 46.29
合 計	1,096,662,000	1,214,594,000	△ 117,932,000	△ 9.71

別表9 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	評価
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.6	0.1	△ 0.1	1.1	△
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.3	79.0	79.1	77.8	78.6	～
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.3	9.0	9.2	10.5	12.2	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	7.3	9.0	9.3	10.4	12.1	△
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	△
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.8	60.9	61.0	63.4	60.0	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	76.0	77.1	77.2	81.5	76.3	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.9	31.8	32.6	30.8	33.0	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.6	5.6	5.8	5.9	6.0	▼
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.7	108.2	112.5	106.8	105.3	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産※1}}$	38.8	39.7	40.7	41.6	42.5	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産※1}}$	89.3	89.3	89.6	89.7	89.7	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産※1}}$	△ 3.9	△ 5.4	△ 7.1	△ 8.1	8.9	△
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	290.4	255.8	240.9	238.5	229.5	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産※1}}$	10.7	10.7	10.4	10.3	10.3	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.9	12.0	11.6	11.5	11.5	▼
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0	99.1	99.2	99.5	99.7	△

※1 総資産=負債+純資産

(注)財務比率の評価は、日本私立学校振興・共済事業団発行『今日の私学財政』による

△ 高い数値がよい ▼ 低い数値がよい ～どちらもいえない